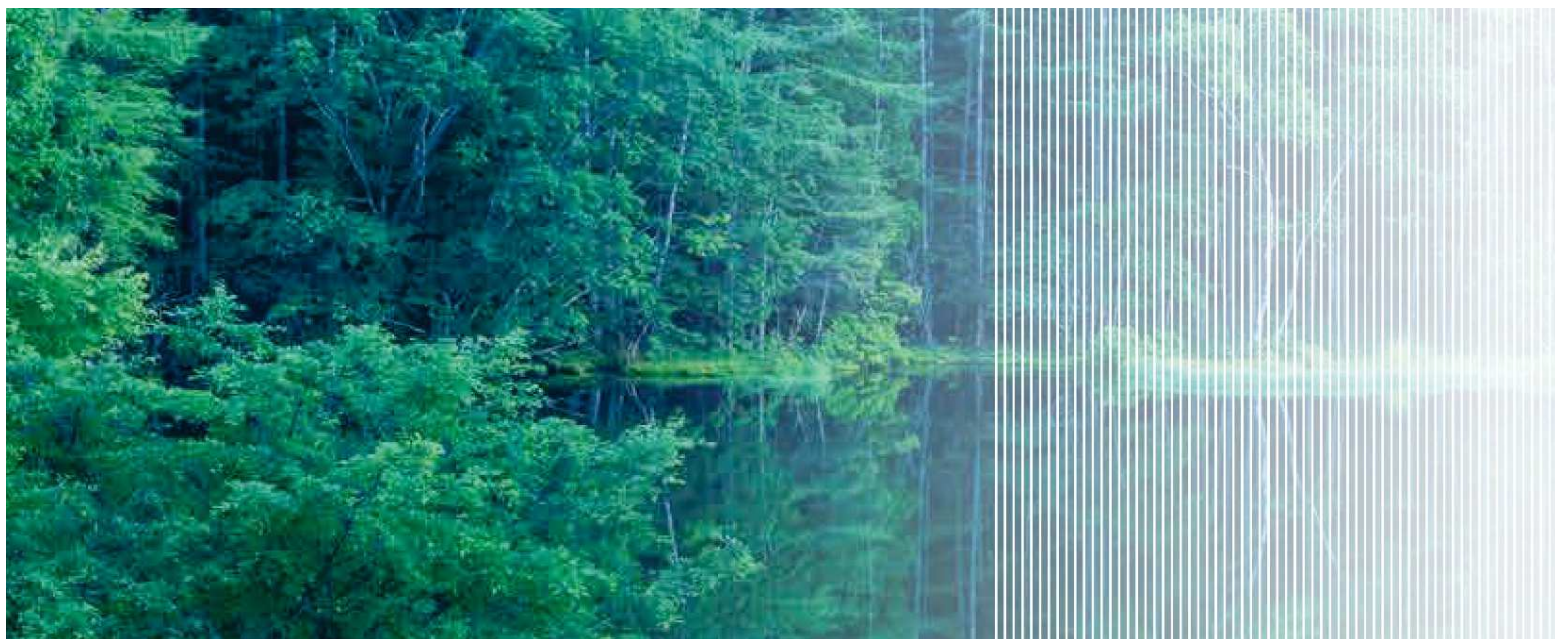


2025（令和7）年度 しあわせ信州創造プラン3.0 （長野県総合5か年計画）

～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～

政策評価報告書



2025（令和7）年9月
長野県

はじめに

少子化・人口減少や気候変動など現下の様々な危機を克服し新しい時代を切り拓いていくため、社会経済システムの大胆な変革に挑戦し、真に豊かな社会をここ信州から共に創っていくための計画として、2023年3月にしあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）を策定しました。

2025年度は、しあわせ信州創造プラン3.0の計画期間において折り返しの年です。本報告書において、しあわせ信州創造プラン3.0で設定した達成目標の進捗状況や施策の実施状況を振り返り、本県の立ち位置を明確にした上で、「ゆたかな社会」の実現に向けて更なる施策推進に取り組んでまいります。

大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために

私たちは今、時代の大きな転換点に立っています。

新型コロナウイルス感染症や国際情勢の激変による物価高騰、また中長期的には、気候変動とそれに伴う災害の激甚化・頻発化、急激な少子化・人口減少とそれに伴う産業や地域の担い手不足などの様々な危機が、現在、複合的に押し寄せています。こうした危機を克服し、県民の皆様が明日への希望と安心感を持って日々の生活を送ることができるよう「確かな暮らし」を守り抜くことが急務です。

また、社会の成熟やグローバル化、デジタルトランスフォーメーションをはじめとする技術革新の急速な進展に加えて、コロナ禍などを契機として人々の価値観やライフスタイルにも大きな変化が生じています。

こうした変化が急激で先を見通すことが難しいVUCA（ブーカ）とも呼ばれる時代の中で、私たちは、環境と社会、経済が調和的に発展するとともに、人権や多様性が尊重され、誰もがその能力を十分に発揮できる、本当の意味で「ゆたかな社会」を築いていかなければなりません。

そのためには、従来の常識にとらわれることなく、ありたい社会の姿を見据えて、新しい発想で社会経済システムを大胆に変革していく必要があります。

“地球の未来がどうなるか、それは私たち皆に関係のあることだ。だから私たち全員が、それを守るためにできることをやらなければならない”と、アフリカ人女性初のノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんは自伝（『UNBOWED へこたれない』）の中で述べています。

マータイさんの活動は、環境保護にとどまらず、女性の社会進出や平和への貢献などにも広がり、新しい社会の構築につながっていきました。

私たちも、今こそ、行動を起こす時です。

しあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）で掲げた「ゆたかな社会」の実現に向け、県民の皆様の力を結集して、新しい時代を、ここ信州から共に創っていきましょう。

令和5年（2023年）3月
長野県知事 阿部 守一

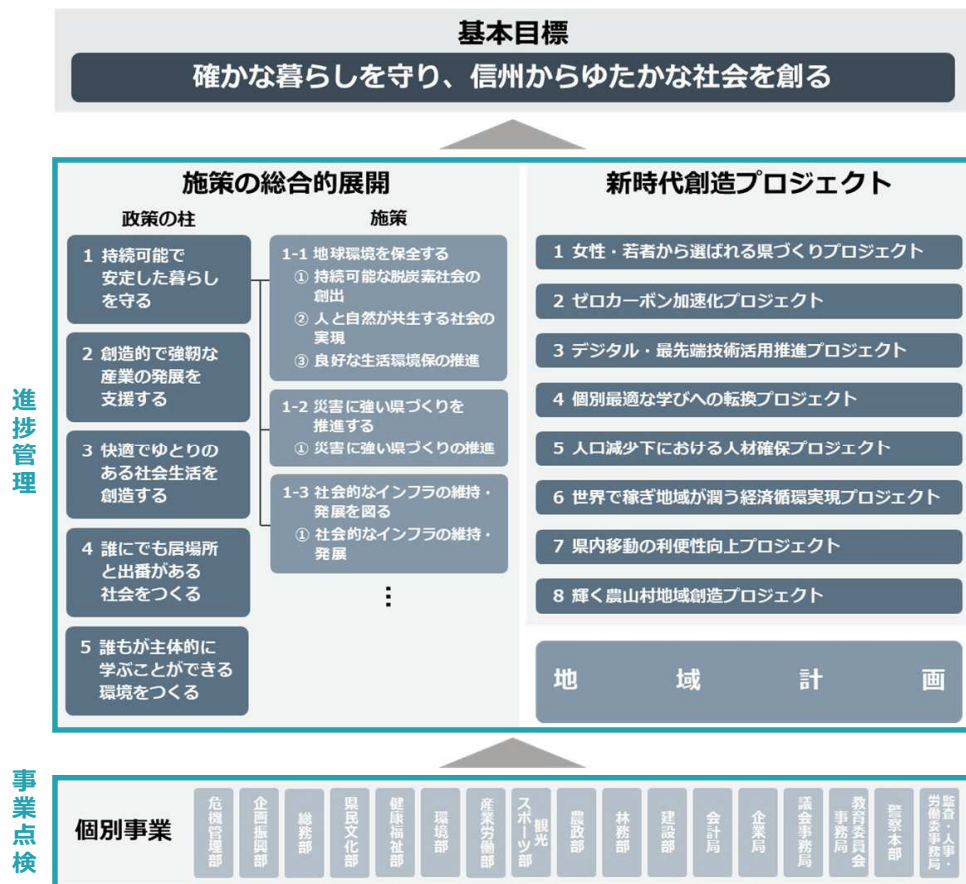
目 次

長野県総合5か年計画 政策評価制度の概要	1
I. 政策評価結果の概要	3
II. 施策の総合的展開の評価	10
1 持続可能で安定した暮らしを守る	11
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	16
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する	20
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	24
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	27
6 達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表	29
III. 新時代創造プロジェクトの評価	38
1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト	39
2 ゼロカーボン加速化プロジェクト	41
3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト	43
4 個別最適な学びへの転換プロジェクト	45
5 人口減少下における人材確保プロジェクト	47
6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト	49
7 県内移動の利便性向上プロジェクト	51
8 輝く農山村地域創造プロジェクト	53
IV. 地域計画の評価	55
佐久地域	56
上田地域	58
諏訪地域	60
上伊那地域	62
南信州地域	64
木曽地域	66
松本地域	68
北アルプス地域	70
長野地域	72
北信地域	74
達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表	76
V. 事業点検結果の概要	81
VI. 地方創生関連事業の実施結果	83
地方創生関連交付金事業の実施結果	84
まち・ひと・しごと創生寄附（企業版ふるさと納税）活用事業の実施結果	88

1 構成

政策評価制度は次の要素によって構成されており、一体的に運用と評価を行います。

- ① しあわせ信州創造プラン3.0（以下「プラン3.0」という。計画期間 2023（令和5）年度～2027（令和9）年度）に基づく**施策の進捗管理**
- ② 県の基本的な活動である**事業の点検**



2 対象・時点

(1) 施策の進捗管理

施策の総合的展開、新時代創造プロジェクト及び地域計画について、プラン3.0の開始時点を始点とし、2024（令和6）年度までの取組実績、現在の取組内容及び今後の方向性を踏まえて評価を行います。

(2) 事業点検

内部管理経費等を除くすべての事業について、2024（令和6）年度の実績を踏まえて評価を行います。

3 観点

(1) プラン3.0におけるより効果的・効率的な施策の推進

プラン3.0に基づいて実施した取組の成果と課題を把握し、次年度以降の政策形成及び事業構築に反映させることで、より効果的・効率的な施策の推進につなげていきます。

(2) 説明責任の履行

施策の進捗管理においては、目標値に対する進捗状況等及び取組の成果と課題について、指標の経年変化の状況や全国における本県の立ち位置等も加味しつつ、県民の皆様に分かりやすい表現を心がけ取りまとめます。

また、事業点検においては、現状と課題及び事業目的を明確にした上で、取組実績や成果指標の達成状況に関する要因分析に加え、県民の皆様や事業者の皆様などからの改善要望等も踏まえて、事業の課題や改善方策について取りまとめます。

(3)「学ぶ県組織」の浸透

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果と課題」を重視した評価を通じて政策立案力の強化を図り、変化を恐れず新たな取組に挑戦していく組織風土（「学ぶ県組織」）をさらに浸透させていきます。

4 評価方法

(1) 施策の進捗管理

① 施策の総合的展開

主要目標及び達成目標の目安値（計画期間中の各年度における進捗の目安となる値。以下同じ。）に対する進捗状況を下表の区分に従って判定し、取組の成果と課題を把握します。

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とする場合は、達成の場合A、未達成の場合Dとします。

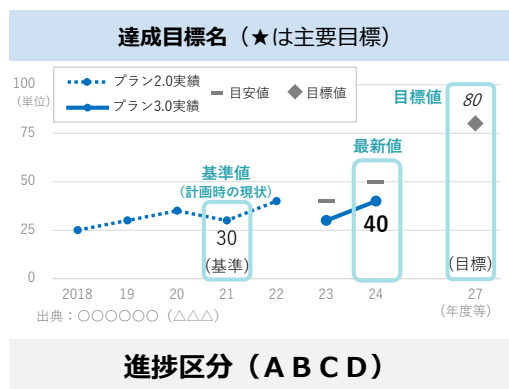
進捗率	100%以上	80%以上100%未満	80%未満	基準値未満
進捗区分	A	B	C	D

※進捗率 = (最新実績値 - 基準値) / (今回目安値 - 基準値) * 100 を原則として算定。

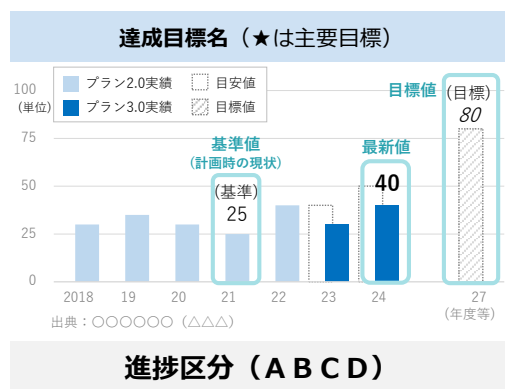
(累計値の目標等は基準値を減算せず算定)

なお、主要目標及び達成目標の推移を示すグラフの見方は次のとおりです。

〔折れ線グラフの場合〕



〔棒グラフの場合〕



② 新時代創造プロジェクト

プロジェクトの背景となる政策課題の状況を定量的に分析した上で、プロジェクトが目指す姿とその達成手段を体系的に整理し、施策・取組内容とその成果・課題及び今後の取組の方向性を明らかにします。

③ 地域計画

地域重点政策で掲げた達成目標について、目標値に対する進捗状況を①と同様の区分に従って判定した上で、取組の成果と課題を把握します。

(2) 事業点検

事業担当部局において、成果指標の達成状況分析及び今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

5 外部の視点の確保

評価結果の客観性・妥当性を担保し、説明責任を果たすため、総合計画審議会において評価結果に対する意見をお聞きます。

6 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

I . 政策評価結果の概要

総括説明

しあわせ信州創造プラン3.0の評価2年度目である2024年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「A」22指標、「B」1指標、「C」11指標、「D」9指標となりました。

※ 1指標は出典統計が隔年実施のため実績がないことから進捗判定なし

コロナ禍明けの本格的な社会経済活動の活性化と、前年度から更に進行した円安を背景として、輸出や観光関連の指標において大幅な伸びが見られました。特に、観光消費額と外国人延べ宿泊者数は、海外市場に向けたプロモーションや営業活動などによりインバウンド需要を着実に取り込んだことで、いずれも2024年実績が過去最高値となっています。

一方、全国的に進む少子化・人口減少は本県においても深刻な状況が続いています。セミナーや婚活イベント、積極的な情報発信等もあって婚姻数は前年を上回りましたが、出生数の減少傾向には歯止めがかかっていません。2024年12月に策定した「信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～」に基づき、若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりの取組を、多様な主体が一体となって推進していく必要があります。

〔主要目標の進捗状況〕

政策の柱	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
1 持続可能で安定した暮らしを守る	12	6	1	2	2	1
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	10	5	0	2	3	0
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する ※	8	6	0	2	0	0
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	8	2	0	3	3	0
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	6	3	0	2	1	0
全 体	44 (100%)	22 (50.0%)	1 (2.3%)	11 (25.0%)	9 (20.4%)	1 (2.3%)

※ 再掲分は除く

主要目標に係る進捗区分は、以下の進捗率に応じてA～Dの4段階で整理しています。

A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満
(期間中継続して同一基準の達成を目標については、達成：A、未達成：D)

統計数値未判明のものは判定なし

次頁から、各政策の柱の状況とそれに含まれる主要目標の進捗状況を記載します。

1

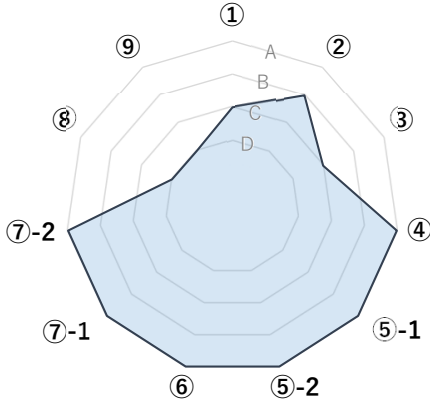
持続可能で安定した暮らしを守る

【めざす姿】

脱炭素社会の実現や地球環境の保全に取り組むとともに、災害から県民の生命と財産を守る。道路・上下水道等のインフラを維持し、充実した医療・介護サービスの提供や犯罪・交通事故等の抑止により、誰もが安心した生活を送っている。

【進捗状況】

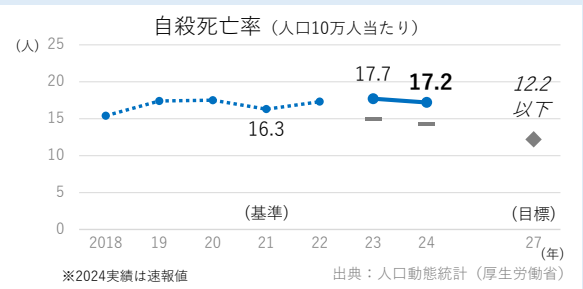
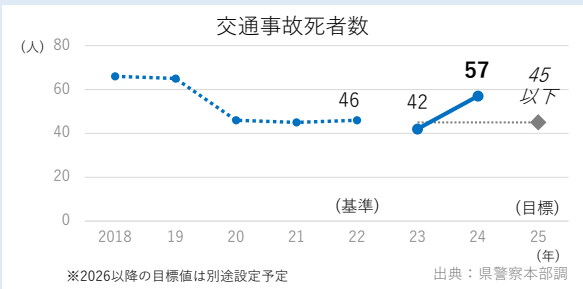
- ▶ 環境保全については一定程度堅調に推移。再生可能エネルギー生産量は目安値には届かないものの微増。新築住宅におけるZEHの割合は普及啓発や助成事業の効果もあって着実に増加したが、民有林における造林面積は再造林の進捗に地域差があり目安値には届かなかった。
- ▶ 災害対策やインフラ整備についてはいずれも着実に前進。市町村における災害時の個別避難計画作成は順調に進んでおり、橋梁・トンネルにおける緊急又は早期対応箇所の修繕等も着実に実施できている。
- ▶ 交通関連の指標については、公共交通機関利用者数が前年度に引き続き順調に増加した一方、交通事故死者数は前年から増となり目標を達成できなかった。
- ▶ 健康増進について、健康寿命は前年に引き続き男女ともに全国順位1位となった一方、自殺死亡率は幅広い世代で自殺者数が減少又は横ばいだったこともあり前年から微減したものの、引き続き基準値を下回った。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	再生可能エネルギー生産量	2.9万TJ (2020年度)	3.0万TJ (2022年度)	3.1万TJ (2023年度)	↗ C	3.2万TJ	3.7万TJ (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
②	新築住宅におけるZEHの割合	62.1% (2023年度)	62.1% (2023年度)	69.0% (2024年度)	↗ B	69.1%	90% (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
③	民有林における造林面積	277ha (2021年度)	434ha (2023年度)	406ha (2024年度)	↘ C	520ha	1,000ha (2027年度)	森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
④	災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	44.2% (2022年1/1時点)	80.5% (2024年1/1時点)	88.3% (2025年1/1時点)	↗ A	72.1%	100% (2028年1/1時点)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
⑤	-1 緊急又は早期に対応が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	23.0% (2021年度)	53.0% (2023年度)	64.0% (2024年度)	↗ A	61.5%	100% (2027年度)	全ての橋梁・トンネルの修繕等完了を目標に設定
	-2 緊急又は早期に対応が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	75.0% (2021年度)	98.0% (2023年度)	98.0% (2024年度)	→ A	87.5%	100% (2027年度)	
⑥	公共交通機関利用者数	69,077千人 (2020年度)	82,180千人 (2022年度)	87,086千人 (2023年度)	↗ A	84,539千人	100,000千人 (2026年度)	コロナ前水準を上回れることを目標に設定
⑦	-1 健康寿命(男性)〔全国順位〕	2位 (2020年)	1位 (2022年)	1位 (2023年)	→ A	1位	1位 (2026年)	全国1位を目指して目標を設定
	-2 健康寿命(女性)〔全国順位〕	1位 (2020年)	1位 (2022年)	1位 (2023年)	→ A	1位	1位 (2026年)	
⑧	交通事故死者数	46人 (2022年)	42人 (2023年)	57人 (2024年)	↘ D	45人	45人以下 (2025年)	国の交通安全基本計画等を基に設定
⑨	自殺死亡率(人口10万人当たり)	16.3人 (2021年)	17.7人 (2023年)	17.2人 [速報値] (2024年)	↗ D	14.3人	12.2人以下 (2027年)	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



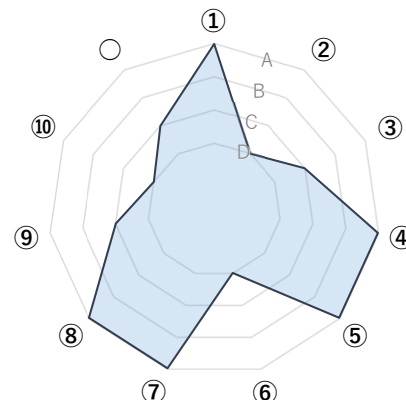
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

【めざす姿】

成長産業の創出・振興や人材の育成・確保を進め、産業生産性と県民所得の向上を図る。地消地産等の地域内経済循環への転換が進み、産業の担い手の確保と地域に根差した産業の活性化が進んでいる。

【進捗状況】

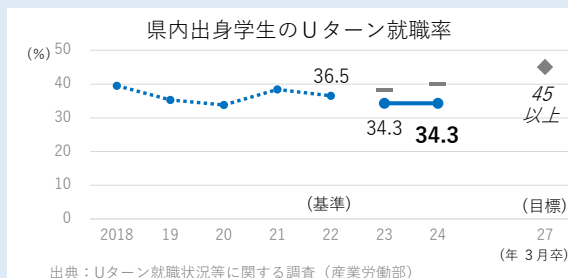
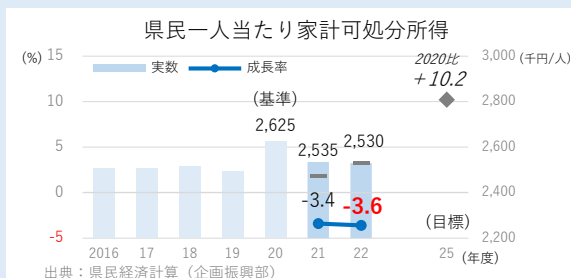
- 産業振興に係る指標は、特に輸出に関わる部分で伸長が見られた。労働生産性は、製造業でははん用・生産用・業務用機械、非製造業では宿泊・飲食サービス業の生産額の増等により大幅増となった。製造品出荷額等は2021年比では増加したものの、原材料価格の高騰等により2022年比は減となった。加工食品の輸出額は、円安を背景に海外販路拡大支援の効果もあって着実に伸びている。会社開業率については前年同値に留まった。
- 農林業については大幅な前進が見られた。農業農村総生産額は目標値を上回る大幅な伸長となったほか、県産農畜産物の輸出額も順調に増加した。木材生産に係る林業産出額は減少したものの、引き続き目標値を上回った。
- 所得向上と就業支援は、全体的に横ばい傾向が続いている状況。県民一人当たり家計可処分所得は、基準値である2020年度値が特別定額給付金等で高水準であり、反動によるマイナスが継続。15歳以上人口に係る就業率は企業の人手不足を背景に微増したが、都市部企業の採用意欲が高まる中で、県内出身学生のUターン就職率は基準値を下回り横ばいに推移した。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	労働生産性	— (2020年度)	2020比 +5.6% (2021年度)	2020比 +8.4% (2022年度)	↗ A	+5.5%	2020比 +11.2% (2025年度)	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
②	製造品出荷額等	— (2020年)	2021比 +7.4% (2022年)	2022比 △1.8% (2023年)	↘ D	+2.0%	2020比 +10.6% (2025年)	国の経済成長目標等を参考に設定
③	会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2023年)	3.1% (2024年)	→ C	4.0%	5% (2027年)	全国平均以上を目標に設定
④	農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	3,911億円 (2023年)	4,346億円 (2024年)	↗ A	3,646億円	3,700億円 (2027年)	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定
⑤	林業産出額(うち木材生産)	5,209百万円 (2020年)	8,790百万円 (2022年)	7,484百万円 (2023年)	↘ A	6,049百万円	7,170百万円 (2027年)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
⑥	県民一人当たり家計可処分所得	— (2020年度)	2020比 △3.4% (2021年度)	2020比 △3.6% (2022年度)	↘ D	+3.3%	2020比 +10.2% (2025年度)	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
⑦	県産農畜産物の輸出額	17.7億円 (2021年度)	24.8億円 (2023年度)	25.8億円 (2024年度)	↗ A	23.5億円	28億円 (2027年度)	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
⑧	加工食品の輸出額	71.8億円 (2021年)	78.9億円 (2023年)	113.5億円 (2024年)	↗ A	89.2億円	124億円 (2027年)	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定
⑨	就業率(15歳以上人口)	62.4% (2021年)	62.3% (2023年)	62.9% (2024年)	↗ C	63.7%	64.9% (2027年)	直近5年間の全国1位(いずれも東京都)の平均値を目標に設定
⑩	県内出身学生のUターン就職率	36.5% (2022年3月卒)	34.3% (2023年3月卒)	34.3% (2024年3月卒)	→ D	39.9%	45%以上 (2027年3月卒)	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定
○	再生可能エネルギー生産量[再掲]	2.9万TJ (2020年度)	3.0万TJ (2022年度)	3.1万TJ (2023年度)	↗ C	3.2万TJ	3.7万TJ (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



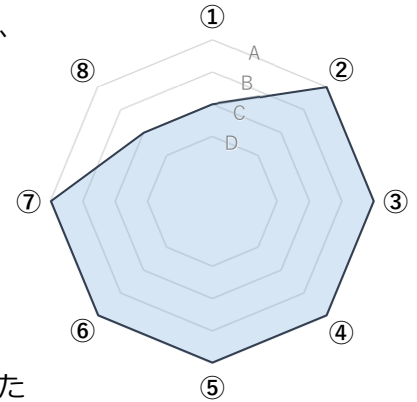
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【めざす姿】

デジタル技術の活用や、住民等の自主的・主体的な協働・共創により、持続的な地域の発展を図る。住む人も訪れる人も自然や文化芸術・スポーツに親しみ、心豊かな快適でゆとりのある暮らしが創造されている。

【進捗状況】

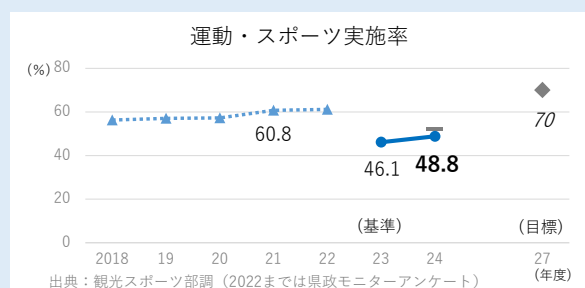
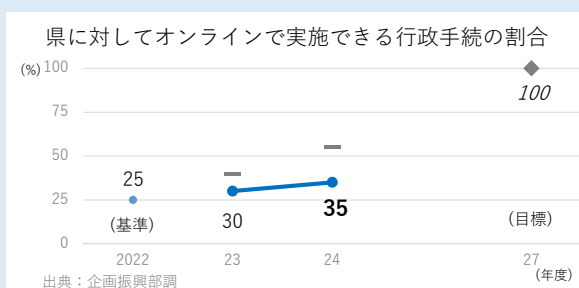
- 県 の行政手続に係るオンライン化割合は微増。事例の横展開を図るとともに、業務プロセスの見直しの一環としてオンライン化に取り組む。
- 信州まつもと空港の利用者数は、前年度から引き続き高水準を維持。数年ぶりとなる国際チャーター便の就航等、増便の取組も進んでいるところ。
- 移住者数は、地方回帰を背景とした県の取組もあって前年度から更に増加。こうした動きもあって、社会増減は3年連続で増となり、計画初年からの累計値も増となっている。
- 観光振興は、前年度から続く円安とそれによるインバウンドの後押しもあって非常に好調。観光消費額・外国人延べ宿泊者数ともに前年から増となっただけでなく、目標値を超過する大幅な伸びとなった。
- 地域の文化芸術活動の担い手を支援する信州アーツカウンシルの支援等団体数は大きく増加するなど、文化芸術への支援は堅実に増加。一方で、運動・スポーツ実施率は微増に留まっており、2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」も見据え、より多くの県民が各々の関心や適性等に応じてスポーツに参加できる文化の創造や環境の充実を目指す。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	25% (2022年度)	30% (2023年度)	35% (2024年度)	↗ C	55%	100% (2027年度)	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
②	信州まつもと空港利用者数	130千人 (2021年度)	259千人 (2023年度)	258千人 (2024年度)	↘ A	199千人	267千人 (2027年度)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値を上回ることを目指して設定
③	社会増減(2023~27累計)	△4,132人 (2018~22年累計)	1,763人 (2023年)	4,424人 (2023・24年累計)	↗ A	1,080人	2,700人 (2023~27累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
④	移住者数	2,960人 (2021年度)	3,363人 (2023年度)	3,747人 (2024年度)	↗ A	3,730人	4,500人 (2027年度)	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値の1.5倍以上を目標に設定
⑤	観光消費額	5,154億円 (2021年)	8,549億円 (2023年)	10,047億円 (2024年)	↗ A	7,077億円	9,000億円 (2027年)	過去最高となっていたコロナ前水準を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑥	外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	149.3万人泊 (2023年)	234.0万人泊 (2024年)	↗ A	106.7万人泊	207万人泊 (2027年)	過去最高となっていたコロナ前水準を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑦	信州アーツカウンシルの支援等団体数	197団体 (2022年度)	218団体 (2023年度)	266団体 (2024年度)	↗ A	200団体	350団体 (2027年度)	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
⑧	運動・スポーツ実施率	46.1% (2023年度)	46.1% (2023年度)	48.8% (2024年度)	↗ C	52.1%	70% (2027年度)	国の目標に準拠して設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



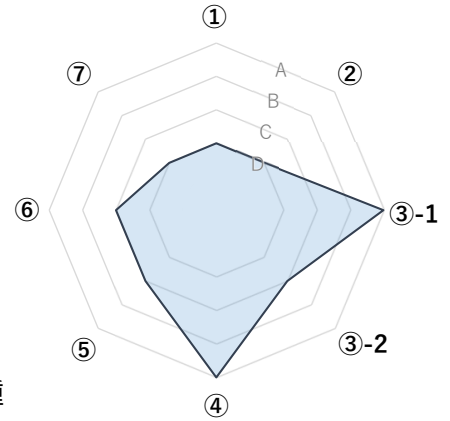
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

【めざす姿】

女性・若者や子育て世代が安心して生活ができるほか、一人ひとりが個性や能力を発揮し、共に支え合う社会の実現を図る。誰もが年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず必要とされ、社会的・経済的に自立している。

【進捗状況】

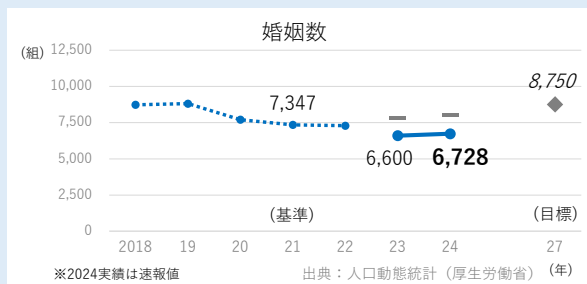
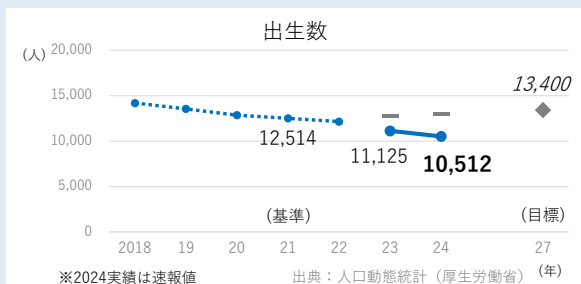
- 結婚・子育て関連指標は、全国的な情勢と同様に低調が続いている。出生数は前年から引き続き減少に歯止めがかかっていない状況だが、民間マッチングサイト等の活用の浸透や県等の結婚支援も一定程度寄与し、婚姻数は増加。様々な子どもの居場所としての信州こどもカフェは、市町村ごとに差はあるものの順調に設置が進んできている。
- 就労支援と雇用環境改善については着実に前進している状況。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は、法定雇用率の引上げ等を背景として順調に増加。一般労働者の総実労働時間は、医療・福祉分野以外の業種で減少したため、全体としても減に転じた。
- 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合は増加したが、県審議会等委員に占める女性の割合は減少。特に職務指定で選出される委員に女性が少ないことから、各部局と連携して意思決定過程への女性参画促進に努める。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	出生数	12,514人 (2021年)	11,125人 (2023年)	10,512人 [速報値] (2024年)	↘ D	12,957人	13,400人 (2027年)	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定
②	婚姻数	7,347組 (2021年)	6,600組 (2023年)	6,728組 [速報値] (2024年)	↗ D	8,049組	8,750組 (2027年)	独身者の結婚希望がかなった場合に想定される数を設定
③	-1 信州こどもカフェ設置数	159か所 (2021年度)	218か所 (2023年度)	224か所 (2024年度)	↗ A	215箇所	270箇所 (2027年度)	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値(2021)から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
	-2 信州こどもカフェ設置市町村数	46市町村 (2021年度)	52市町村 (2023年度)	54市町村 (2024年度)	↗ C	62市町村	77市町村 (2027年度)	
④	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	7,351人 (2022年)	7,662人 (2023年)	8,026人 (2024年)	↗ A	7,793人	8,455人 (2027年)	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定
⑤	一般労働者の総実労働時間	1,952.4時間 (2021年)	1,962.0時間 (2023年)	1,936.8時間 (2024年)	↗ C	1,918.7時間	1,885時間 (2027年)	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
⑥	県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	13.5% (2021年度)	14.2% (2023年度)	18.8% (2024年度)	↗ C	21.8%	30% (2027年度)	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
⑦	県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係除外値	39.0% (41.0%) (2022年4/1時点)	36.3% (42.4%) (2024年4/1時点)	35.1% (39.8%) (2025年4/1時点)	↘ D	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下 (2028年4/1時点)	国の計画に準拠して設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



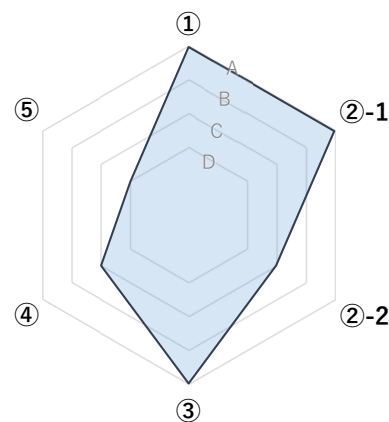
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

【めざす姿】

学校内外で教育の多様化や個別最適な学びの実現を図るとともに、高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手を育成する。県民が生涯学び続けられる環境が整い、自主的・主体的な地域づくりが活発に行われている。

【進捗状況】

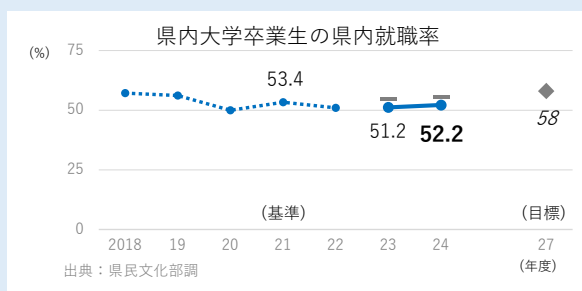
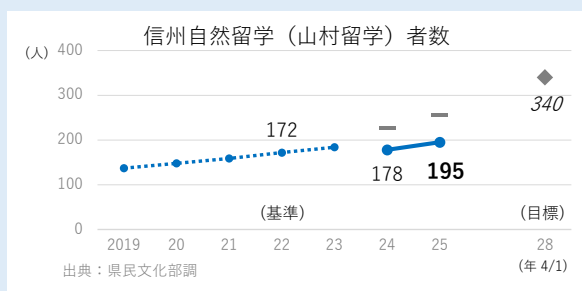
- ▶ 個別最適な学びの推進については概ね順調に前進している。高校生の海外留学者率は、支援による機運の高まりもあって大幅に増加。信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は着実に数を増やしてきているものの、小規模町村への浸透に課題があるため、認定園のない地域への積極的な働きかけを進めていく。
- ▶ 「多様性を包み込む」学びの環境づくりについては、発達特性に応じた多様な学びの場の創造や、不登校児童生徒への支援を含め、堅調に取組の推進が図られている状況。「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答えた児童生徒の割合は、前回より下がったものの引き続き目標値を上回った。信州自然留学（山村留学）者数も目安値には届かなかったものの増加していることから、引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問等により取組拡大を図る。
- ▶ 県内大学卒業生の県内就職率は、前年度より上昇したものの目標値から乖離した状況であるため、引き続き県内就職を促す施策に取り組んでいく。

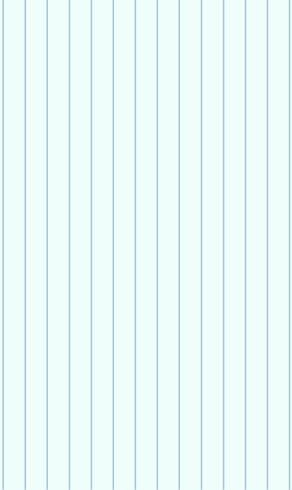


【政策の柱に含まれる主要目標】

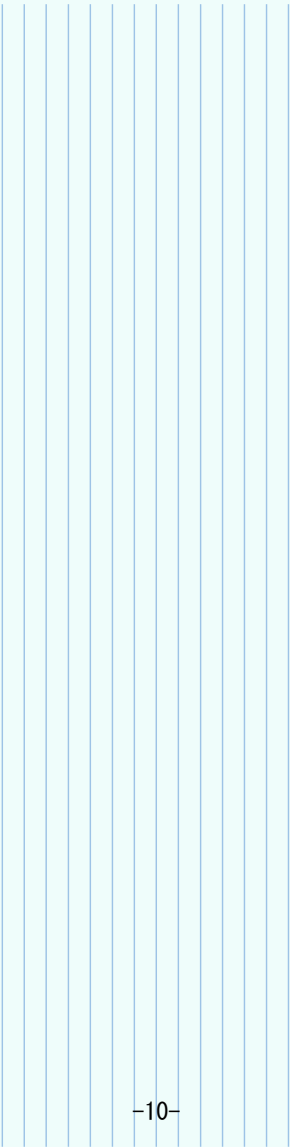
No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	高校生の海外への留学者率	0.03% (2021年度)	1.2% (2023年度)	1.7% (2024年度) ↗	A	1.1%	2% (2027年度)	3年間で前計画の目標値を達成し、その後更に向上する目標を設定
②	信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	270園 (2022年10/1時点)	298園 (2023年10/1時点)	313園 (2024年10/1時点) ↗	A	300園	330園 (2027年10/1時点)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
	信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	43市町村 (2022年10/1時点)	46市町村 (2023年10/1時点)	48市町村 (2024年10/1時点) ↗	C	60市町村	77市町村 (2027年10/1時点)	
③	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	81.1% (2022年4月)	84.2% (2024年4月)	81.9% (2025年4月) ↘	A	81.1%	81.1%以上 (2028年4月)	現状（2022）より向上することを目標に設定
④	信州自然留学（山村留学）者数	172人 (2022年4/1時点)	178人 (2024年4/1時点)	195人 (2025年4/1時点) ↗	C	256人	340人 (2028年4/1時点)	現状（2022）からの倍増を目標に設定
⑤	県内大学卒業生の県内就職率	53.4% (2021年度)	51.2% (2023年度)	52.2% (2024年度) ↗	D	55.7%	58% (2027年度)	過去5年間の最高値を上回ることを目標に設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】





Ⅱ．施策の総合的展開の評価



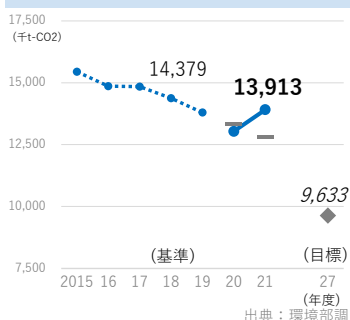
1 持続可能で安定した暮らしを守る

1-1 地球環境を保全する

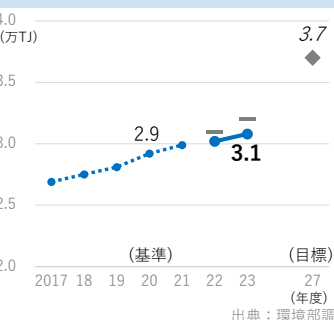
1-1① 持続可能な脱炭素社会の創出



温室効果ガス総排出量 ※1



★再生可能エネルギー生産量



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 事業活動温暖化対策計画書の提出により事業者排出量は減少傾向。提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により、省エネ推進に取り組む。
- 補助金による支援等により、県内の再生エネルギー生産量は増加。市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等により更なる再生エネルギーの普及を加速する。
- 普及啓発や助成金により新築住宅のZEH率は上昇。引き続き支援を行うとともに、早期の100%の達成を実現するため、新築住宅のZEH水準適合義務化の検討を進める。
- 森林づくり県民税を活用した再造林等に係る経費への支援を拡充したが、目安値には届かなかった。引き続き再造林が進んでいない地域への働きかけや生産性向上・省力化による低コスト造林を進める。

関連実績

※()内は前年度

事業活動温暖化対策計画対象事業者の温室効果ガス排出量削減率
※制度上の基準年度比
2023実績：
2022比 5.9%減
(-)

県内における住宅用太陽光発電導入件数(累計)
2024.3時点：
100,060件
(2023.3時点：
94,980件)

新築ZEH住宅への助成件数
255件(253件)

森林整備面積
5,645ha
(5,780ha)

C		C	
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
最終エネルギー消費量 ※1	17.1万TJ (2018年度)	16.2万TJ (2021年度)	C
★新築住宅におけるZEHの割合	62.1%※2 (2023年度)	69.0% (2024年度)	B
★民有林における造林面積	277ha (2021年度)	406ha (2024年度)	C

※1 温室効果ガス総排出量と最終エネルギー消費量は、算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、基準値を含む実績値及び単年度目安値を遡及改定している。

(計画時点基準値 温室効果ガス総排出量2018年度実績：14,572千t-CO2
最終エネルギー消費量2018年度実績：17.2万TJ)

※2 前年度報告書掲載時点の推計値から確定値に更新 (R6年度政策評価時数値 59.8%)

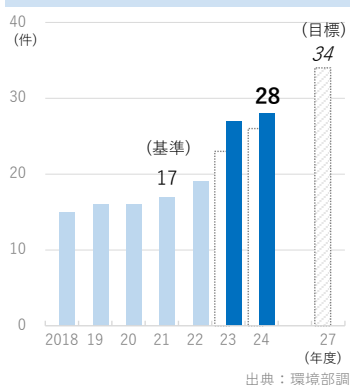
■関連する事業改善シート

〔環境部〕060201：ゼロカーボン推進課 地球温暖化対策事業費(ほか)
〔林務部〕100404：森林づくり推進課 信州の森林づくりを推進するための事業
〔建設部〕110801：建築住宅課 快適・安心住まいづくり支援事業

1-1② 人と自然が共生する社会の実現



生物多様性保全パートナーシップ協定締結数(累計)



自然公園利用者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 多様な主体が連携して県内の生物多様性保全を推進するため、保全団体と協働する企業のマッチングを行う生物多様性保全パートナーシップ協定を、2021～2024年度で新たに11件締結。資金・人材面で課題を抱える保全団体は依然としてあるため、マッチング会の開催などを通じて、協定締結数の一層の増を目指す。
- 自然公園の魅力向上及び安心・安全な利用を推進するため、キャンプ場や歩道などの整備を支援。今後は、より多くの方が自然公園を楽しめるよう、バリアフリー化やインバウンド対応に取り組む。
- 自然公園の利用者増加に伴うオーバーツーリズムや地域ルールの設定といった新たな課題に対しては、市町村や地元関係者と協働して公園管理を行い、引き続き自然環境の保護と適正利用を進める。

関連実績

※()内は前年度

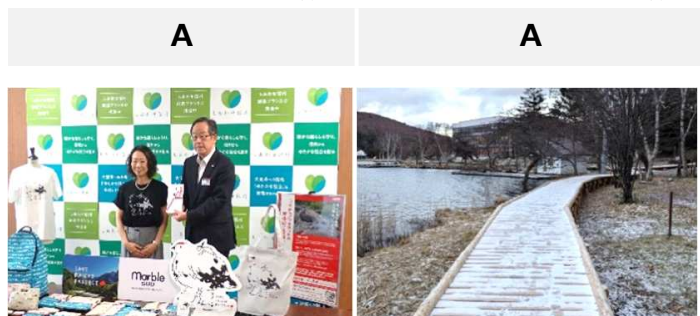
マッチング会開催回数
1回(-)

自然公園施設来館者数
43千人(41千人)

自然公園地域会議開催数
9回(6回)

自然公園整備支援箇所数
17箇所(17箇所)

県有施設の改修等箇所数
8箇所(5箇所)



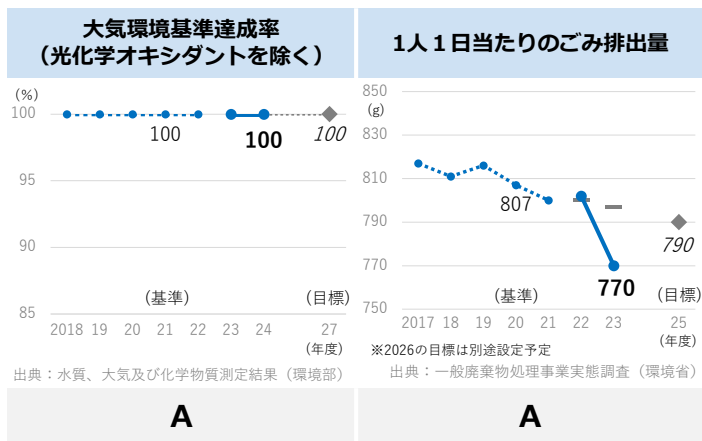
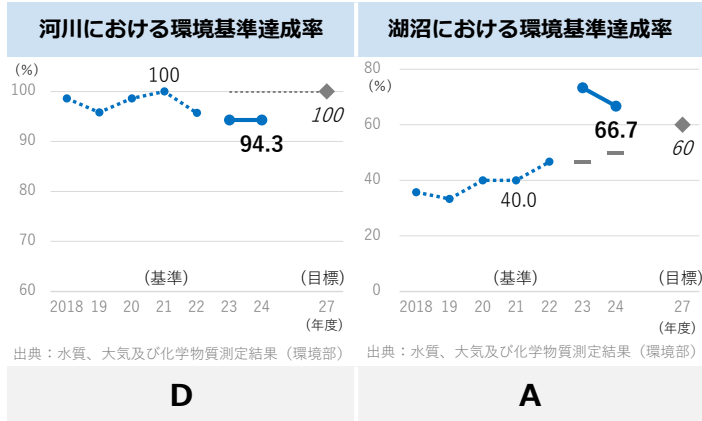
生物多様性保全パートナーシップ協定式の様子(2024.7.26)

遊歩道の整備
白樺湖園地(立科町)

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060501：自然保護課 生物多様性保全事業
060502：自然保護課 自然公園管理事業
060503：自然保護課 自然公園施設整備事業

1-1③ 良好な生活環境保全の推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 大気環境は光化学オキシダントを除き環境基準を達成。河川の環境基準達成率は前年度と同様に一定の変動幅の範囲内であるほか、湖沼の環境基準達成率は達成目標を2年連続で達成。引き続き、諏訪湖環境研究センターによる流入河川の汚濁負荷量調査や諏訪湖の底層溶存酸素量のモニタリングなど、更なる水環境保全の取組を実施するほか、水質・大気の常時監視や発生源対策としての事業場への立入検査等により、排出基準の遵守徹底について指導を実施。
- 「食べ残しを減らそう県民運動 〜e-プロジェクト〜」や「信州プラスチックスマート運動」の推進等に加え、物価高騰による消費の落ち込みの影響などにより1人1日当たりのごみ排出量は過去最少となった。引き続きごみ減量の広報啓発を実施し、各主体が連携・協力して4R等を推進。

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060301：水大気環境課 大気汚染防止対策等事業費
060302：水大気環境課 水環境等保全対策事業費
060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費
060602：資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費

関連実績

※()内は前年度

諏訪湖水質目標値
(COD75%値)達成
状況
4.8mg/L
(4.9mg/L)

野尻湖水質目標値
(COD75%値)達成
状況
2.6mg/L
(2.5mg/L)

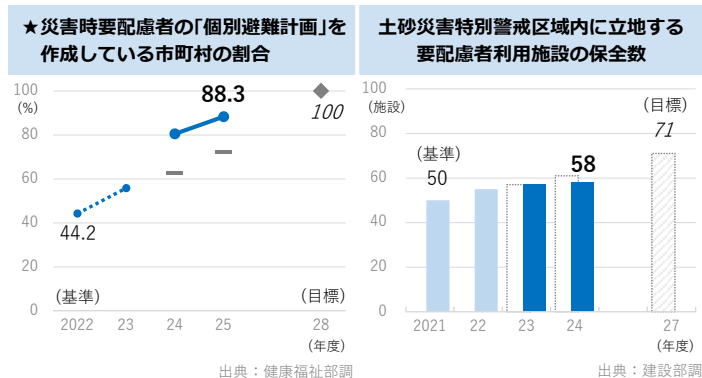
昼間の光化学オキシ
ダントの環境基準達
成率
96.1% (97.0%)

食べ残しを減らそう
県民運動〜e-プロ
ジェクト〜協力店新
規登録数
67店舗 (53店舗)

信州プラスチックス
マート運動協力事
業者新規登録数
45店舗 (42店舗)

1-2 災害に強い県づくりを推進する

1-2① 災害に強い県づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
河川改修による水害リスク低減家屋数	2,650戸 (2021年度)	4,752戸 (2024年度)	A
防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	57か所 (2021年度)	97か所 (2024年度)	A
治山事業により保全される集落数（累計）	2,174集落 (2021年度)	2,274集落 (2024年度)	B
住宅の耐震化率	86.7% (2021年度)	87% (2024年度)	C
ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	58.7% (2023年度)	49.5% (2024年度)	D
災害時住民支え合いマップの作成率	89% (2022年3月末)	96.1% (2025年3月末)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 市町村における個別避難計画の作成が進むよう、市町村課題の調査を行うとともに、未策定市町村へのヒアリング（15町村）及び訪問支援により計画の意義や作成ノウハウ等の情報共有を行った。
- 市町村が作成する個別避難計画のうち、医療職が参画した際の費用を市町村へ補助し、実効性のある計画作成を推進する。
- 人命に直結する要配慮者利用施設の被害を防止・最小化するため、58箇所に砂防関係施設を整備。引き続き保全対象などを考慮した優先順位により要対策箇所を選定、ハード対策を推進する。

■関連する事業改善シート

〔危機管理部〕010202：危機管理防災課 地域防災力充実事業
〔健康福祉部〕050401：地域福祉課 地域福祉推進事業
〔農政部〕090504：農地整備課 農村地域の防災減災対策事業
〔林務部〕100401：森林づくり推進課 治山事業
〔建設部〕110501：河川課 水害に強い地域づくり事業
110601：砂防課 土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業
110802：建築住宅課 建築物の安全・安心推進事業

関連実績

※()内は前年度

医療的ケア児・者が
居住する市町村のう
ち、当該児・者に係
る個別避難計画策定
に着手した割合
84% (-)

医療的ケア児等の個
別避難計画策定に係
る補助市町村数
2市町村 (-)

防災アプリダウン
ロード数（累計）
45,375件
(35,577件)

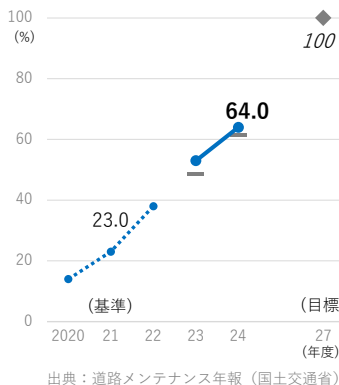
治山事業実施箇所数
170箇所
(228箇所)

土砂災害から保全さ
れる人家戸数
56,600戸
(55,962戸)

1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

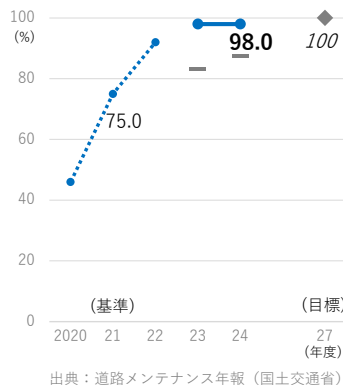
1-3① 社会的なインフラの維持・発展

★緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



A

★緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率



A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
水道の広域連携を実施する圏域数	0 圏域 (2022年度)	0 圏域 (2024年度)	C
汚水処理人口普及率	98.2% (2021年度)	98.4% (2024年度)	A

■関連する事業改善シート

(環境部) 060401：水道・生活排水課 生活排水施設整備事業（一般会計分）
 060402：水道・生活排水課 生活排水施設整備事業（企業会計分）
 060403：水道・生活排水課 水道対策事業（一般会計分）
 (建設部) 110302：道路管理課 安全・安心な道路環境対策事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 「長寿命化修繕計画」に基づき、緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁・トンネルの修繕を実施した。今後更に持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、「事後保全型」から「予防保全型」への本格転換に取り組む。
- 持続的な水道水の供給体制を確保するため、各圏域の「広域連携検討の場」において具体的な広域連携の内容や進め方を協議中。これまでに2圏域で事業統合等に向け協議会等を設置したほか、すべての圏域で共同化を行う事務を選定済。能登半島地震を踏まえて水道施設の耐震化を促進するためにも、今後広域連携の議論を加速させる。

- 汚水処理人口普及率について、施設整備が完了間近である近年は高い水準で推移。人口減少下においても将来にわたり生活排水処理事業を継続できるよう、「長野県生活排水処理構想（2022改定版）」に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新や、未普及地域の早期解消に取り組む。

関連実績 ※()内は前年度

橋梁修繕実施箇所数 613箇所 (751箇所)
トンネル修繕実施箇所数 27箇所 (29箇所)
広域連携検討の場実施数 20回 (27回)
ストックマネジメント計画における改築・更新完了施設数(累計) 29箇所 (29箇所)

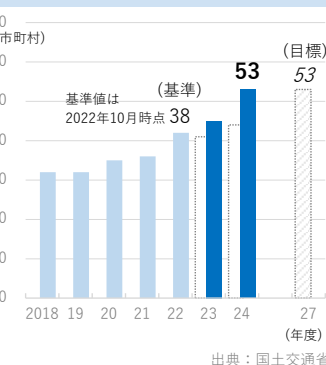
1-4① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上

★公共交通機関利用者数



A

地域公共交通計画を作成している市町村数(累計)



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- バスドライバー不足解消に向け、県外から移住して就業する方の移住経費を新たに支援。また、地域間幹線バス路線を確保維持するため運行費支援を行うとともに、乗合バス事業者に貸与する県有民営バスの購入台数を拡充した。
- 地域鉄道の安全・安定輸送の確保や駅舎バリアフリー化を推進するため、地域鉄道事業者が行う車両更新等の設備整備や維持修繕を支援した。
- 生活圏における交通課題の解決を図るため、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画の策定を支援した。
- 公共交通を民間事業者の独立採算により維持していくことは困難な状況にあるため、行政が主体的に関与し、通院・通学・観光の移動保証とサービス品質の保証に向けた取組を進める。

関連実績 ※()内は前年度

他県から移住してバスドライバーに就業する者への移住経費支援の件数 4人 (-)
県有民営バス購入台数 10台 (7台)
交通空白地有償運送の新規登録件数 4件 (-)
乗合バスに係る地域連携ICカードの導入支援件数 2件 (1件)
地域鉄道事業者に対する安全・安定輸送確保(設備整備等)支援件数 4事業者 (4事業者)
地域公共交通計画策定支援地域数 1地域 (3地域)

■関連する事業改善シート

(企画振興部) 020901：交通政策課 バス等振興対策事業費
 020902：交通政策課 鉄道振興対策事業費



県で購入したバス車両

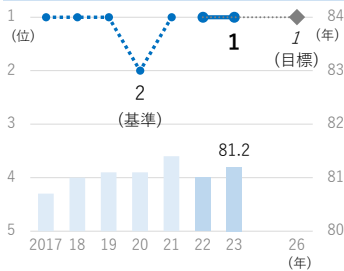


第8回長野県公共交通活性化協議会

1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

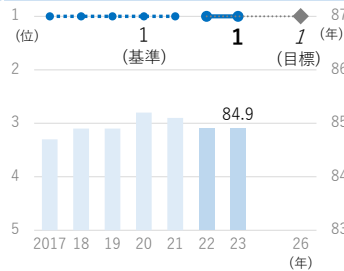
1-5① 健康づくりの推進

★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位【男性】



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位【女性】



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

年	2021	2022	2023
(参考) 全国順位	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 奈良県

年	2021	2022	2023
(参考) 全国順位	1位 長野県 2位 島根県 2位 広島県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県

A

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
平均寿命(男性)	全国 2 位 (2020年)	— ※	—
平均寿命(女性)	全国 4 位 (2020年)	— ※	—
特定健診受診率	58.6% (2020年度)	64.4% (2023年度)	B
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.9% (2021年度)	82.6% (2024年度)	D

※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。
(次回判定となる2025実績値判明は2028年度見込)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)について、2023年も男女ともに目標である全国1位となった。本県の健康長寿の要因としては、高齢者の高い就業率や野菜摂取量の多さ、健康ボランティアによる自主的な健康づくりの取組、専門職による活発な地域の保健医療活動などが考えられる。
- 健康寿命の延伸に向けては日頃の取組が重要であるため、特定検診受診率向上のため自治体・医療機関等担当者向けに研修会を開催し、354人が参加。また、県民を対象に健康に配慮したメニューを提供する飲食店等を巡るスタンプラリー等のイベントを実施し、健康的な食生活を幅広く周知することでより良い生活習慣の定着を支援した。
- 1位を継続できるよう、市町村・関係団体等と連携し、「信州ACE(エース)プロジェクト」等を通じて、引き続き県民の健康づくりを推進する。

■関連する事業改善シート

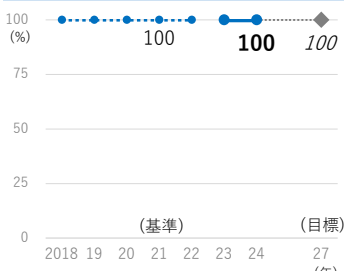
〔健康福祉部〕050501：健康増進課 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業
050901：介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>

関連実績 ※()内は前年度

健康づくりのために運動の取組を行っている者の割合	53.4% (56.5%)
健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合	66.4% (69.7%)
3つの星レストラン・信州ACE弁当スタンプラリー参加者数	400人(—)
生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会参加者数	354人(352人)
介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数	2023: 4,054箇所 (2022: 3,372箇所)

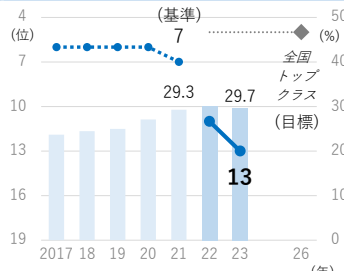
1-5② 充実した医療・介護提供体制の構築

救命救急センターの充実度 評価Aの割合



出典：救命救急センター充実段階調査(厚生労働省)

在宅での看取り(死亡)割合・全国順位 (自宅及び老人ホームでの死亡)



出典：人口動態統計(厚生労働省)

A

D

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	243.8人 (2020年)	— ※	—
分娩取扱医師数(人口10万人当たり)	6.6人 (2020年)	— ※	—
就業看護職員数	30,521人 (2020年)	— ※	—
介護職員数	3.8万人 (2020年)	3.8万人 (2023年)	C

※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計及び衛生行政報告例が隔年実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる医療提供体制を長期的な視点で構築するため、地域医療構想調整会議を開催。各地域で協議を進め、医療機関の機能分化・連携を進めている。
- 医師確保については、地域医療への意欲がある医学生を支援するため、新たに31人に修学資金を貸与。看護職員については、ナースセンターの再就業支援研修や相談等を行い再就業に繋げることができた。
- 介護人材確保については、資格取得から入職後の定着に向けたフォローアップまでの一体的な支援により101人の直接雇用につながったほか、介護現場の生産性向上による職員の負担軽減を図るため介護ロボット・ICT機器の導入を支援した。
- 引き続き充実した医療・介護提供体制の構築に取り組んでいく。

■関連する事業改善シート

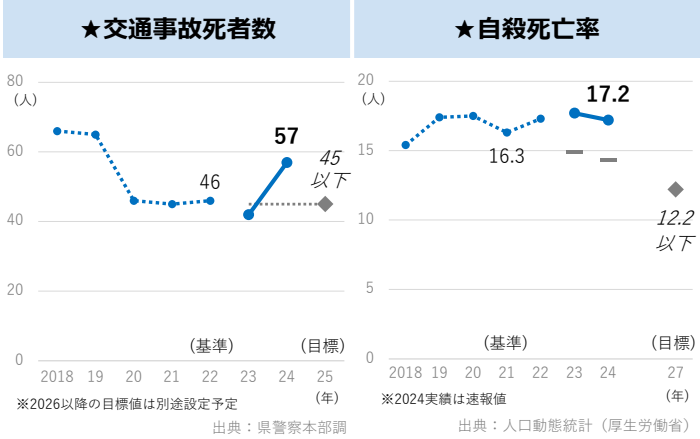
〔健康福祉部〕050201：医療政策課 医療提供体制整備事業
050301：医師・看護人材確保対策課 医師確保対策事業
050302：医師・看護人材確保対策課 看護職員確保対策事業
050902：介護支援課 介護人材確保対策事業

関連実績 ※()内は前年度

医学生修学資金貸与者数	142人(127人)
ナースバンク事業による就業者数	131人(191人)
看護職員修学資金貸与者数	148人(154人)
信州介護人材誘致・定着事業直接雇用率	84% (86%)
介護福祉士修学資金貸与者数	61人(52人)
介護ロボ・ICT導入支援件数	105件(46件)

1-6 県民生活の安全を確保する

1-6① 県民生活の安全確保



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
刑法犯認知件数	6,635件 (2022年)	7,673件 (2024年)	D
電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	198件 (2022年)	224件 (2024年)	D
60歳以上の山岳遭難者数	141人 (2022年)	156人 (2024年)	D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 自転車用ヘルメットの着用や安全利用啓発活動を推進したことにより、自転車事故発生件数及び負傷者数は減少した。一方で、自転車事故による死者数、重傷者数が増加したほか、全体の交通事故死者数も増加。
- 交通事故死傷者のうち高齢者が占める割合が依然として高いことから、引き続き街頭啓発活動等を推進し、交通安全意識の向上を図り、交通事故を防止する。
- 自殺死亡率を下げるための取組を積み重ねてきたものの、働き盛り世代や高齢者層など特定の年代・性別での自殺が増加したこと、経済・生活問題や健康問題の影響が強まったこと等が要因となり、目標達成には至らなかった。今後は「第4次長野県自殺対策推進計画」に位置付けた、ゲートキーパーの養成や若者・働き盛り世代への支援、地域における相談体制の充実等の取組を着実に推進し、関係機関との連携を深め、支援体制の強化と早期対応に努めていく。

関連実績

※()内は前年度

自転車事故発生件数（暦年）

585件（615件）

自転車ヘルメット着用率

34.7%（17.3%）

高齢ドライバーによる交通事故発生件数（暦年）

1,461件（1,469件）

交通安全体験車による交通安全教育実施回数

205回（206回）

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕 040302：くらし安全・消費生活課 地域の交通安全を推進するための事業

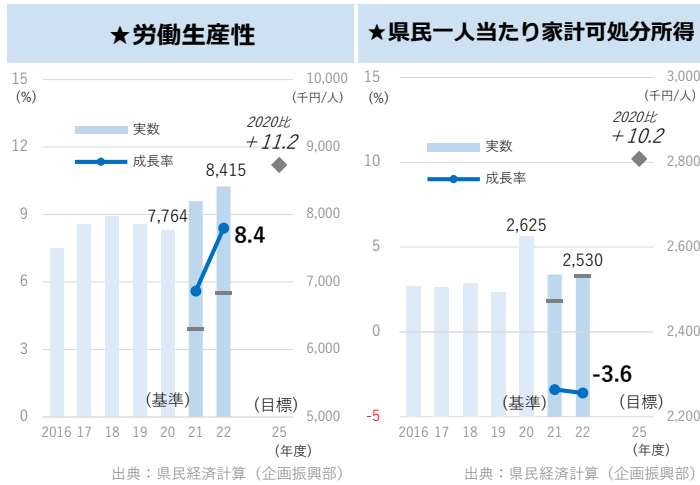
〔健康福祉部〕 050704：疾病・感染症対策課 心の健康支援推進事業

〔警察本部〕 160102：交通部 交通安全対策の推進事業

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

2-1① 成長産業の創出・振興



※労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は、出典となる県民経済計算において毎年度逡巡及改定が行われるため、基準値が計画時点と異なる値になっている。
(計画時点数値 労働生産性2020年度：7,125千円/人 県民一人当たり家計可処分所得2020年度：2,516千円/人)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★製造品出荷額等 ※	60,431億円 (2020年)	2022年比 △1.8% (2023年)	D
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※	1,037万円/人 (2020年)	2022年比 △2.3% (2023年)	D
県の制度等を活用し県内に拠点を増設する事業所数（累計）	84件 (2017～21年度累計)	38件 (2023～24年度累計)	C
★会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2024年)	C
★農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	4,346億円 (2024年)	A
農業における中核的経営体数	10,044経営体 (2021年度)	11,282経営体 (2024年度)	A
荒廃農地解消面積	1,329ha (2021年度)	987ha (2024年度)	D
★林業産出額（うち木材生産）	5,209百万円 (2020年)	7,484百万円 (2023年)	A
木材生産量	625千m ³ (2021年)	657千m ³ (2024年)	C
中核的林業事業体数	44事業体 (2021年度)	61事業体 (2024年度)	A

※基準値(2020年)及び目標値(2025年)の出典は経済センサス、最新値の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070101：産業政策課 産業振興のための企画調査・応援事業
070102：産業政策課 小規模・中小企業連携組織支援事業
070201：経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
070202：経営・創業支援課 創業・承継支援強化事業費
070301：産業立地・IT振興課 産業集積強化推進事業費
070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費
〔農政部〕090702：農村振興課 担い手が農地を有効活用するための事業
〔林務部〕100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業
100301：県産材利用推進室 県産材の利用を促進する事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 労働生産性は、はん用・生産用・業務用機械等において海外輸出が増加（前年度比115.8%）したことなどにより、就業者数が減る中で、2020年度比成長率は8.4%増となった。また、県民一人当たり家計可処分所得は、2020年度の特例定額給付金等による大幅増の反動もあり、2020年度比3.6%減だった。中小企業の賃上げや生産性向上支援により増となるよう取り組む。
- 県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数は、長引くエネルギー・原材料価格高騰等による企業の収益低下により、17件にとどまった。引き続き、市町村と連携し、先進的にゼロカーボンに取り組む企業や、多様で柔軟な働き方ができる企業の集積を促進する。
- 県の創業支援拠点「信州スタートアップステーション」で起業相談やセミナー・ワークショップ等による交流の場創出を実施したほか、官民連携「信州スタートアップ・承継支援2号ファンド」の設立、全国で唯一の創業等応援減税など環境構築を実施。今後も産学官連携による機能強化を図り、教育機関や地域と連携した起業のすそ野拡大に取り組む。
- 農業農村総生産額は、夏秋期の高温など気象による影響を受け、多くの品目で生産量が減少したものの、米の販売単価が大幅に増加したことなどから、4,346億円となった。今後も、災害に強い産地の体制づくり、品目ごとの戦略的な生産振興を図る。また、中核的経営体数も増加傾向であり、策定した地域計画に基づき、中核的経営体となりうる生産者の掘り起こし、補助事業による機械整備支援などを通して育成を図る。
- 林業産出額は、世界的な木材需要増に端を発した外材の価格変動等の影響による国産材価格の高止まりや、川上～川下の連携体制等強化支援により増加。引き続き安定的な県産材の供給体制の構築支援により、木材生産量と併せて引上げを図る。また、林業事業体の個別課題に応じた研修や専門家派遣、就業環境整備等を実施した結果、中核的林業事業体数は増加し経営安定化に寄与。継続的な育成を目指す。

関連実績

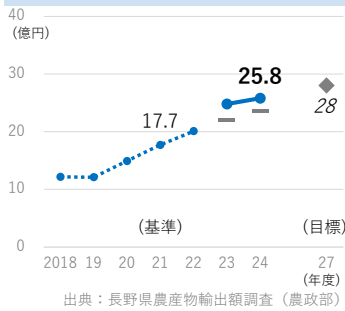
※()内は前年度

産業投資応援助成金認定件数	10件 (8件)
業務改善助成金の上乗せ補助の実施件数	40件 (-)
小規模事業者・中小企業向け巡回・窓口相談件数	144,265件 (143,700件)
小規模事業者・中小企業向け講習会等参加者数	36,845人 (39,375人)
信州スタートアップステーション相談対応回数	521回 (638回)
信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数	55件 (70件)
創業支援セミナー及びワークショップ等の実施回数	24回 (24回)
地域課題解決型創業支援金を活用した創業件数	32件 (23件)
農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画策定市町村数	77市町村 (-)
農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	38回 (51回)
中核的経営体への農地集積率	44.6% (43%)
木材加工流通施設等整備支援箇所数	5箇所 (3箇所)
民間・県有施設等の木造・木質化箇所数	12箇所 (7箇所)
各林業事業体の課題にあわせた個別研修実施回数	8回 (10回)

2-1② 稼ぐ力とブランド力の向上



★県産農畜産物の輸出額



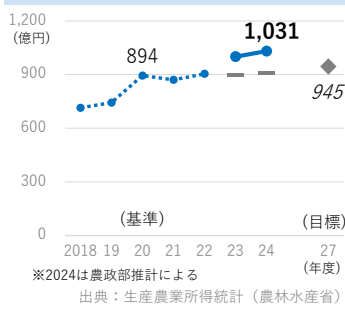
★加工食品の輸出額



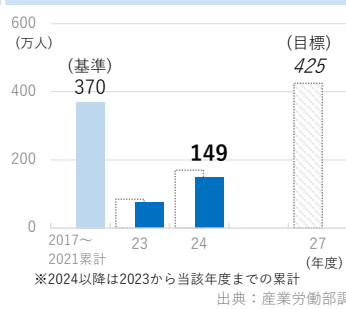
A

A

果実産出額



銀座NAGANOの来館者数(累計)



A

B

■関連する事業改善シート

〔農政部〕 090201：農産物マーケティング室 農産物のブランド化と販路拡大推進事業
090402：園芸畜産課 果樹振興事業
〔産業労働部〕 070701：営業局 営業推進費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県産農畜産物の輸出額は、輸出重点品目にぶどう、コメ、花きを位置付け、現地バイヤーの産地招へいや現地プロモーション等による認知度向上とブランド力の強化で増加した。今後も商流を維持・拡大しつつ、台湾・香港・シンガポール・アメリカを中心に販売促進や情報発信を展開する。
- 加工食品の輸出額は、対象国を絞った海外展示商談会の出展やバイヤー招へい商談会、現地でのフェア開催等もあり大幅に増加。今度も世界最大級の展示商談会への出展支援やバイヤー招へい商談会等、北米、豪州、アジアを中心に更なる拡大を図る。
- 果実産出額は、技術者向けの県オリジナル品種の栽培研修会や生産者意欲を高める県ぶどうフォーラムの開催等により増加。今後も、研修会等を通じて需要の高い品目の新植・改植を図り、更なる増加を図る。
- 銀座NAGANOの来館者数は、物販スペース拡張改修工事による約4か月間の店舗休業により減少したが、リニューアル後は前年同期比161%と増加。今後も店舗の魅力発信を継続し、女性・若者をターゲットとした新規顧客来店促進に努め、一層の増加を図る。

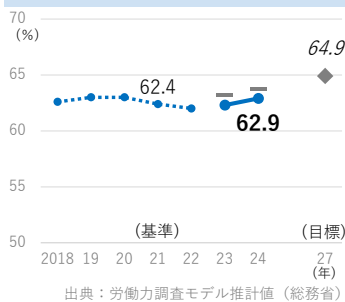
関連実績
※()内は前年度

県産ぶどうの輸出額 13.4億円 (12.8億円)
県農産物(輸出重点品目)に係る海外フェア実施店舗数 20店舗(6店舗)
海外バイヤー招へい商談会での商談成立数 105社418商品 (-)
加工食品の海外輸出に取り組む県内事業者数 205社(192社)
果樹栽培技術研修会開催回数 11回(13回)

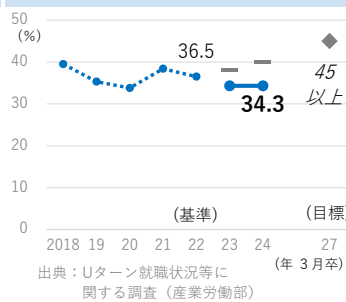
2-1③ 産業人材の育成・確保



★就業率(15歳以上人口)



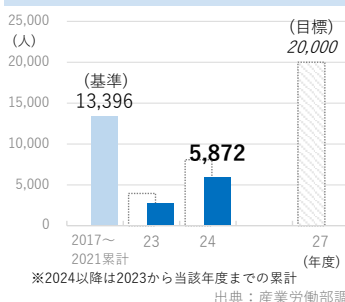
★県内出身学生のUターン就職率



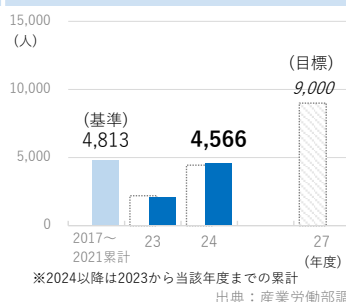
C

D

県関与のリカレント(リスクリグ)講座・訓練の受講者数(累計)



県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)



C

A

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕 070701：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費
070702：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 働きやすい職場環境づくりのため「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得支援や男性育児休業取得の促進等により就業率は微増。奨学金返還支援の拡充等により、一層の多様な人材の就業参加を促す。
- インターンシップ・業界研究フェアや企業社員と学生との座談会の開催、学生への就職活動費用の支援などを行ったが、都市部企業の採用意欲が高まる中、Uターン就職率は横ばいで推移。今後も支援拡充を行い、学生のUターン就職を促進していく。
- 産業構造変化に応じたスキル習得のための在職者訓練事業等の社会人の学び直し講座に3,164人が参加。業界・受講者のニーズに対応したリスクリグ等を推進する。
- 成長期待分野のデジタル人材の育成・確保のため、新たに企業DX人材育成講座等を実施。今後も、リスクリグに取り組む企業を支援することで、デジタル人材の裾野の拡大を図る。

関連実績
※()内は前年度

選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数 241人(155人)
奨学金返還支援制度を設ける県内企業への助成数 14社(6社)
インターンシップ補助金利用件数 311件(275件)
在職者訓練事業受講者数 1,650人 (1,566人)
産業人材カレッジ認定講座受講者数 162人(66人)
企業DX人材育成講座受講者数 410人(-)
デジタル・信州事業参加者数 131人(187人)

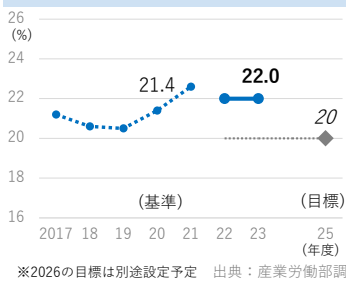
070601：産業人材育成課 産業人材育成支援事業
070602：産業人材育成課 工科短期大学・技術専門学校による職能訓練事業

2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

2-2① 循環経済への転換の挑戦

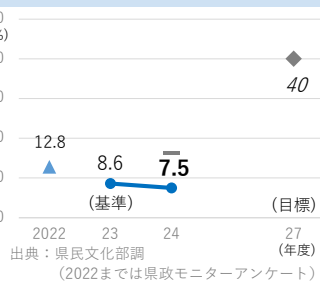


一般廃棄物リサイクル率



A

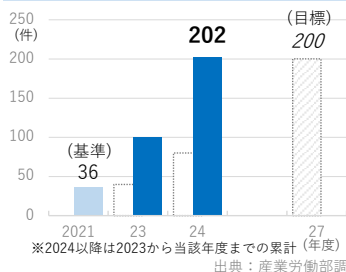
エシカル消費を理解している人の割合



D

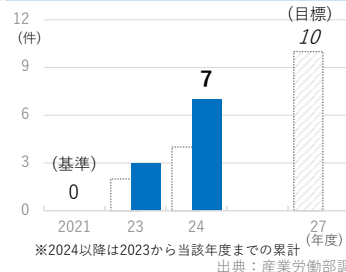
※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2022年度 12.8%)

工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数(累計)



A

工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数(累計)



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 一般廃棄物リサイクル率は、店頭回収など資源物の処理ルートが多様化で市町村の回収量が減少している一方、前年度の数値を維持。引き続き「信州プラスチックスマート運動」を推進し、ごみ減量の広報啓発のほか、市町村でのプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を促す。
- 事業者と連携した広報等により、エシカルな消費行動の実践は一定程度浸透してきたが、「エシカル消費」という言葉の理解度は依然として低い状況。日頃からエシカル消費を意識的に実践されるよう、引き続き幅広い広報媒体による普及啓発に取り組む。
- 工業技術総合センターや長野県産業振興機構等において、県内製造業者の環境に配慮した製造工程の構築や製品開発等を支援。支援件数、事業化件数ともに順調に推移しているため、今後も継続的な支援を実施し、環境配慮型企業への転換を推進する。

関連実績 ※()内は前年度

プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を行う市町村数	34市町村 (19市町村)
一般廃棄物処理実務セミナー等参加人数	170人 (191人)
小売業者のエシカル消費啓発用POP掲示協力者数	4者 (4者)
エシカル消費啓発用テレビCM放送数	46回 (－)
小学生向けエシカル消費啓発用小冊子配布数	35,000冊 (－)
工業技術総合センター技術相談件数	18,688件 (18,333件)

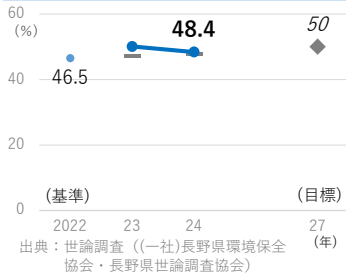
■関連する事業改善シート

〔環境部〕060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費（ほか）
〔県民文化部〕040301：くらし安全・消費生活課 消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業
〔産業労働部〕070401：産業技術課 持続的成長を実現する新価値創出事業

2-2② 地域内経済循環の推進

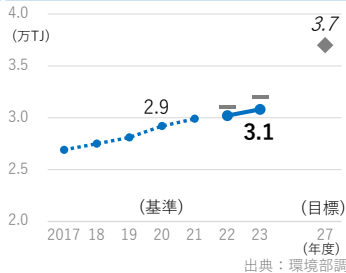


エシカル消費につながる行動のうち地産地消を実践している割合



A

※再掲 再生可能エネルギー生産量



C

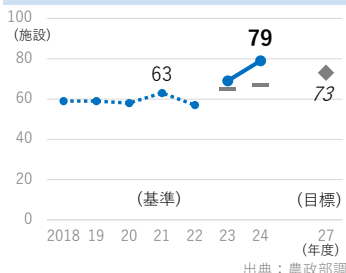
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 2024年5月に開催したしあわせバイ信州運動キックオフイベントを皮切りに、メディアタイアップ・イベント等による情報発信や小中学校への出前講座等を行った。地産地消の実践割合は減少したが目標に向けた進捗は順調であり、引き続き多様な主体と協働しながら取組を強化し、本運動の一層の展開を図る。
- 屋根ソーラーの普及拡大に向けた既存住宅エネルギー自立化補助金や、収益納付型補助金による支援等により、県内の再生エネルギー生産量は増加。太陽光・小水力発電等の導入促進や市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等により更なる再生エネルギー普及を加速する。
- 売上高1億円を超える農産物直売所の数及び売上高は、農産物直売所運営案内人の派遣や直売所の機能強化等により大幅に増加した。今後も、農産物直売所の持続的な発展のため、経営に課題の残る直売所を中心に案内人派遣等の支援を継続していく。

関連実績 ※()内は前年度

しあわせバイ信州パートナー登録数(累計)	1,408件 (652件)
県内における住宅用太陽光発電導入件数(累計)	2024.3時点: 100,060件 (2023.3時点: 94,980件)
農産物直売所運営者アドバイザー派遣回数/直売所数	14回/4施設 (14回/4施設)

売上額1億円を超える農産物直売所数



A

売上額1億円を超える農産物直売所売上高



A

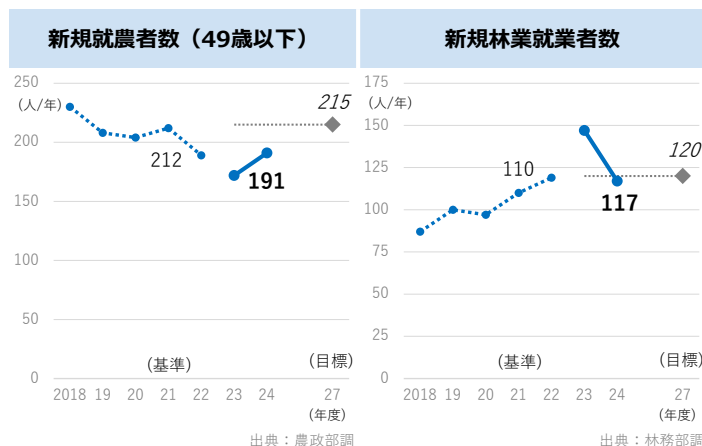
■関連する事業改善シート

〔環境部〕060202：ゼロカーボン推進課 再生可能エネルギー普及推進事業費（ほか）
〔産業労働部〕070101：産業政策課 産業振興のための企画調査・応援事業

〔農政部〕090202：農産物マーケティング室 食の地域内循環と農山村イノベーション推進事業

2-3 地域に根差した産業を活性化させる

2-3① 地域の建設業等における担い手の確保の推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 新規就農者数は、就農相談会の開催や、就農直後の経営安定に向けた資金助成、技術習得研修の実施等により、目標の約9割となる191人を確保できた。引き続き、新規就農者の確保・育成に向けて、関係機関・団体と連携した就農セミナーの開催や、就農コーディネーターによるサポート、親元就農者の経営発展支援等を行う。
- 新規林業就業者は、希望者向け就職説明会やオンライン相談会・セミナー等の取組により、目標値に近い117人を確保できた。今後主伐・再造林及びその後の保育作業等で作業量の段階的な増加が見込まれることから、引き続き新規就業者の確保・育成に向けて、林業の認知度向上のためのポータルサイト・SNSを活用した情報発信の強化や移住・転職に対する支援、雇用環境の改善等を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

新規就農相談会の参加者数
318人 (327人)

新規就林希望者向け説明会等参加者数
130人 (138人)

D



新規就農希望者向け個別相談会

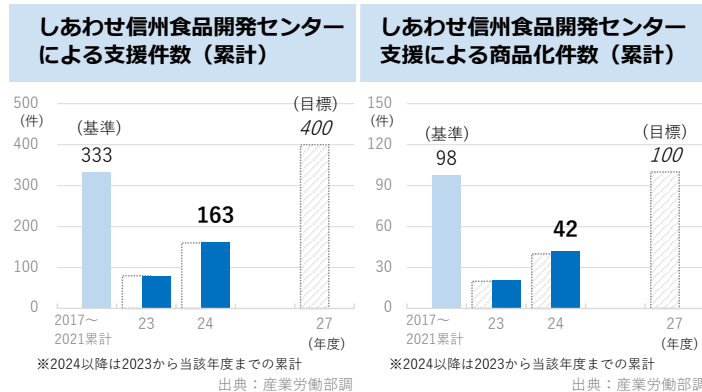


新規林業就業希望者向け就職説明会

■関連する事業改善シート

〔農政部〕090701：農村振興課 農業を支える新たな担い手を育てる事業
〔林務部〕100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業

2-3② サービス産業等の活力向上



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- しあわせ信州食品開発センターにおいて、食品開発の試作から評価までを一貫して支援し、県内食品製造業等の競争力強化及びブランド力強化に取り組んだ。具体的には、県内加工食品メーカーや食品関連団体と連携し、食品の試作加工、環境配慮型食品の開発、分析・評価を実施し、83件を支援し、うち21件が商品化に結びついた。
- 地域資源製品開発支援センター（デザサボながの）において、中小企業の地域資源を活用した商品開発を、構想企画からデザイン、販路開拓、情報発信まで一貫して支援。総合プロデューサーを中心に案件に応じた専門家を招聘し、110件を支援、うち13件が商品化。商品化件数の低調は、コロナ禍の業績悪化からの回復が不十分で、企業の新商品開発への意欲が低下しているためと考えられる。
- 引き続き、県内事業者の高付加価値商品の創出を支援し、サービス産業等の活力向上に努める。

関連実績
※()内は前年度

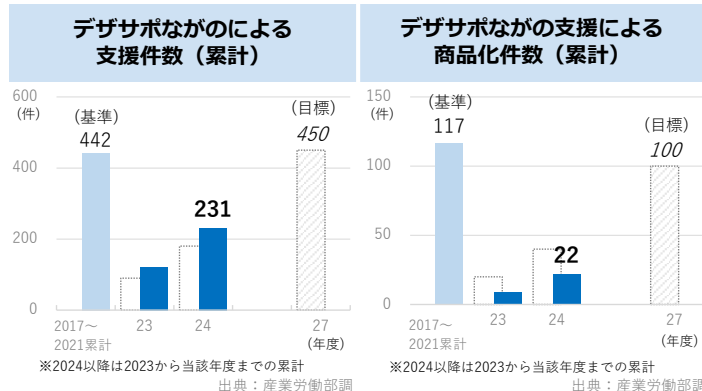
「食」と「健康」ラボ研究会による新商品研究開発プロジェクト実施件数
5件 (5件)

食品関係認証取得支援件数
7件 (12件)

食品関係団体との共催による品評会等開催回数
5回 (6回)

デザサボながの総合プロデューサーによる企画から商品化までの一貫支援件数
110件 (121件)

A



■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070402：産業技術課 地域産業の活性化事業
070404：産業技術課 食品産業の活性化支援事業

A

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

3-1① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
県民が広く親しめる里山の数(累計)	0か所 (2022年度)	29か所 (2024年度)	A
森林サービス産業に取り 組む地域プロジェクト数 (累計)	10プロジェクト (2023年度)	20プロジェクト (2024年度)	A
「信州まち・あい空間」を 創出する地区数(累計)	3地区 (2023年度)	3地区 (2024年度)	C



子どもたちの歓声が響く里山づくり



まち・あい空間社会実験の様子

■関連する事業改善シート

〔林務部〕100101：森林政策課 みんなで支える森林づくり事業
100203：信州の木活用課 森林資源の多面的利用推進事業
〔建設部〕110701：都市・まちづくり課 まちづくり推進費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県民が広く親しめる里山の数は、先行事例の周知や取組の支援等の結果、13か所が承認された。引き続き、計画作成や資機材導入等の支援により里山の安全性や魅力を高めるとともに、広報の推進により子どもたちをはじめとした多くの県民の利用につなげていく。
- 「森林サービス産業推進ネットワーク」を設立し、事業者間交流、支援策の情報発信、アドバイザー派遣、創業費用補助等を行った結果、10プロジェクトが登録。引き続き、ネットワークへの加入を促すとともに、伴走支援や創業の支援等により多様な主体の参画を支援し、森林サービス産業の振興に向けた取組を進める。
- コンパクトシティ形成に寄与する「歩きやすいまち」「歩きたくなるまち」のモデル都市を造るため、社会実験や人流の現況分析等を実施。引き続き、ウォークアブルなまちづくりを進めるための後押しをしていく。

関連実績
※()内は前年度

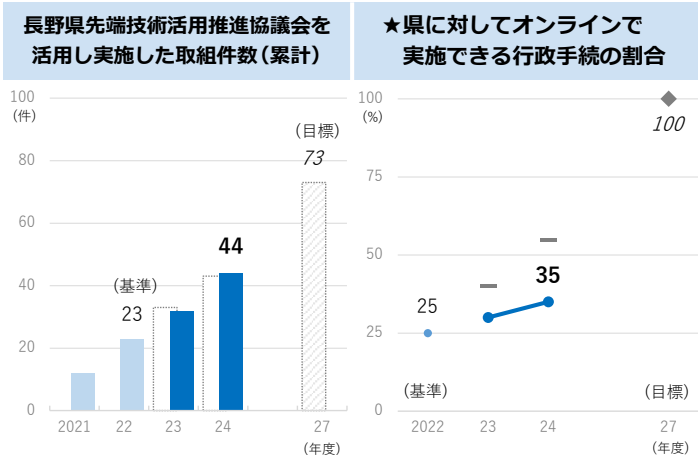
「開かれた里山」に係る仕組みづくり、条件整備等に対する補助件数
36件(24件)

森林サービス産業創業支援補助件数
4件(-)

社会実験市町村数
3市(1市)

都市計画キャラバン実施によるまちづくりに関する相談市町村数
9市町村(4市)

3-1② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県・市町村等が連携・協働してDXを推進する長野県先端技術活用推進協議会において、国・自治体等の動向を踏まえ、デジタル活用に係る12件のワーキンググループ等を開催した。今後も全県でDXを推進するため、情勢に応じたテーマを設定し、調査・研究や検討を行う。
- デジタルデバйд対策として、市町村に対し、スマホ教室の開催を支援する国事業の積極的な活用を促す勉強会を開催したほか、県事業としてオンラインスマホ相談を実施し、満足度アンケートで95%の高い評価を得た。今後もデジタル活用に関する不安解消に向けて取り組む。
- 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合は、前年度から増加したが、本年度目安値には達しなかった。2024年2月にながの電子申請サービスにオンライン決済機能を追加したことを踏まえ、今後事例の横展開を図るとともに、前提となる業務プロセスの見直しの一環としてオンライン化に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

自治体DX推進に向けたWG等延べ参加団体数
227団体
(211団体)

外部デジタル人材によるDX推進への助言等伴走支援市町村数
22市町村(-)

スマホ講習会(県事業)開催市町村数
34町村(12町村)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
※再掲 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)	4,813人 (2017～21年度 累計)	4,556人 (2023・24年度 累計)	A

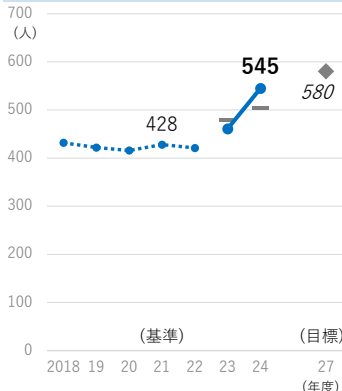
■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020301：DX推進課 DX推進事業費

3-1③ 地域活力の維持・発展

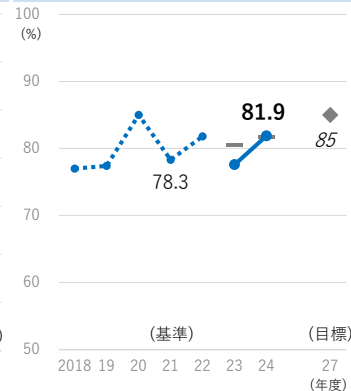


地域おこし協力隊員の数



出典：総務省調

地域おこし協力隊の定着率



出典：企画振興部調

A

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	2市町村 (2022年度)	2市町村 (2024年度)	C
小さな拠点形成数	71か所 (2021年度)	78か所 (2024年度)	C
地域運営組織数	242団体 (2021年度)	265団体 (2024年度)	B

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕 020601：地域振興課 地域活性化推進事業費
020602：地域振興課 地域振興局事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 隊員の増加を図るため、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村へ情報発信。また隊員の定着率を高めるため、年複数回の活動ステージに応じた研修会の開催等により活動を支援。こうした取組により、隊員数と定着率いずれも前年度から増加した。引き続き隊員や市町村担当職員向け研修の充実により、隊員の活躍と定着を支援していく。
- ・ 特定地域づくり事業の推進のため、コーディネーターを引き続き設置し、組合設立から運営までの一貫した支援を行い、組合数の増加へ繋げていく。
- ・ 地域コミュニティ維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促すため、市町村に対し国補助金等の情報提供や地域発 元気づくり支援金による支援を継続実施。地域の自主的・主体的な取組が促進され、各形成数は増加している。引き続き、自主的・主体的な地域の基盤づくりを支援していく。

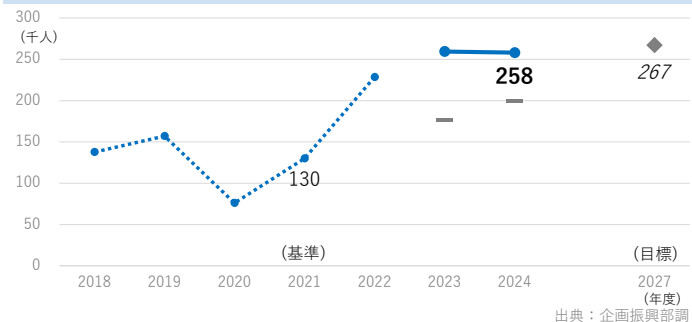
関連実績
※()内は前年度

地域おこし協力隊 ステップアップ研修の満足度	88.5% (95.2%)
特定地域づくり事業協同組合制度 コーディネーター による伴走支援市 町村数	55市町村 (-)
輝く農山村地域の 創造に取り組む市 町村数(累計)	3町村 (2町村)
地域発 元気づくり 支援金を新たに活用 した団体数	92団体 (92団体)
地域振興推進費を 活用した事業の成 果指標における目 標達成割合	75.6% (72.2%)

3-1④ 本州中央部広域交流圏の形成



★信州まつもと空港利用者数



出典：企画振興部調

A



モンゴルとの国際チャーター便就航



信州まつもと空港ジェット化開港
30周年記念セレモニーの様子

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕 021001：松本空港課 信州まつもと空港利用・国際化推進事業費
〔建設部〕 110701：都市・まちづくり課 まちづくり推進費

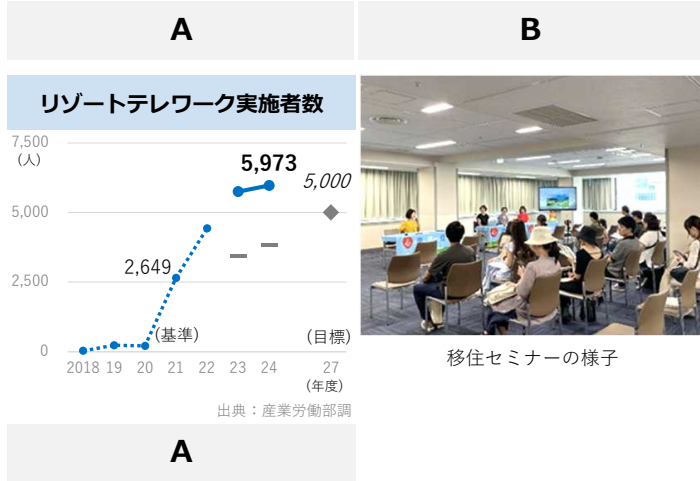
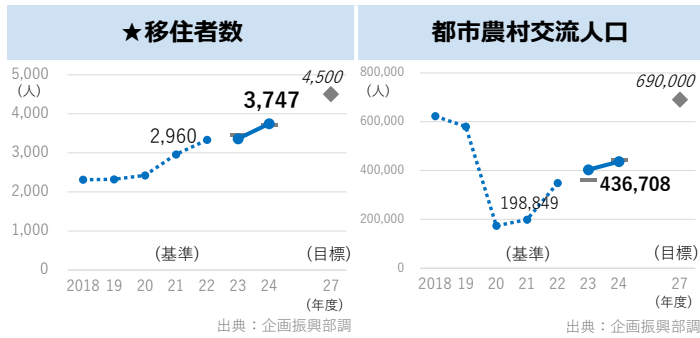
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 信州まつもとと空港については、国内既存路線の拡充と新規路線開設に向け、航空会社への働きかけや県内・就航先での広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。他路線比で利用率が低い松本－神戸線について、大阪・関西万博を好機と捉え、関係各所と連携した相互送客、広告宣伝、イベント等での認知度向上と需要喚起を図る。
- ・ 継続したエアポートセールスにより、2024年9月にモンゴル(ウランバートル)との国際チャーター便が4年8カ月ぶりに就航。引き続き航空会社・旅行会社に働きかけて増便を目指す。
- ・ ジェット化開港30周年を迎え、セレモニーや空港マルシェ等の記念イベントを開催。利用者の裾野を広げるため、今後も空港の賑わい創出に繋がる取組を実施していく。
- ・ リニア中央新幹線については、自治体や経済界関係者の情報交換の場として「リニアNAGANOサロン」を開催したほか、リニア駅近郊の土地活用のグランドデザインに係る市町村や有識者への意見聴取を実施。トップ会談等を通じて早期開業を要望するとともに、市町村と連携して安全な工事を促進する。

関連実績
※()内は前年度

国内定期利用率	71% (73%)
エアポートセールス 訪問件数	50件 (30件)
国際チャーター便 就航便数	4便 (-)
リニア中央新幹線 に係る勉強会、ア ドバイザー派遣、 出前講座等の実施 回数	14回 (5回)
知事とJR東海社長 とのトップ会談実 施回数	1回 (-)

3-1⑤ 移住・交流・多様なかわりの展開



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★社会増減(累計)	△4,132人 (2018～22年累計)	4,424人 (2023・24年累計)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・本県への移住・二地域居住促進のため、三大都市圏への相談窓口設置や移住セミナー等の開催により、移住者数は過去最高となった。地方回帰の機運の高まりが一過性とならないよう、県内移住を一層推進する。
- ・つながり人口の創出のため、空き家DIYを通じて地域とつなぐプログラムを実施したほか、3年間の集大成としてシンポジウムを開催(91人参加)。本県最大級の移住イベントを東京都有楽町で開催し、参加者数が過去最高となった。都市農村交流人口はコロナ禍以前の水準に戻りつつあるため、今後は地域交流の場を創出する仕組みづくりを継続する。
- ・県内に滞在して仕事をする人や企業を増やすため、「信州リゾートテレワーク」のWeb記事広告やイベント開催のほか、受入環境の底上げを支援。県内リゾートテレワーク施設は100を超え、実施者数も増加傾向。今後も都市圏企業向けSNS発信を継続するとともにイベント開催等を通じて企業管理職等と県内関係者間の交流を活性化させる。

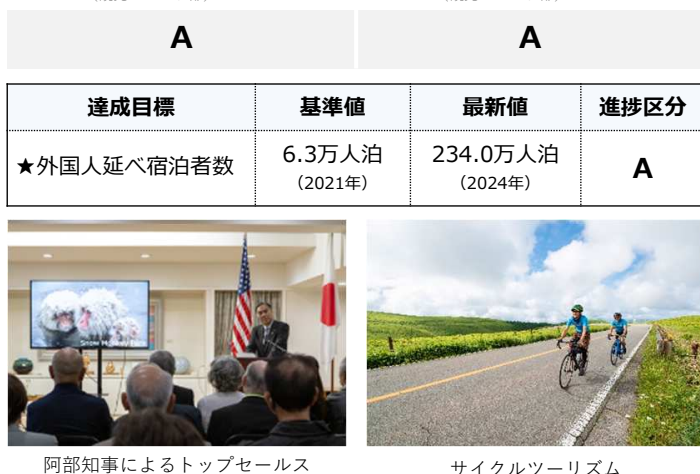
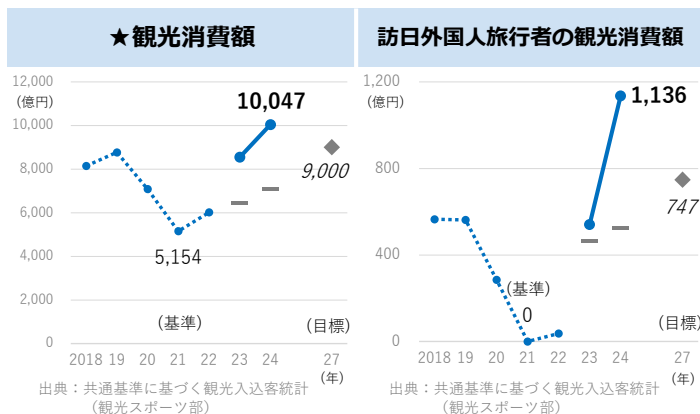
■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020603：地域振興課 移住・交流推進事業費
〔産業労働部〕070302：産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費
〔農政部〕090703：農村の農業活動と活性化を支援する事業

関連実績 ※()内は前年度

移住セミナー開催回数／延べ参加組数	21回／462組 (22回／328組)
移住相談件数	4,892件 (3,808件)
空き家DIYを通じて地域とつなぐプログラム実施地域数／延べ参加者数	2地域／435人 (2地域／354人)
東京開催の「信州で暮らす、働くフェア」参加者数	472組731人 (353組495人)
リゾート交流イベント参加者数	81人(81人)

3-1⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	234.0万人泊 (2024年)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・本県の強みである「アウトドア」をテーマに県公式観光サイト「Go NAGANO」やSNS等によるデジタルプロモーションを展開。今後も魅力ある観光資源を活かした誘客促進に取り組む。
- ・海外市場に向けて、独・米・豪に設置する現地コーディネーターによる営業活動や、旅行商品の企画・造成、販売までを一貫して行う「Nagano Travel Operation Center」を設置し、インバウンドの高付加価値旅行市場開拓に取り組んだ。
- ・サステナブル・ツーリズムの国際認証の取得に取り組む県内7地域への支援や、持続可能で稼ぐ観光業の実現に向けた人材育成など、観光地域づくりにも取り組んだ。
- ・今後もアウトドアを主軸として観光地域づくりや観光プロモーションを推進し、滞在型観光の一層の推進につなげていく。

■関連する事業改善シート

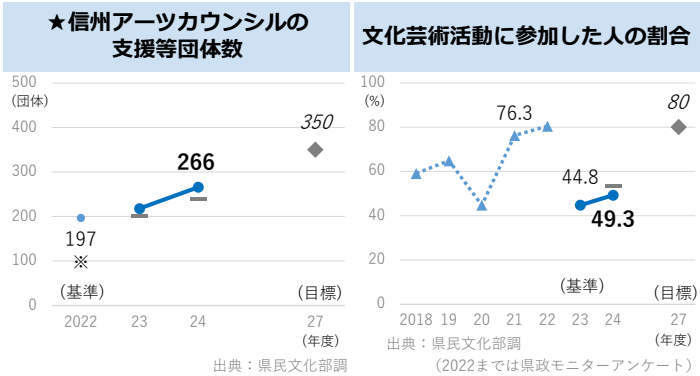
〔観光スポーツ部〕080101：山岳高原観光課 観光戦略推進事業
080201：観光誘客課 観光誘客に向けた魅力発信事業
080202：観光誘客課 外国人旅行者戦略的誘致推進事業 (ほか)

関連実績 ※()内は前年度

県公式観光サイト「Go NAGANO」セッション数	500万件 (528万件)
県公式観光サイト「Go NAGANO」記事コンテンツ配信数	119件(233件)
欧(独)米豪市場からの延べ宿泊者数(暦年)	25.7万人 (16.2万人)
高付加価値旅行商品造成件数／販売件数	43件／7件(-)
持続可能な観光地域づくりに係る国際認証(GSTC Top100)エントリー数	4地域(1地域)

3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

3-2① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用



A

※計画時点での基準値が見込値だったため、基準値が計画時と異なる値になっている。
(計画時数値：2022年度 165団体)

C

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 76.3%)



信州アーツカウンシル 2024年度パレード アートの手法を活用した学び「対話を通じた鑑賞」プログラム実施 (伊那中学校)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

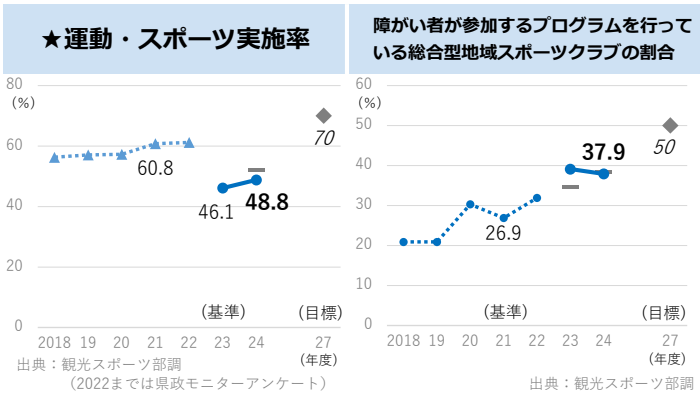
- 児童生徒の主体的な学びの機会を創出するため、アートの手法を取り入れたプログラムを9校で実施したほか、教員向けワークショップを開催。
- 県民が世界水準の音楽に触れる機会を創出するため、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催を通じて、「子どものための音楽会」を6回開催。
- 県立美術館での企画展やコレクション展などを充実させ、すべての県民が美術に触れる機会を創出
- 文化芸術活動の中間支援である「信州アーツカウンシル」により、文化芸術36団体への助成などを含む266団体に支援を実施。
- アーツカウンシルにおける助成等を通じて、文化芸術活動支援を継続していくとともに、これまで助成を受けた団体が、新たに支援する側としてアーツカウンシルに参画・協働する仕組みを構築し、支援の輪を広げていく。

関連実績
※()内は前年度

信州アーツカウンシル連携・協力団体数	100者 (84者)
県立文化会館ホール利用率	60.6% (64.8%)
県立美術館常設・企画展閲覧者数	158,192人 (214,075人)
文化芸術サイト特集記事掲載数	14本 (16本)

■関連する事業改善シート
〔県民文化部〕 040201：文化振興課 文化芸術振興事業

3-2② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進



C

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 60.8%)

B

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	15位 (2022年)	17位 (2024年)	D
小・中学生の体力合計点	49.0点 (2022年度)	49.4点 (2024年度)	C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 総合型地域スポーツクラブの活動支援やスポーツイベント開催支援を通じて、県民のスポーツへの参画機会拡大を図った結果、運動・スポーツ実施率は増加。2024年度に改定した「第3次長野県スポーツ推進計画」に基づき、女性や若者、働き世代が参加しやすいスポーツ環境の充実に取り組む。
- 「パラウェーブNAGANOプロジェクト」をはじめとしたパラスポーツ振興の進展により、障がいの有無に関係なく身近にスポーツを楽しめる環境が広がりつつある。引き続き、指導者の養成や総合型地域スポーツクラブへの支援等によるパラスポーツの普及を通じて、共生社会づくりを推進する。
- 2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」に向け、スポーツの持つ力の多面的活用を推進し、より多くの県民が各々の関心や適性等に応じてスポーツに参加できる文化の創造を目指す。

関連実績
※()内は前年度

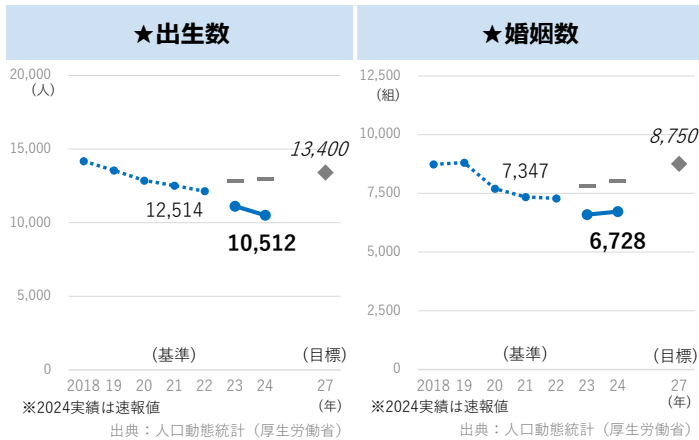
長野マラソン出走者数	8,925人 (8,836人)
総合型地域スポーツクラブ登録クラブ数	34クラブ (32クラブ)
パラ学実施クラス数	161クラス (111クラス)
各種障がい者スポーツ大会参加者総数	1,636人 (1,358人)
競技力向上事業補助金補助団体数	41競技団体 (41競技団体)
国民スポーツ大会選手団派遣人数	1,636人 (564人)

■関連する事業改善シート
〔観光スポーツ部〕 080301：スポーツ振興課 スポーツ振興を通じた地域活性化事業
080401：国スポ・全障スポ大会局
2028年「信州やまなみ国スポ・全障スポ」開催事業費

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

4-1① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
合計特殊出生率	1.44 (2021年)	1.30 (2024年)	D
理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合	55.5% (2022年)	57.8% (2024年)	D
県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	19.8% (2021年度)	44.6% (2024年度)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 若者の結婚の希望がかなうよう、新たに「メタバース」を活用した婚活セミナーや交流イベントを開催するなど、多様な出会いの機会を創出。ながの子育て家庭優待パスポートの利便性を向上させるため、2025年3月に長野県公式LINEを活用した電子化を実現。
- 男性の育休取得に積極的に取り組む中小企業等を対象とした奨励金支給等の支援を行い、男性の育休取得率の目標を達成。
- 今後は、婚活支援センターの運営と異業種交流イベントを一体的に民間委託し、ながの結婚マッチングシステムの登録方法の見直しや企業等との連携により、結婚支援を強化する。
- また、人手不足業界への重点的な支援等を行うことにより、仕事と出産・子育て等の両立をさらに促進していく。

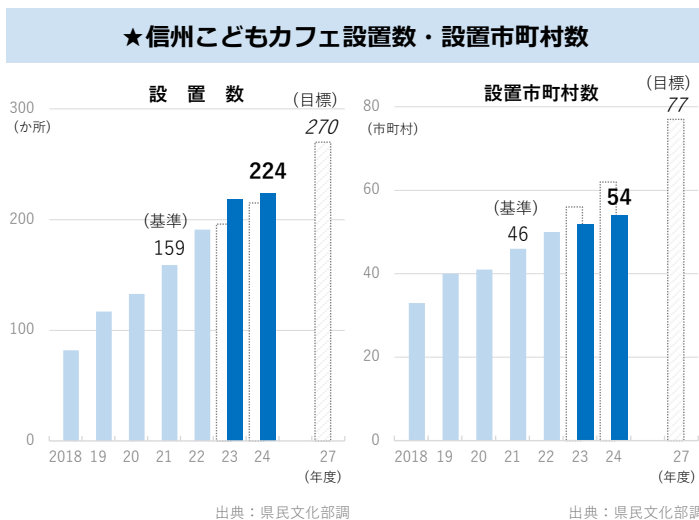
■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040601：次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業
〔産業労働部〕070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

関連実績 ※()内は前年度

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数 94件 (114件)
ながの子育て家庭優待バスポート協賛店舗数 5,455店舗 (5,477店舗)
結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルなふがの」ページビュー数 751,818件 (630,865件)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 429社 (309社)
職場環境改善アドバイザー企業訪問数 3,688社 (3,838社)
男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数 58社 (—)

4-1② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	1市町村 (2022年度)	77市町村 (2024年度)	A
生活保護世帯のこどもの大学等進学率	30.5% (2021年)	30.0% (2023年)	D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 子どもの居場所の普及拡大のため、信州子どもカフェ60団体に対して、食材費等の運営費を助成するとともに開催頻度に応じた上乗せを行った。カフェ運営者を対象とした研修会も2回実施し、開催頻度の向上を促した。
- 早期にヤングケアラーに気づき必要な支援に繋げるため、コーディネーター2名を配置し、専用相談窓口の開設、多職種連携のための研修会、市町村の支援体制構築への支援を行った。
- 生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援、学習塾に要する費用等を助成した。
- 今後も様々な困難を抱える子ども・若者に対し個々のケースに応じた支援が図られるよう、市町村・関係機関等が連携した支援体制づくりを推進する。

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040602：次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業費
〔健康福祉部〕050402：地域福祉課 生活困窮者支援事業費

関連実績 ※()内は前年度

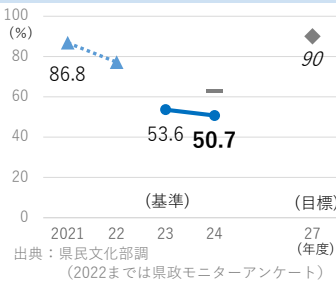
県主催の信州子どもカフェに関する研修参加者数 97人 (83人)
信州型フリースクール数 37施設 (—)
奨学金が進学の後押しとなったと回答した者の割合 100% (100%)
学習塾費用等の助成を受け大学等に進学した人数／割合 6人／100% (7人／100%)

4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

4-2① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出



他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合



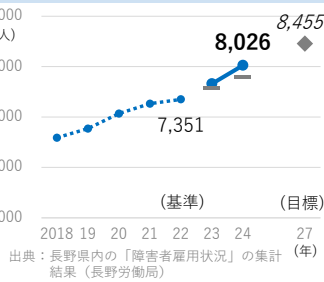
D

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 86.8%)



人権大使出演チラシ

★法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



A



人権フェスティバルチラシ

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・人権フェスティバルや県内プロスポーツチームと連携した人権啓発活動を行うとともに、性的マイノリティ・性暴力被害者・犯罪被害者等への支援も実施。
- ・一方で、調査方法の変更などの影響により、他者の人権を尊重することを意識して行動している人の割合が低下。
- ・今後は、ターゲットの明確化や年齢等の属性に応じて啓発方法を使い分けるなど、人権啓発の効果の一層の向上を図る。
- ・また、人権がより尊重される社会を実現することを目的として、「長野県人権尊重の社会づくり条例(仮称)」の検討を行う。
- ・障がい者雇用に取り組む企業数の増加を目指し、企業向けセミナーや見学会、個別相談を実施。
- ・2024年度には個別相談を利用した企業100社のうち30社が新たに障がい者59人を採用し、障がい者雇用の促進に寄与。

関連実績

※()内は前年度

人権フェスティバル視聴回数	24,159回 (24,125回)
プロスポーツと連携した人権啓発活動回数	8回(8回)
人権政策審議会開催回数	1回(1回)
団体や個人が取り組む人権啓発活動への支援者数	8者(8者)
職場実習受入延べ事業所数	31所(31所)
新規障がい者雇用企業助成金交付件数	4件(5件)

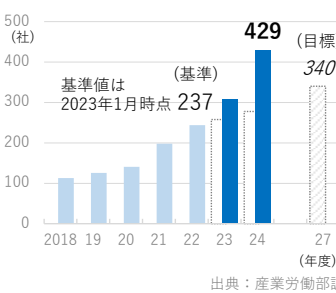
■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040401：人権・男女共同参画課 人権尊重推進事業
〔産業労働部〕070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業

4-3① 働き方改革の推進と就労支援の強化

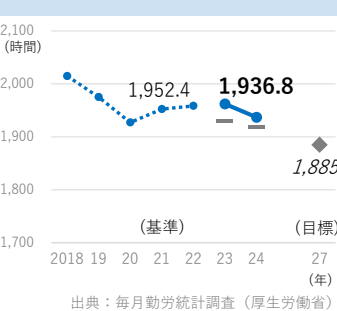


職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数



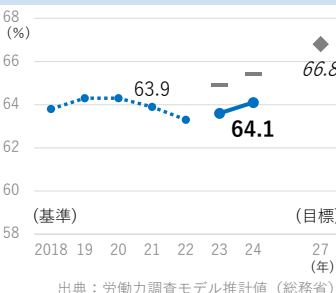
A

★一般労働者の総実労働時間



C

労働力率



C



職場いきいきアドバンスカンパニー周知用チラシ

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザー等が企業を訪問し、多様な働き方制度の導入に向けた環境整備の支援、長時間労働の是正等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を促した結果、認証企業数は目標を達成。
- ・総実労働時間については減少傾向だが、人手不足及び介護需要の増加等を背景に、医療・福祉業において総実労働時間の増加が顕著であり目安値達成には至らず。今後、一層の減少に向け、人手不足業界への重点的な支援を行っていくほか、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの取組の県内への普及展開を図っていく。また、関係団体とともに「信州未来共創戦略」とも連携した取組を、オール長野で推進していく。

関連実績

※()内は前年度

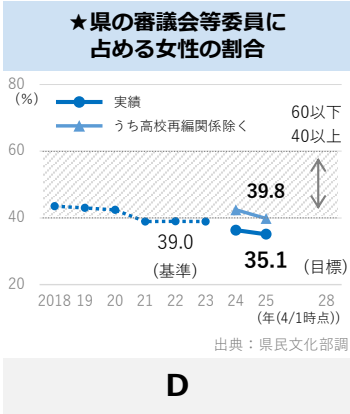
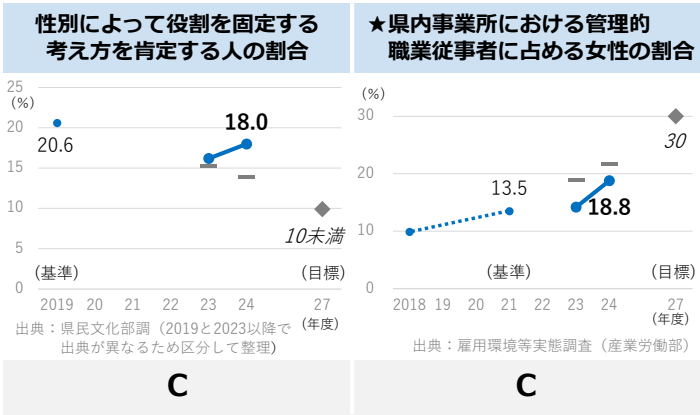
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	429社(309社)
職場環境改善アドバイザー企業訪問数	3,688社 (3,838社)
テレワーク導入アドバイザーの支援によるテレワーク導入企業数	30社(30社)
男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	58社(-)
選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数	241人(155人)

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

4-4① 女性が自分らしく輝ける環境をつくる



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 固定的性別役割分担意識の解消に向けて、男女共同参画センターでセミナー等を開催した。性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合は依然として高いため更なる改善が必要。
- ・ 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」では、専門家の講演、メンバーと働く女性、メンバー同士の意見交換を行うリーダーミーティングを実施した。
- ・ はたらく女性の異業種交流会では、自分らしい職業生活を実現する上での悩み等について意見交換を実施した。引き続き、企業等のトップがリーダーシップを発揮し、女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を推進していく。
- ・ 現在策定中の第6次男女共同参画計画では、「ジェンダー主流化」の考えを明確に盛り込むことを検討しており、これにより県全体でジェンダー平等が進むよう取組を推進する。

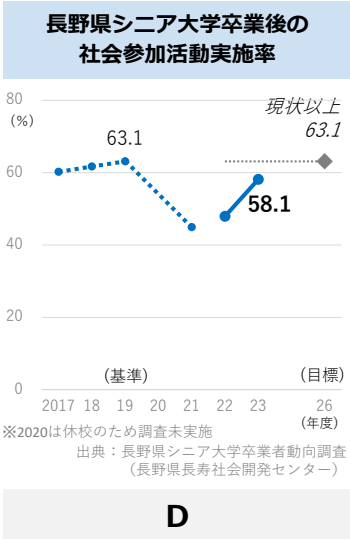
■関連する事業改善シート
〔県民文化部〕 040402 人権・男女共同参画課 男女共同参画推進事業

関連実績
※()内は前年度

- 男女共同参画センター相談受付数 1,418件 (1,720件)
- 男女共同参画審議会開催回数 3回 (1回)
- 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」メンバー数 68人 (45人)
- 女性の異業種交流会参加人数 123人 (45人)
- 個別支援企業数 5社 (2社)

4-5 高齢者の活躍を支援する

4-5① 高齢者の活躍の支援



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 長野県シニア大学卒業後の社会参加活動は、コロナ禍において低調だったが、再開の動きが増加。シニアの社会参加を促進するため、県内にシニア活動推進コーディネーターを配置し、年間約5,000件以上の社会参加に関する相談に対応しているが、シニア大学卒業後に地域での社会参加活動が行えるよう、コーディネーターによる支援を一層充実させる。
- ・ 高齢者を含む誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得推進を県内企業に呼びかけたほか、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、職についていない高齢者の掘り起こしと就業意欲向上を支援。今後も関係機関と連携し、高齢者の就業を促進するとともに、ニーズを踏まえた就業機会を創出していく。

■関連する事業改善シート
〔健康福祉部〕 050502：健康増進課 人生100年時代シニア活躍推進事業
〔産業労働部〕 070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費（ほか）

関連実績
※()内は前年度

- 長野県シニア大学の卒業生数 454人 (364人)
- シニア活躍推進コーディネーターへの相談件数 5,436件 (5,466件)
- 「シニア層の社会参加」をテーマとする県民参加のタウンミーティング開催回数／参加者数 10回／1,110人 (10回／1,110人)
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 429社 (309社)
- 「生きがい就労」をテーマにした公開講座開催回数 1回 (1回)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合	60.1% (2019年度)	— ※1	—
70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	44.6% (2022年)	— ※2	—

※1 出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。（次回判定となる2025実績判明は2027年度見込）

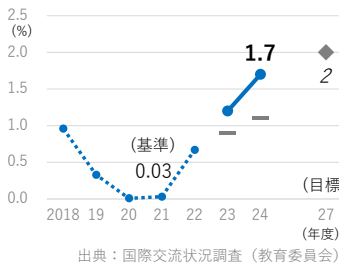
※2 出典である長野県の「高齢者雇用状況等報告書」集計結果上で、本指標に相当する数値が2024年から非公表となったため、進捗判定なし。

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

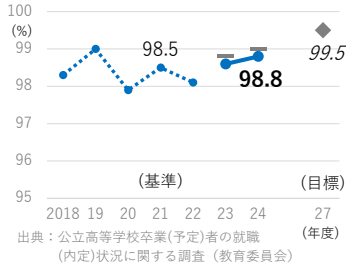
5-1① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進

★高校生の海外への留学者数



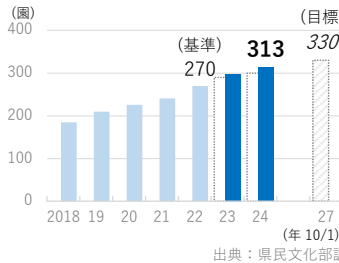
A

公立高校卒業後就職希望者の就職内定率



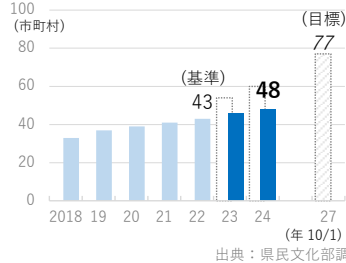
C

★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数



A

★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数



C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

・高校生の留学を支援する「信州つばさプロジェクト」を通じて、海外渡航経験の少ない高校生に留学機会を提供するほか、留学経験のある高校生による留学体験報告会を開催。今後も留学人数や対象国の拡充に努める。

・高校生が主体的な進路選択が実現できるよう、インターンシップ支援やキャリア・チャレンジバスツアーを実施し、就業体験等の機会を提供。今後も、起業家精神の醸成、金融教育の充実、各種資格の取得促進等、体系的なキャリア教育を推進する。

・信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は、313園と着実に増えているが、所在市町村数は伸び悩んでいる状況。今後は、まだ認定園のない地域にも積極的に働きかけるとともに、研修会等を通じて引き続き自然保育の質の向上に努めていく。

■関連する事業改善シート

【県民文化部】040702：こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業
【教育委員会】150601：学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費

関連実績

※()内は前年度

高校生の海外留学者数
103人 (90人)

留学フェア実施回数
1回 (1回)

インターンシップ実施校率
100% (100%)

キャリア・チャレンジバスツアー参加者数
50人 (62人)

信州やまほいく研修交流会等の参加者数
1,013人 (887人)

5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

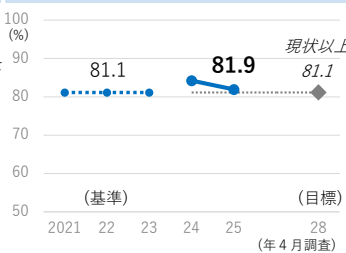
5-2① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出

「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



A

★「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



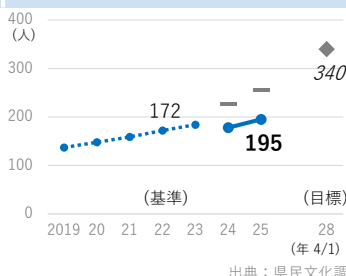
A

不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合



A

★信州自然留学（山村留学）者数



C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

・発達特性に応じた多様な学びの場を創造するため、実証校（7校）の取組を公開授業を通じて紹介し、事業成果をデジタルリーフレットとして発信した。今後は実践モデルの浸透と理解促進を進めていく。

・全ての市町村教委を対象に、不登校児童生徒への支援の仕組みづくり研修会及び有識者懇談会を実施。今後も不登校児童生徒等への学習機会を確保し、社会的自立に向けた支援の仕組みづくり等を更に推進していく。

・信州自然留学ポータルサイトにて信州自然留学の魅力や団体情報を県内外へ発信するとともに、県内受入団体による合同説明会を2回実施し、計30組が参加。引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問により信州自然留学の取組の拡大を図る。

■関連する事業改善シート

【県民文化部】040503：県民の学び支援課 県民の学び支援事業費
【教育委員会】150102：教育政策課 ICT環境整備事業費
150602：学びの改革支援課 未来を切り拓く学力の育成事業
150701：心の支援課 生徒指導推進事業費

関連実績

※()内は前年度

公開授業の実施回数
4回 (0回)

リーフレット等の作成回数
1回 (1回)

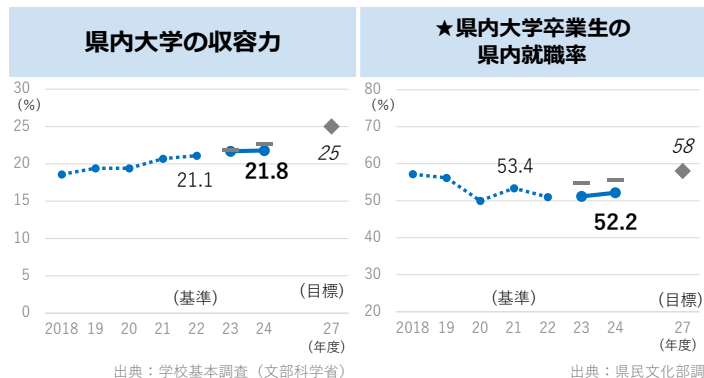
市町村教委対象の仕組みづくり研修会開催回数
2回 (2回)

有識者等の不登校に係る懇談会回数
3回 (3回)

信州自然留学（山村留学）の受入団体数
17団体 (17団体)

5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

5-3① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県内大学の収容力や県内での大学進学における選択肢の増加等に向け、大学等の立地促進に係る三者（県・大学・自治体）での協議を実施した。
- 女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生等が県内企業への理解を深める機会を創出。
- 学生のキャリア形成及び県内就業の促進を図るため、県内におけるインターンシップを実施し、参加希望の学生64人と企業42社のマッチングを支援。
- 今後も、大学や企業を訪問してインターンシップ事業の周知を強化し、県内就職率の向上を図る。
- 県内大学の連携組織「高等教育コンソーシアム信州」が取り組む、県内大学生が長野県の地域や企業の魅力について理解を深める「信州若者会議」を財政面から支援。

関連実績
※()内は前年度

ロールモデルとの
交流会の実施回数
6回(4回)

インターンシップ
参加学生数(延べ人数)
78人(87人)

県内大学等を紹介
するガイドブック
配布人数
18,172人
(18,214人)

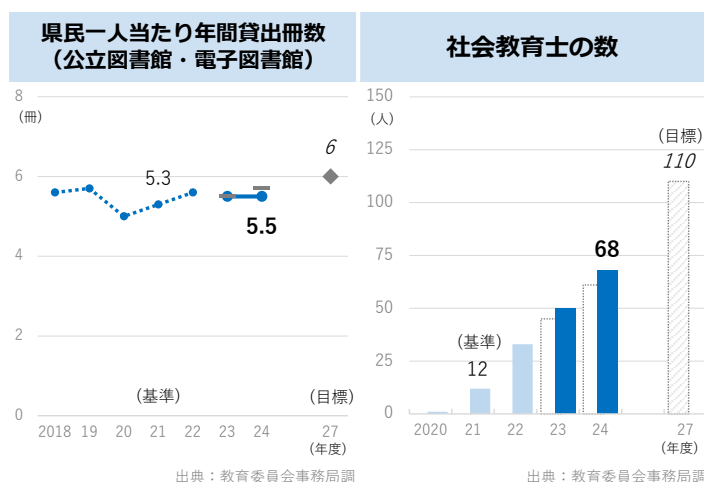


■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040502：県民の学び支援課 高等教育振興事業費

5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

5-4① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 市町村と県による協働電子図書館“デジとしよ信州”では、学校での登録による利用が増えたことで、電子書籍の貸出が大きく伸びたが、県内公共図書館における個人貸出冊数が減少しており、県民一人当たりの年間貸出冊数は今回目安値に及ばなかった。電子図書館は引き続き学校教育との連携等に重点的に取り組むほか、様々な立場の県民に向けた広報の充実を図り、誰にとっても身近で使いやすいサービスであると認識してもらえるよう、市町村と協働して取り組んでいく。
- 社会全体の学びの活性化、地域社会の課題解決の担い手となる社会教育士を育成するため、国と連携しつつ社会教育主事講習を実施しており、2024年度は68人に増加した。更なる有資格者の増加が課題であり、制度及び受講機会の周知を推進する。

関連実績
※()内は前年度

生涯学習推進セン
ター開催講座の募
集人員の充足率
79.1%(85.4%)

市町村と県による
協働電子図書館の
利用登録者数
27,730人
(23,888人)

■関連する事業改善シート

〔教育委員会〕150801：生涯学習課 社会教育の振興のための事業費
150802：生涯学習課 社会教育を推進する施設の運営事業費

達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表

【今回目安値】
今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他計画等で別途設定しているもの（「今回目安値」列の◇記載分）は当該数値を準用。

【進捗区分】
A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし 斜線：判定対象外）
ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（「目標値」列の◆記載分）については、達成の場合：A 未達成の場合：D
※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）＊100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標数 計 (細区分)	進捗区分別指標数				
	A	B	C	D	－
136	62 (45.6%)	7 (5.1%)	33 (24.3%)	27 (19.9%)	7 (5.1%)

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
1 持続可能で安定した暮らしを守る										
1－1 地球環境を保全する										
① 持続可能な脱炭素社会の創出										
1	温室効果ガス総排出量 ※算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、基準値、前回実績値及び目安値を遡及改定	年度	千t-CO2	14,379 (2018)	13,038 (2020)	13,913 (2021)	12,797	C	9,633 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
2	最終エネルギー消費量 ※算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、基準値、前回実績値及び目安値を遡及改定	年度	万TJ	17.1 (2018)	16.0 (2020)	16.2 (2021)	15.9	C	13.5 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
3	★ 再生可能エネルギー生産量	年度	万TJ	2.9 (2020)	3.0 (2022)	3.1 (2023)	3.2	C	3.7 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
4	★ 新築住宅におけるZEHの割合 ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を推計値から確定値に更新するとともに、当該実績を基準値として2年目から評価を実施	年度	%	62.1 (2023)	62.1 (2023)	69.0 (2024)	69.1	B	90 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
5	★ 民有林における造林面積	年度	ha	277 (2021)	434 (2023)	406 (2024)	520 ◇	C	1,000 (2027)	森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
② 人と自然が共生する社会の実現										
6	生物多様性保全パートナーシップ協定締結数（累計）	年度	件	17 (2021)	27 (2023)	28 (2024)	26	A	34 (2027)	現状の協定数の倍増を目標として設定
7	自然公園利用者数	年	万人	2,304 (2021)	3,538 (2023)	3,709 (2024)	3,062	A	3,820 (2027)	直近5年間の最大値を上回ることを目標に設定
③ 良好な生活環境保全の推進										
8	河川における環境基準達成率	年度	%	100 (2021)	94.3 (2023)	94.3 (2024)	100	D	100 (2027) ◆	過去の達成率を基に設定
9	湖沼における環境基準達成率	年度	%	40 (2021)	73.3 (2023)	66.7 (2024)	50.0	A	60 (2027)	過去の達成率を基に設定
10	大気環境基準達成率 （光化学オキシダントを除く）	年度	%	100 (2021)	100 (2023)	100 (2024)	100	A	100 (2027) ◆	過去の達成率を基に設定
11	1人1日当たりのごみ排出量 ※2026以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定	年度	グラム	807 (2020)	802 (2022)	770 (2023)	797	A	790 (2025)	長野県廃棄物処理計画（第5期）に基づき設定
1－2 災害に強い県づくりを推進する										
① 災害に強い県づくりの推進										
12	河川改修による水害リスク低減家屋数	年度	戸	2,650 (2021)	4,151 (2023)	4,752 (2024)	4,495	A	6,340 (2027)	河川整備計画等を基に設定
13-1	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数	年度	施設	50 (2021)	57 (2023)	58 (2024)	61	C	71 (2027)	2035年の完了を目指して設定
13-2	参考：土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全率	年度	%	51 (2021)	58 (2023)	59 (2024)	62		72 (2027)	2035年の完了を目指して設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
14	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	年度	か所	57 (2021)	80 (2023)	97 (2024)	96 ◇	A	127 (2027)	2030年の完了を目指して設定
15	治山事業により保全される集落数（累計）	年度	集落	2,174 (2021)	2,242 (2023)	2,274 (2024)	2,294	B	2,414 (2027)	直近5年間の保全実績の水準を維持することを目標に設定
16	住宅の耐震化率 ※2023値を推計値から確定値に更新。2024値は速報値	年度	%	86.7 (2021)	86 (2023)	87 (2024)	90.9	C	95 (2027)	2030年度までに耐震化を概ね完了する目標に基づき設定
17	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度 ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を基準値として2年目から評価を実施	年度	%	58.7 (2023)	58.7 (2023)	49.5 (2024)	69.0	D	100 (2027)	100%とすることを目標に設定
18-1	★ 災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	各年 1/1 時点	%	44.2 (2022)	80.5 (2024)	88.3 (2025)	72.1	A	100 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
18-2	参考：災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村数	各年 1/1 時点	市町村	34 (2022)	62 (2024)	68 (2025)	56		77 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
18-3	参考：災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村割合全国順位	各年 1/1 時点	位	41 (2022)	42 (2024)	44 (2025)	21		1 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
19	災害時住民支え合いマップの作成率	各年 3月末 時点	%	89 (2022)	95.6 (2024)	96.1 (2025)	89	A	現状以上 (2028) ◆	高い水準を維持しつつ新規に作成する目標を設定
1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る										
① 社会的なインフラの維持・発展										
20-1	★ 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	23.0 (2021)	53.0 (2023)	64.0 (2024)	61.5	A	100 (2027)	全ての橋梁の修繕等完了を目標に設定
20-2	★ 緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	年度	%	75.0 (2021)	98.0 (2023)	98.0 (2024)	87.5	A	100 (2027)	全てのトンネルの修繕等完了を目標に設定
21	水道の広域連携を実施する圏域数	年度	圏域	0 (2022)	0 (2023)	0 (2024)	4	C	9（全圏域） (2027)	全圏域で広域連携を実施することを目標に設定
22	汚水処理人口普及率	年度	%	98.2 (2021)	98.3 (2023)	98.4 (2024)	98.4	A	98.6 (2027)	各市町村の整備目標を基に設定
1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する										
① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上										
23	★ 公共交通機関利用者数	年度	千人	69,077 (2020)	82,180 (2022)	87,086 (2023)	84,539	A	100,000 (2026)	コロナ前水準（2019年度 98,307千人）を上回ることを目標に設定
24	地域公共交通計画を策定している市町村数（累計）	年度	市町村	38 (2022.10月)	45 (2023)	53 (2024)	44	A	53 (2027)	全市町村の約7割を目標に設定
1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る										
① 健康づくりの推進										
25-1	★ 健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）〔全国順位 男性〕	年	位	2 (2020)	1 (2022)	1 (2023)	1	A	1 (2026) ◆	全国1位を目指して目標を設定
25-2	★ 健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）〔全国順位 女性〕	年	位	1 (2020)	1 (2022)	1 (2023)	1	A	1 (2026) ◆	全国1位を目指して目標を設定
26-1	平均寿命〔全国順位 男性〕 ※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため、1～4年目は進捗状況の判定なし	年	位	2 (2020)	—	—	—	—	1 (2025) ◆	全国1位を目指して目標を設定
26-2	平均寿命〔全国順位 女性〕 ※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため、1～4年目は進捗状況の判定なし	年	位	4 (2020)	—	—	—	—	1 (2025) ◆	全国1位を目指して目標を設定
27	特定健診受診率 ※2026以降の目標値は次期長野県健康増進計画の策定にあわせて設定予定	年度	%	58.6 (2020)	62.2 (2022)	64.4 (2023)	65.4	B	70 (2025)	国の健康日本21（第2次）に準拠して設定
28	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	年度	%	82.9 (2021)	100.0 (2023)	82.6 (2024)	82.9	D	現状以上 (2027) ◆	要介護（要支援）認定率が急激に高まる後期高齢者の割合が増加する中で、数値を「現状以上」にすることを目標に設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
② 充実した医療・介護提供体制の構築										
29	救命救急センターの充実度評価 A の割合	年	%	100 (2021)	100 (2023)	100 (2024)	100	A	100 (2027) ◆	100%を維持することを 目標に設定
30	在宅での看取り（死亡）割合（自宅及 び老人ホームでの死亡）〔全国順位〕	年	位	7 (2021)	11 (2022)	13 (2023)	5	D	全国 トップクラス (2026) ◆	全国トップクラスを目指し て設定
31	★ 医療施設従事医師数（人口10万人当 たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、 2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	243.8 (2020)	250.7 (2022)	—	—	—	264.6 (2026)	現状の全国平均 （256.6人）を2029年 に上回る目標（275 人）に基づき設定
32	分娩取扱医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、 計画2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	6.6 (2020)	6.6 (2022)	—	—	—	現状以上 (2026) ◆	現状より向上することを目 標に設定
33	就業看護職員数 ※出典である衛生行政報告例が隔年実施のため、2・4年目は 進捗状況の判定なし	年	人	30,521 (2020)	30,884 (2022)	—	—	—	31,609 (2026)	今後見込まれる看護需 要を基に設定
34	介護職員数	年	万人	3.8 (2020)	3.8 (2022)	3.8 (2023)	4.0	C	4.2 (2026)	今後見込まれる介護需 要を基に設定
1－6 県民生活の安全を確保する										
① 県民生活の安全確保										
35	刑法犯認知件数	年	件	6,635 (2022)	7,769 (2023)	7,673 (2024)	6,635	D	現状以下 (2027) ◆	現状を下回ることを目 標に設定
36	電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知 件数	年	件	198 (2022)	227 (2023)	224 (2024)	155	D	90以下 (2027)	現状の5割以下とす ることを目標に設定
37	★ 交通事故死者数 ※2026以降の目標値は次期長野県交通安全計画の策定にあ わせて設定予定	年	人	46 (2022)	42 (2023)	57 (2024)	45	D	45以下 (2025) ◆	国の交通安全基本計 画等を基に設定
38	★ 自殺死亡率（人口10万人当たり） ※2024値は速報値	年	人	16.3 (2021)	17.7 (2023)	17.2 (2024)	14.3	D	12.2以下 (2027)	自殺死亡率の現状と 国の自殺総合対策大 綱を基に設定
39	60歳以上の山岳遭難者数	年	人	141 (2022)	145 (2023)	156 (2024)	135	D	126以下 (2027)	2013年（直近で遭 難件数最多）から20 20年（コロナ前）ま での傾向を踏まえ設 定
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する										
2－1 産業の生産性と県民所得の向上を図る										
① 成長産業の創出・振興										
40	★ 労働生産性 ※成長率により進捗管理。出典となる県民経済計算において毎 年度適及改定が行われるため、基準値及び前回実績値を更新	年度	%	— [7,764千円/人] (2020)	2020比 +5.6 (2021)	2020比 +8.4 (2022)	+5.5 ◇	A	2020比 +11.2 (2025)	国の経済成長目標や本 県の人口の見通し等 を参考に設定
41	★ 製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、 1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較 による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年 比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算 出）との比較により判定	年	%	— [60,431億円] (2020)	2021比 +7.4 (2022)	2022比 △1.8 (2023)	+2.0 ◇	D	2020比 +10.6 (2025)	国の経済成長目標等 を参考に設定
42	製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、 1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較 による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年 比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算 出）との比較により判定	年	%	— [1,037万円/人] (2020)	2021比 +2.1 (2022)	2022比 △2.3 (2023)	+1.8 ◇	D	2020比 +11.2 (2025)	国の経済成長目標や本 県の人口の見通し等 を参考に設定
43	県の制度等を活用し県内に拠点を新増設 する事業所数（累計）	年度	件	84 (2017～21累計)	21 (2023)	38 (2023・24累計)	50	C	125 (2023～27累計)	これまでの実績に施策効 果等を勘案して設定
44	★ 会社開業率	年	%	2.9 (2021)	3.1 (2023)	3.1 (2024)	4.0	C	5 (2027)	全国平均（2021年 4.7%）以上を目標に設 定
45	★ 農業農村総生産額 ※2023値を推計値から確定値に更新	年	億円	3,579 (2020)	3,911 (2023)	4,346 (2024)	3,646 ◇	A	3,700 (2027)	収益性の高い品種への 転換など品目ごとの生 産振興策を基に現状を 上回る目標を設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
46	農業における中核的経営体数	年度	経営体	10,044 (2021)	10,288 (2023)	11,282 (2024)	10,370 ◇	A	10,700 (2027)	これまでの伸び率に施策効果等を勘案して設定
47	荒廃農地解消面積	年度	ha	1,329 (2021)	843 (2023)	987 (2024)	1,300	D	1,300 (2027) ◆	直近5年間の荒廃農地の解消面積を維持する目標を設定
48	★ 林業産出額（うち木材生産）	年	百万円	5,209 (2020)	8,790 (2022)	7,484 (2023)	6,049	A	7,170 (2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
49	木材生産量	年	千m	625 (2021)	629 (2023)	657 (2024)	700 ◇	C	830 (2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
50	中核的林業事業体数	年度	事業体	44 (2021)	56 (2023)	61 (2024)	55	A	66 (2027)	現状の対象事業体数に今後の施策効果等を勘案して設定
51	★ 県民一人当たり家計可処分所得 ※成長率により進捗管理。出典となる県民経済計算において毎年度適及改定が行われるため、基準値及び前回実績値を更新	年度	%	— [2,625千円/人] (2020)	2020比 △3.4 (2021)	2020比 △3.6 (2022)	+3.3 ◇	D	2020比 +10.2 (2025)	国の経済成長目標や本県の人口の見直し等を参考に設定
② 稼ぐ力とブランド力の向上										
52	★ 県産農畜産物の輸出額	年度	億円	17.7 (2021)	24.8 (2023)	25.8 (2024)	23.5 ◇	A	28 (2027)	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
53	★ 加工食品の輸出額	年	億円	71.8 (2021)	78.9 (2023)	113.5 (2024)	89.2	A	124 (2027)	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定
54	果実産出額 ※2023値を推計値から確定値に更新	年度	億円	894 (2020)	1,000 (2024)	1,031 (2024)	908 ◇	A	945 (2027)	施策効果や収益性の高い品目への転換などの見込みを踏まえ設定
55	銀座NAGANOの来館者数（累計）	年度	万人	370 (2017～21累計)	75 (2023)	149 (2023・24累計)	170	B	425 (2023～27累計)	2023年度の目標値（年間85万人）を基に2027年度までの目標値を設定
③ 産業人材の育成・確保										
56	★ 就業率（15歳以上人口）	年	%	62.4 (2021)	62.3 (2023)	62.9 (2024)	63.7	C	64.9 (2027)	直近5年間（2017～2021年）の全国1位（いずれも東京都）の平均値を目標に設定
57	★ 県内出身学生のUターン就職率	各年 3月卒	%	36.5 (2022)	34.3 (2023)	34.3 (2024)	39.9	D	45以上 (2027)	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定
58	県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数（累計）	年度	人	13,396 (2017～21累計)	2,708 (2023)	5,872 (2023・24累計)	8,070 ◇	C	20,000 (2023～27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定
59	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	年度	人	4,813 (2017～21累計)	2,090 (2023)	4,566 (2023・24累計)	4,440 ◇	A	9,000 (2023～27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定
2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する										
① 循環経済への転換の挑戦										
60	一般廃棄物リサイクル率 ※2026以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定	年度	%	21.4 (2020)	22.0 (2022)	22.0 (2023)	20	A	20 (2025) ◆	長野県廃棄物処理計画（第5期）に基づき設定
61-1	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数（累計）	年度	件	36 (2021)	100 (2023)	202 (2023・24累計)	80	A	200 (2023～27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業課件数が増えているよう設定
61-2	工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数（累計）	年度	件	0 (2021)	3 (2023)	7 (2023・24累計)	4	A	10 (2023～27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業課件数が増えているよう設定
62	Eシカル消費を理解している人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施	年度	%	8.6 (2023)	8.6 (2023)	7.5 (2024)	16.2	D	40 (2027)	直近5年間の増加率を上回る水準を設定
② 地域内経済循環の推進										
63	Eシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	年	%	46.5 (2022)	50.1 (2023)	48.4 (2024)	47.9	A	50 (2027)	県民の半数が実践することを目標に設定
64-1	売上額1億円を超える農産物直売所数	年度	施設	63 (2021)	69 (2023)	79 (2024)	67 ◇	A	73 (2027)	施策効果や過去5年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を勘案し設定

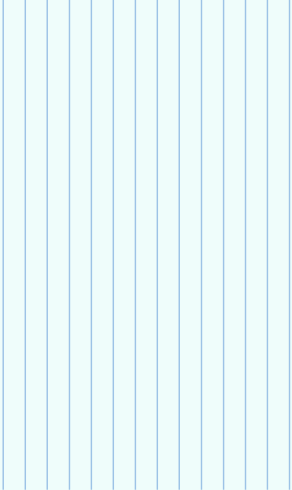
No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
64 -2	売上額 1 億円を超える農産物直売所売上高	年度	億円	176 (2021)	217 (2023)	260 (2024)	180 ◇	A	186 (2027)	施策効果や過去 5 年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を勘案し設定
3	★【再掲】 再生可能エネルギー生産量	年度	万TJ	2.9 (2020)	3.0 (2022)	3.1 (2023)	3.2	C	3.7 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
2-3 地域に根差した産業を活性化させる										
① 地域の建設業等における担い手の確保の推進										
65	新規就農者数（49歳以下）	年度	人/年	212 (2021)	172 (2023)	191 (2024)	215	D	215 (2027) ◆	高齢化による今後 5 年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定
66	新規林業就業者数	年度	人/年	99 (2017～21平均)	147 (2023)	117 (2024)	120	D	120 (2027) ◆	現状値等を基に今後の施策効果等を勘案して設定
② サービス産業等の活力向上										
67 -1	デザサボながのによる支援件数（累計）	年度	件	442 (2017～21累計)	121 (2023)	231 (2023・24累計)	180	A	450 (2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
67 -2	デザサボながの支援による商品化件数（累計）	年度	件	117 (2017～21累計)	9 (2023)	22 (2023・24累計)	40	C	100 (2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
68 -1	しあわせ信州食品開発センターによる支援件数（累計）	年度	件	333 (2017～21累計)	80 (2023)	163 (2023・24累計)	160	A	400 (2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
68 -2	しあわせ信州食品開発センター支援による商品化件数（累計）	年度	件	98 (2017～21累計)	21 (2023)	42 (2023・24累計)	40	A	100 (2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する										
3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる										
① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進										
69	県民が広く親しめる里山の数（累計）	年度	か所	0 (2022)	16 (2023)	29 (2024)	20 ◇	A	50 (2027)	10の広域圏ごとに毎年 1 地域で整備を進めることを目標に設定
70	森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数（累計） ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023値を基準値として 2 年目から評価を実施	年度	プロジェクト	10 (2023)	10 (2023)	20 (2024)	20	A	50 (2027)	10の広域圏ごとに毎年 1 プロジェクトを創出することを目標に設定
71	「信州まち・あい空間」を創出する地区数（累計） ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023値を基準値として 2 年目から評価を実施	年度	地区	3 (2023)	3 (2023)	3 (2024)	4	C	10 (2027)	10の広域圏ごとに 1 地区以上つくことを目標に設定
② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現										
72	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数（累計）	年度	件	23 (2022)	32 (2023)	44 (2024)	43	A	73 (2027)	これまでの実績を踏まえ、高い水準を継続するため、年間10件の取組を実施する目標を設定
73	★ 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	年度	%	25 (2022)	30 (2023)	35 (2024)	55	C	100 (2027)	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
59	【再掲】 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	年度	人	4,813 (2017～21累計)	2,090 (2023)	4,566 (2023・24累計)	4,440 ◇	A	9,000 (2023～27累計)	過去 5 年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定
③ 地域活力の維持・発展										
74	地域おこし協力隊員の数	年度	人	428 (2021)	461 (2023)	545 (2024)	504	A	580 (2027)	国の掲げる目標に準拠して設定
75	地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	78.3 (2021)	77.6 (2023)	81.9 (2024)	81.7	A	85 (2027)	過去最高の定着率（2020年度 85%）の維持を目指して設定
76	特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	年度	市町村	2 (2022)	2 (2023)	2 (2024)	6	C	12 (2027)	毎年度 2 市町村での認定を目指して設定
77	小さな拠点形成数	年度	か所	71 (2021)	74 (2023)	78 (2024)	82	C	93 (2027)	未形成の過疎市町村への形成を目指して設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
78	地域運営組織数	年度	団体	242 (2021)	255 (2023)	265 (2024)	266	B	289 (2027)	未形成の市町村への形成を目指して設定
④ 本州中央部広域交流圏の形成										
79	★ 信州まつもと空港利用者数	年度	千人	130 (2021)	259 (2023)	258 (2024)	199	A	267 (2027)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを目指して設定
⑤ 移住・交流・多様なかわりの展開										
80	★ 社会増減（累計）	年	人	△4,132 (2018～22累計)	1,763 (2023)	4,424 (2023～24累計)	1,080	A	2,700 (2023～27累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
81	★ 移住者数	年度	人	2,960 (2021)	3,363 (2023)	3,747 (2024)	3,730	A	4,500 (2027)	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値（2021年度 2,960人）の1.5倍以上を目標に設定
82	都市農村交流人口	年度	人	198,849 (2021)	403,358 (2023)	436,708 (2024)	444,425	B	690,000 (2027)	コロナ禍で激減した状況からの回復を図るため、前計画の目標を継続して設定
83	リゾートテレワーク実施者数	年度	人	2,649 (2021)	5,752 (2023)	5,973 (2024)	3,825	A	5,000 (2027)	現状値を倍増させる目標を設定
⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進										
84	★ 観光消費額	年	億円	5,154 (2021)	8,549 (2023)	10,047 (2024)	7,077	A	9,000 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準（2019年 8,769億円）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
85	訪日外国人旅行者の観光消費額	年	億円	0 (2021)	541 (2023)	1,136 (2024)	523 ◇	A	747 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準（2019年 562億円）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
86	★ 外国人延べ宿泊者数	年	万人泊	6.3 (2021)	149.3 (2023)	234.0 (2024)	106.7	A	207 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準（2019年 158万人泊）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する										
① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用										
87	文化芸術活動に参加した人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施	年度	%	44.8 (2023)	44.8 (2023)	49.3 (2024)	53.6	C	80 (2027)	現状の水準を上昇させる目標を設定
88	★ 信州アーツカウンシルの支援等団体数	年度	団体	197 (2022)	218 (2023)	266 (2024)	200 ◇	A	350 (2027)	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進										
89	国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	年	位	15 (2022)	21 (2023)	17 (2024)	11	D	5位以上 (2027)	2028年の信州やまなみ国スポで1位を目指す目標に基づき設定
90	★ 運動・スポーツ実施率 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施	年度	%	46.1 (2023)	46.1 (2023)	48.8 (2024)	52.1	C	70 (2027)	国の目標に準拠して設定
91	小・中学生の体力合計点	年度	点	49.0 (2022)	49.3 (2023)	49.4 (2024)	50.2	C	52 (2027)	これまでの最高値（2018年度 51点）を上回る目標を設定
92	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合	年度	%	26.9 (2021)	39.1 (2023)	37.9 (2024)	38.5	B	50 (2027)	全体の半数となるよう設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる										
4－1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する										
① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現										
93	合計特殊出生率	年	－	1.44 (2021)	1.34 (2023)	1.30 (2024)	1.53	D	1.61 (2027)	県民希望出生率である1.61を目標に設定
94	★ 出生数	年	人	12,514 (2021)	11,125 (2023)	10,512 (2024)	12,957	D	13,400 (2027)	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定
95	理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	55.5 (2022)	57.3 (2023)	57.8 (2024)	49.3	D	40以下 (2027)	直近5年間の最小値を下回る目標を設定
96	★ 婚姻数	年	組	7,347 (2021)	6,600 (2023)	6,728 (2024)	8,049	D	8,750 (2027)	独身者の結婚希望がかなった場合に想定される数を設定
97	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率 ※2026以降の目標値は国の計画等の見直しにあわせて設定予定	年度	%	19.8 (2021)	36.7 (2023)	44.6 (2024)	27.5	A	30 (2025)	国の計画に準拠した目標を設定
② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造										
98-1	★ 信州こどもカフェ設置数	年度	か所	159 (2021)	218 (2023)	224 (2024)	215	A	270 (2027)	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
98-2	★ 信州こどもカフェ設置市町村数	年度	市町村	46 (2021)	52 (2023)	54 (2024)	62	C	77 (2027)	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
99	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	年度	市町村	1 (2022)	58 (2023)	77 (2024)	31	A	77 (2027)	全市町村における体制構築を目標に設定
100	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	年	%	30.5 (2021)	22.9 (2022)	30.0 (2023)	37.0	D	50 (2027)	全国1位（49%）を上回る目標を設定
4－2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる										
① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										
101	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施	年度	%	53.6 (2023)	53.6 (2023)	50.7 (2024)	62.7	D	90 (2027)	現状の高い水準を維持することを目標に設定
102	★ 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	7,351 (2022)	7,662 (2023)	8,026 (2024)	7,793	A	8,455 (2027)	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定
4－3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する										
① 働き方改革の推進と就労支援の強化										
103	労働力率	年	%	63.9 (2021)	63.6 (2023)	64.1 (2024)	65.4	C	66.8 (2027)	直近5年間（2017～2021年）の全国1位（いずれも東京都）の平均値を設定
104	★ 一般労働者の総実労働時間	年	時間	1,952.4 (2021)	1,962.0 (2023)	1,936.8 (2024)	1,918.7	C	1,885 (2027)	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
105	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	年度	社	237 (2023.1月)	309 (2023)	429 (2024)	278	A	340 (2027)	新規認証企業を毎年20～30社増やすことを目標に設定
4－4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる										
① 女性が自分らしく輝ける環境づくり										
106	性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合	年度	%	20.6 (2019)	16.2 (2023)	18.0 (2024)	13.9	C	10未満 (2027)	現状の数値を半減させることを目標に設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
107	★ 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	年度	%	13.5 (2021)	14.2 (2023)	18.8 (2024)	21.8	C	30 (2027)	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなる30%を設定
108	★ 県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係除く時	各年 4/1 時点	%	39.0 〈41.0〉 (2022)	36.3 〈42.4〉 (2024)	35.1 〈39.8〉 (2025)	40以上 60以下	D	40以上 60以下 (2028) ◆	国の計画に準拠して設定
4－5 高齢者の活躍を支援する										
① 高齢者の活躍の支援										
109	生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため、計画2・3・5年目は進捗状況の判定なし	年度	%	60.1 (2019)	69.2 (2022)	—	—	—	現状以上 (2025) ◆	近年減少が続いていることから、増加させることを目標に設定
110	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合 ※出典である長野県の「高齢者雇用状況等報告書」集計結果上で、本指標に相当する数値が2024年から非公表となったため、2年目は進捗判定なし	年	%	44.6 (2022)	48.4 (2023)	—	—	—	64.7 (2027)	現在65歳以上の労働者が5年後も働き続けるために必要と想定される企業割合を設定
111	長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率	年度	%	63.1 (2019)	47.9 (2022)	58.1 (2023)	63.1	D	現状以上 (2026) ◆	現状の水準を上昇させる目標を設定
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる										
5－1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する										
① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進										
112	学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	年度	%	84.3 (2021)	84.4 (2023)	85.2 (2024)	84.3	A	現状以上 (2027) ◆	現状より向上することを目標に設定
113	★ 高校生の海外への留学者率	年度	%	0.03 (2021)	1.2 (2023)	1.7 (2024)	1.1 ◇	A	2 (2027)	3年間で前計画の目標値（1.4%）を達成し、その後更に向上する目標を設定
114	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	年度	%	92.4 (2021)	92.6 (2023)	92.8 (2024)	93.4 ◇	C	94.9 (2027)	過去5年間の実績を踏まえ、毎年度0.5%ずつ向上する目標を設定
115	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率	年度	%	98.5 (2021)	98.6 (2023)	98.8 (2024)	99.0	C	99.5 (2027)	希望する全生徒が就職できることを目指す
116	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	83.7 (2022)	82.4 (2024)	84.5 (2025)	83.7	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
117	幼保小合同研修会の実施率	各年 4月 調査	%	46.6 (2022)	45.3 (2024)	47.0 (2025)	50.6 ◇	C	56.6 (2028)	過去5年間の伸び率を踏まえ、毎年度2%ずつ向上する目標を設定
118-1	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	各年 10/1 時点	園	270 (2022)	298 (2023)	313 (2024)	300	A	330 (2027)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
118-2	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	各年 10/1 時点	市町村	43 (2022)	46 (2023)	48 (2024)	60	C	77 (2027)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
5－2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる										
① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出										
119	「自分とは違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	76.5 (2022)	77.4 (2024)	79.0 (2025)	76.5	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
120	★ 「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	81.1 (2022)	84.2 (2024)	81.9 (2025)	81.1	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
121	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	年度	%	66.6 (2021)	67.4 (2022)	67.6 (2023)	66.6	A	現状以上 (2026) ◆	近年の実績と施策効果を勘案して設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
122	★ 信州自然留学（山村留学）者数	各年 4/1 時点	人	172 (2022)	178 (2024)	195 (2025)	256	C	340 (2028)	現状からの倍増を目標に 設定
5－3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する										
① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成										
123	県内大学の収容力	年度	%	21.1 (2022)	21.7 (2023)	21.8 (2024)	22.7	C	25 (2027)	新たな大学・学部設置 と定員充足により、入学 者数を10%程度増加さ せることを目標に設定
124	★ 県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	53.4 (2021)	51.2 (2023)	52.2 (2024)	55.7	D	58 (2027)	過去5年間の最高値 (2018年度 57.2%) を上回ることを目標に設 定
125	県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	年度	件	352 (2019～21平均)	366 (2022～24平均)	383 (2022～24平均)	376	A	400 (2025～27平均)	これまでの最大値 (2019年度 403件) の水準を維持することを 目指して設定
5－4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する										
① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造										
126	県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）	年度	冊	5.3 (2021)	5.5 (2023)	5.5 (2024)	5.7	C	6 (2027)	近年の実績に施策効果 を勘案して設定
127	社会教育士の数	年度	人	12 (2021)	50 (2023)	68 (2024)	61	A	110 (2027)	5年間で約100人増加 させることを目標に設定



Ⅲ. 新時代創造プロジェクトの評価

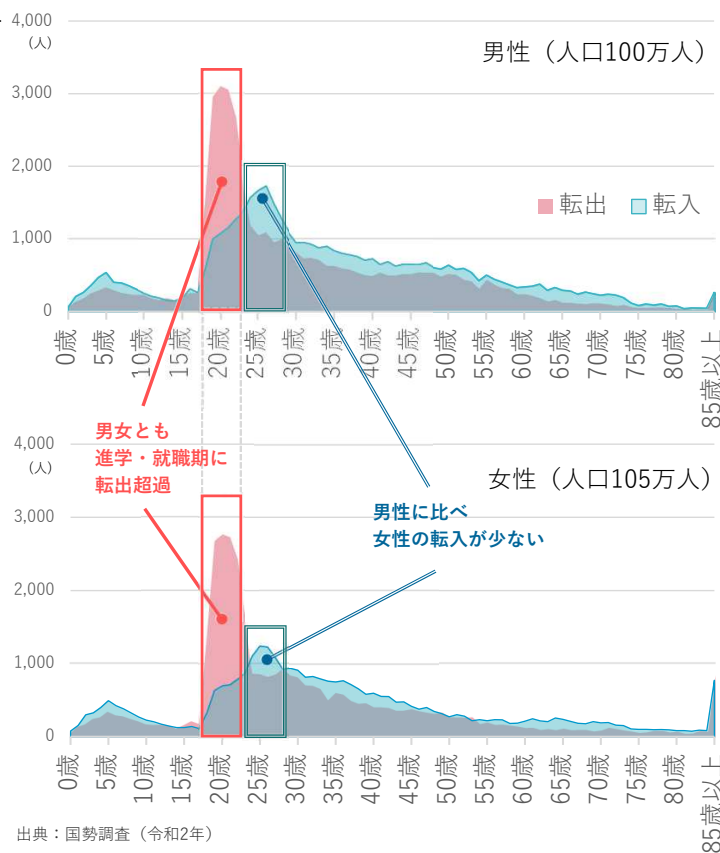
1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト



1 課題認識

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大規模な転出超過）により大幅な減少。
- 若者の転出超過の第一要因は、就職先等の選択肢といった経済的理由によるもの。
- 内閣府による全国調査の結果によると、若者の地方圏から東京圏への移動（移動したかった）理由として、最も多かったのは「進学や就職したい先があった／選択肢が多かった」であった。「他人の干渉が少ない」「多様な価値観が受け入れられる」と回答した女性の割合は、男性の割合より高かった。また、男女ともに「性別による役割意識の押し付けがない」という回答もあった。
- 若者が地方に求めることとして、就労の場や自然環境、住居などを重視。子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視。
- 若くして「地方に関心を持つ」人の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向があることから、小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることにつながる。

[男女別転入・転出の状況(2020年)]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会

若年世代（18～39歳）、特に女性の社会減を改善

取組の柱

① 子育てしやすい環境をつくる

- 子育て家庭の負担軽減など
子育て世代を応援
- 本県の強みを活かし
学びや住まいを魅力的に転換

企業の男性育児休業取得率を
まずは**政府目標と同水準**に

〔19.8% ⇒ **44.6%** ⇒ 50%〕
2021年度 2024年度 2025年度

② 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 所得の向上と
労働環境の改善を中心に推進

管理的職業従事者に
占める女性の割合を
全国トップ水準に

〔13.5% ⇒ **18.8%** ⇒ 30%〕
2021年度 2024年度 2027年度

③ 若者とのつながりを強化する

- 地域を知り関わる機会を
若い頃から設けることにより
未来の担い手を確保
- 若者同士の交流を促進

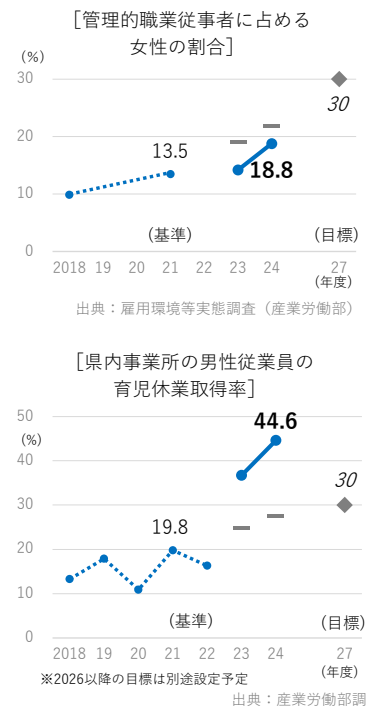
県内出身学生のUターン就職率を
過去最高水準に

〔36.5% ⇒ **34.3%** ⇒ 45%〕
2022年3月卒 2024年3月卒 2027年3月卒

3 取組・検討の状況

- 企業等のトップの意識改革を促すため「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」において、リーダーミーティングを開催したほか、男性の育休取得促進のため、企業向けセミナーによる機運醸成、専門家による伴走型支援の実施、さらに育休取得実績のある中小企業等を対象とした奨励金の支給を行った。
- 若者が自ら企画・運営するイベント「信州みらいフェス」を東京・松本で開催。フェスでの意見交換をもとに、信州若者みらい会議が発足した。

取組名	2024 実績	2023 実績	分析・課題
男女共同参画センターセミナー・出前講座実施回数	29回	32回	社会の変化や県民のニーズに応じたテーマ設定を行い、より効果の高いものとする必要がある。
「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーミーティング」参加者数	85人	45人	「リーダーの会」を通じて、企業等トップのリーダーシップにより女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取り組みを促進することが必要。
信州スタートアップステーションにおける女性相談件数	259件	292件	信州スタートアップステーション（SSS）では創業支援機能に加え、女性起業家向けの相談窓口を運営。女性からの相談受付が49.7%となった。
移住フェア参加者数	731人	495人	新たにSNS広告を行い、若者・子育て世帯への周知に努めた結果、過去最高の来場者となった。
理工系学生・女子高校生と県内企業との交流会開催回数	6回	4回	今後も事業の周知を強化するとともに、プログラム内容の改善等を図り、女性や若者の県内就職における選択肢の拡大を図る必要がある。
県内企業が抱える課題解決に大学生が取り組むプロジェクト数	6件	3件	



4 今後の取組の方向性

◆ 子育てしやすい環境をつくる

- 3歳未満児の保育料について、多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減に取り組む市町村を支援することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減。
- 児童館や放課後児童クラブの施設整備の補助等を行い、児童が安心して利用できる施設の体制づくりを支援。
- 子どもの通院医療費の助成について、支援対象を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」へと拡充することで、安心して医療を受けられる体制を市町村と連携して継続的に整備。
- 私立高等学校における授業料軽減の拡充を図るとともに、県立高等教育機関等における多子世帯の授業料減免など、教育費負担の更なる軽減に向けた事業を実施。
- 不登校児童生徒等に対する多様な学びの機会の提供・充実を図るため、2024年度に創設した信州型フリースクール認証制度を引き続き推進。



子育て世代との意見交換会

◆ 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 女性の職業生活における活躍の推進に向け、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」におけるリーダーミーティングの開催や情報発信など、様々な取組を推進。
- 男性の育休取得の更なる促進に向けて、引き続き中小企業等を対象とした奨励金の支給や伴走型の支援を実施。



第1回リーダーミーティング

◆ 若者とのつながりを強化する

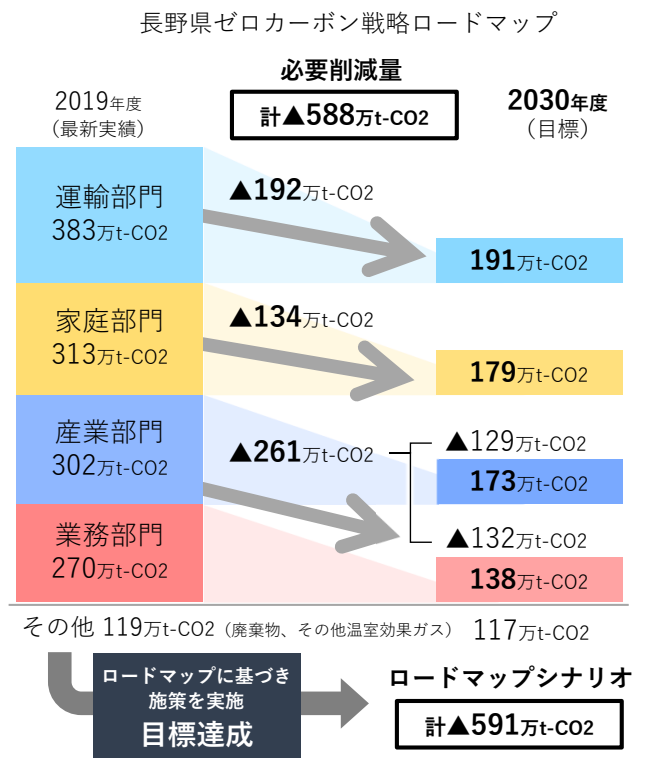
- 企業情報や県内のキャリア教育に関する情報を発信するポータルサイトの構築に加え、企業・学校をつなぐ職業体験支援コーディネーターの配置等を新たに実施し、職業体験等の取組への支援を推進。
- ライフスタイルの多様化など社会の変化を見据え、移住に限らず二地域居住など多様な形で長野県と関わる人々を増やしていくことで、地域の活性化を図る。
- 若者の社会参画を促すため、行政や企業等に対して提案を行う場を設けるとともに、若者の交流を促進。

2 ゼロカーボン加速化プロジェクト



1 課題認識

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が頻発する中、地球温暖化を食い止めるには温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減する必要がある。
- 県では、2050ゼロカーボンを目指し、2021年6月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」で、2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減する目標を掲げた。
- 戦略の策定後、国及び県の全施策、並びに人口増減等の影響を定量化したところ、定量化実施時点の進捗ペースでは削減量が126万t-CO₂不足し、このままでは目標達成が困難であることが判明した。
- 2023年11月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」では、施策の効果や加速化が必要な部門を明らかにした上で、施策効果の高い『重点施策』を新たに掲げた。2030年度目標を達成するため、県民・事業者と危機感を共有し、『重点施策』を着実に推進することが必要である。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

持続可能な脱炭素社会の創出

- 温室効果ガス排出量を 2010年度比 6割削減 (1,698万t-CO₂ ⇒ 799万t-CO₂ 2030年度)
- 再生可能エネルギーの生産量を 2010年度比 倍増 (22,381TJ ⇒ 40,723TJ 2030年度)

① 運輸部門

- EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

排出量14万t-CO₂削減

乗用車EV導入 2,603台 ⇒ 10万台 2022年度 2030年度	公共交通利用者数 6,908万人 ⇒ 1億人 2022年度 2026年度
---	--

② 家庭部門

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上、ZEH義務化検討
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー」標準化「プロジェクト」を推進 ※再エネ部門の取組も兼ねる。

排出量21万t-CO₂削減

新築住宅ZEH率100% (2030年度)	住宅屋根ソーラー設置件数 9万件 ⇒ 22万件 2021年度 2030年度
-----------------------	---

※再エネ部門指標も兼ねる。

③ 産業・業務部門

- 事業活動温暖化対策計画書制度や使用エネルギーの可視化支援、融資制度による省エネ・再エネ導入支援等

排出量61万t-CO₂削減

年3%減の省エネ継続	再エネ利用率 3% ⇒ 23% 2019年度 2030年度
------------	----------------------------------

④ 再エネ部門

- 促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進
- 案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進
- マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援

生産量

4,359TJ増加

事業所屋根ソーラー設置件数 0.9万件 ⇒ 1.5万件 2021年度 2030年度	小水力発電量 98.7kW ⇒ 103.2kW 2021年度 2030年度
---	---

※②記載の住宅屋根ソーラー設置件数も指標に含む。

取組の柱

3 取組・検討の状況

- ・通勤時の公共交通利用を促進するため、モビリティ・マネジメントの手法により4地域の対象企業と共にノーマイカー通勤を促す取組を実施し、市町村を対象に取組内容や手法の横展開を行った。
- ・エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付け、技術的助言や取組に応じた評価の公表、表彰等を実施した。
- ・ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」での情報の一元発信や、「信州屋根ソーラー認定事業者」及び「信州屋根ソーラー普及パートナー」との連携等により、県内住宅や事業所への太陽光発電設備の導入を支援した。
- ・2024年4月に「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」を施行し、地域環境の保全及び県民の安全を確保しつつ地域と調和した太陽光発電事業を推進した。
- ・ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」において、エネルギー自立地域創出を目指す市町村と企業とのビジネスマッチングイベントを2回実施し、13市村に対して延べ29社55提案が寄せられた。また、企業・行政・県民などのあらゆる立場でどう連携して取組を加速化できるか対話を通じて考える「くらしふとカンファレンス2025」を開催した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
電気自動車用充電インフラ整備補助金交付件数	24件	10件	公共用充電器の普及が進んでいるものの目標達成に向け更なる加速化が必要
信州健康ゼロエネ住宅支援件数（新築／リフォーム）	255件／83件	249件／92件	新築分はSNSやTVCM等を活用した情報発信やイベント等での広報により順調に推移。支援件数は順調に推移しているものの、目標達成に向け、既存住宅の省エネ改修の更なる推進が必要
中小企業エネルギーコスト削減促進事業による支援件数	486件	2,157件	中小企業における省エネ・再エネ設備への更新・新設が一段落
事業活動温暖化対策計画書対象事業者の温室効果ガス排出量削減率（制度上の基準年度比）	2023実績（2022比） 5.9%減	—	温室効果ガス排出量は減少傾向。提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により更なる省エネ推進が必要
企業局所管の小水力発電所数	25か所	23か所	再生可能エネルギーの供給拡大を目指して新規の発電所の建設を推進
既存住宅エネルギー自立化補助金交付件数	969件	988件	補助金交付件数は横ばいであり、目標達成に向けて更なる普及が必要



ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」



信州健康ゼロエネ住宅専用HP

4 今後の取組の方向性

下記のとおり取組を進めるとともに、2025年度に実施する長野県ゼロカーボン戦略の中間見直しにおいて、より効果的な取組を検討し、実施していく。

◆ 運輸部門

- ▶ 「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」を目標とした公共用充電器の設置拡大により、EVへの転換を着実に促進する。
- ▶ 通勤・通学時のバス・電車等の公共交通機関利用拡大のため、乗合バスへの地域連携ICカード導入支援や公共交通情報のオープンデータ化等の交通DX推進による利便性向上を図る。

◆ 家庭部門

- ▶ 県内新築住宅のZEH率向上のため、信州健康ゼロエネ住宅の更なる情報発信等を実施する。
- ▶ 県内建築物の省エネ・高断熱化、再エネ設備設置の義務化について検討を進める。

◆ 産業・業務部門

- ▶ 県内事業者による使用エネルギー可視化・削減の取組を促進するため、事業活動温暖化対策計画制度等を運用するほか、工程改善の助言や融資金利の優遇等により、省エネ・再エネ設備等の導入を支援する。
- ▶ クリーンエネルギーへの転換を推進するため、再エネ電気の利用を拡大するほか、県内企業における水素の利活用を産学官連携により推進する。

◆ 再エネ部門

- ▶ 「屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」により、住宅・事業所等における太陽光発電を引き続き推進する。
- ▶ 産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進する。
- ▶ 地域と調和した小水力発電を、市町村とともに推進する。
- ▶ マイクログリッドやVPPを活用したエネルギー自立地域の創出を目指す市町村・地域を支援していく。

1 課題認識

【暮らしを支える地域社会のDXの推進体制の構築】

- 暮らしの利便性の向上のためには地域社会のデジタル化の更なる推進が必要だが、特に小規模市町村は慢性的な人手不足により、庁内情報システム保守・運用やDXを極めて少ない人数で担当せざるを得ない、いわゆる「一人情シス」状態であり、デジタル化の取組を広げるためには小規模市町村を中心に支援が必要。
- 各市町村の単独・個別でのデジタル化の取組は非効率であるため、全県で足並みを揃えて取り組むことが必要。

[市町村DX・情報関係業務担当職員数(単位: 団体)]

		担当職員数 (人)						
		0	1	2	3	4	5	6~
団体規模 (人口)	~1千人	1	4	1				
	1千人~	1	7	10	3		1	1
	5千人~	1	5	4	2	1	1	
	1万人~		1	5	7	6	2	3
	5万人~						1	9
合計		3	17	20	12	7	5	13

出典: 自治体DX・情報化推進概要 (総務省) 2023.4.1現在

【産業のDXの推進とIT企業の集積】

- 産業の生産性向上を図るため県内企業のDX支援を行っているが、「社内人材」「基礎的な情報」「進め方のノウハウ」の「3つの不足」が課題となっており、克服するための支援が必要。
- IT人材・企業の更なる集積のため、誘致活動の拡大強化等が必要。

[県内企業のAI/IoT等導入・活用状況]

現在活用中	27.8%	[導入時又は検討する際の課題 ・基礎的な情報の不足 (44.8%) ・社内人材の不在 (45.3%) ・どの作業プロセスや工程に導入するか判断困難 (31.9%)
ベンダーと相談中	4.6%	
活用に向けて情報収集中	15.7%	
活用予定だが未着手	11.9%	
関心はあるが導入予定なし	29.4%	
関心もなく導入予定もなし	9.6%	

出典: 県景気動向調査結果 (2024.10分) (産業労働部)

【最先端技術を活用した移動・輸送障壁の解消】

- 本県の広大な県土は急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、移動や輸送の制約が多い。
- 空域活用に対する「全国有数のポテンシャル」と「全国一の難易度」を併せ持つ本県は、「信州で飛べれば国内どこでも飛べる」と言われるフロンティア地域。県内での社会実装は国内の空域活用の羅針盤になり得る。

2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

デジタル・最先端技術を暮らしや産業などあらゆる分野で最大限活用し
どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

全ての県民がデジタル化の恩恵を実感できるよう 暮らし・産業・行政の視点から取組を推進

取組の柱

① 県全域における
地域社会のDXを推進

- 過疎地域など条件が不利な地域であっても、豊かで不自由のない暮らしを実現
- 地域社会のDXの基盤となる自治体のDXを、市町村と連携して推進

一人情シスの自治体等が
新たなDXの取組を開始

[22市町村 2024年度]

② 県内産業のDXと
IT企業の集積を加速化

- 各種業界団体等と連携した、県内産業のデジタル化支援により生産性を向上
- 県外・海外からのIT企業・人材誘致活動を拡大強化

DXに取り組む県内企業数を
約 2 倍に

[39.1% ⇒ 40.5% ⇒ 70.0%]
2023年度 2024年度 2027年度

海外IT人材採用を希望する
県内事業者を新たに創出
[0 社 ⇒ 3 社 (2024年度)]

③ 次世代空モビリティ
の利活用を推進

- ドローンによる物資輸送等の山岳利用先進事例の創出、県内での展開を促進
- 空の移動革命に向けて、空飛ぶクルマの社会実装を促進

全国に先駆けて
ドローン山岳利用モデルの
先進事例を創出

[0 件 ⇒ 3 件 (2024年度)]

※取組の柱については次回政策評価から長野県DXアクションプランを反映した内容に更新予定

3 取組・検討の状況

- 外部デジタル人材を確保し、個別の市町村におけるDXの推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施した。
- 都市圏の企業等に県内各地で活発化している信州リゾートテレワークを通じた交流や新たな価値の創造をアピールするイベント「クリエイティブコネクト」を2024年11月に開催し、IT人材の誘引につなげた。
- 企業が行うドローンを活用した実証実験等に要する経費を補助するとともに、ドローン・空飛ぶクルマのデモ飛行等により活用の機運醸成を図るイベントを2024年10月に開催した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
外部デジタル人材によるDX推進への助言等伴走支援市町村数	22市町村	—	外部デジタル人材を個別の市町村へ派遣し、DXの取組（認識共有、ツール活用など）を伴走支援
長野県先端技術活用推進協議会の自治体DX推進に向けたWG等の延べ参加団体数	227団体	211団体	時々の状況に応じたテーマを設定したことや、開催回数を増やしたことにより、参加団体数が増加
クリエイティブコネクト参加者数	81人	81人	登壇者・テーマに時流を取り入れ、首都圏幅広い業種の企業管理職等が参加
県外IT人材に県内に住んで仕事をする機会を提供する「おためしナガノ」参加者数	27人	28人	募集組数の減により参加者数は減少したものの、拠点維持数は高水準を維持
ポータルサイトへのデジタル関連講座掲載数	354件	286件	各地域・団体でのデジタル分野の取組推進により、デジタル関連講座掲載数が増加
企業DX人材育成講座受講者数	410人	—	在職者を対象としたDX講座の実施により、企業のDX推進をリードする人材を育成
信州次世代空モビリティ活用推進協議会のWG等の開催数	15回	17回	早期の社会実装に向けた3つのWGを中心とした活動が定着



2024空フェス in 白馬
空飛ぶクルマ デモ飛行の様子

4 今後の取組の方向性

◆ 地域社会のDX

〔庁内推進体制の強化〕

- 2025年3月に策定した「長野県DXアクションプラン」に基づき、部局横断の「長野県DX推進本部」を活用しながら、暮らし・産業・行政といったあらゆる分野におけるDXの取組を推進する。

〔市町村支援の充実〕

- 県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施する。

◆ 産業のDXとIT企業の集積

〔業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上〕

- 「長野県デジタル化一貫支援サイト」を通じ、支援機関と連携してデジタル技術に関する情報の提供から、自社診断・現状把握、デジタルソリューションの導入と実装に向けた伴走までの一貫した支援を行う。

〔県外からのIT企業・人材誘致活動の拡大強化〕

- 「クリエイティブコネクト」といった交流型イベントの開催のほか、「大阪・関西万博2025 Team EXPO」への参加により、引き続き信州リゾートテレワークを推進する。
- 海外IT人材獲得に向け、県内事業者が実施するインターンシップへの支援や、セミナー等の実施により県内事業者の機運醸成、ニーズの掘り起こしを行う。

◆ 次世代空モビリティの利活用

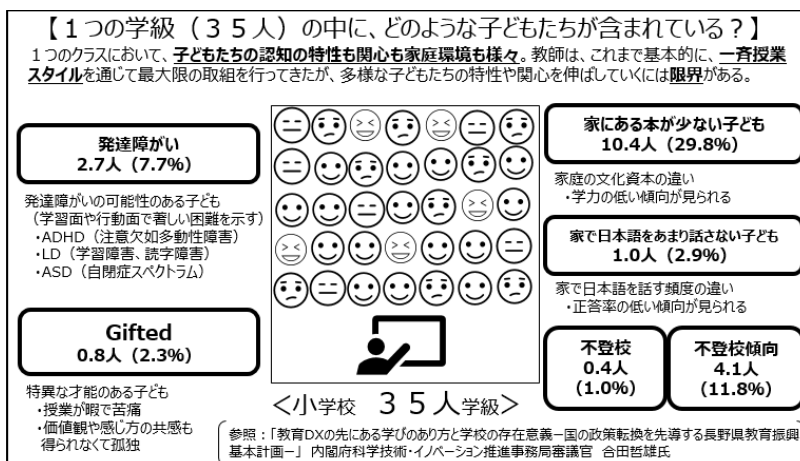
- 山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境整備を進める。

4 個別最適な学びへの転換プロジェクト



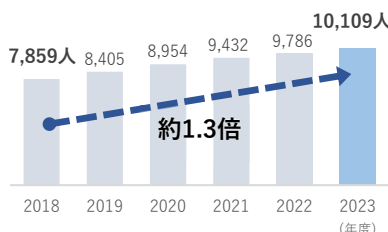
1 課題認識

- 1つのクラスの中でも、子どもたちの認知の特性や関心、家庭環境は様々であり、子どもたちの多様な特性や関心を伸ばしていくためには、これまでの一斉授業スタイルでは限界がある。
- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、子どもたちが抱える困難も多様化、複雑化していることを受け、教員が児童生徒と向き合う時間の確保が課題。
- 学校以外の学びの場や社会的な居場所の創出など、不登校児童生徒の増加に伴って表出したニーズに答えきれていない状況。児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値や豊かな社会を創造する力を育むためには、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外を含めた多様な学びの選択肢の充実が必要。

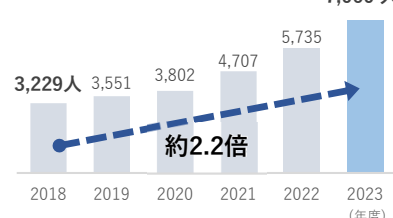


参照：「教育DXの先にある学びのあり方と学校の存在意義－国の政策転換を先導する長野県教育振興基本計画－」内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官 合田哲雄氏

【本県小中学校における
発達障がいの診断等のある児童生徒数の推移】



【本県小中学校における
不登校児童生徒数の推移】



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

すべての子どもが
「好き」「楽しい」「なぜ」をとことん追求するための
一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態

学校・フリースクールなど何らかの形で教育を受けている子どもの割合 100%

取組の柱

①公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

個々の発達特性や学習能力等に応じた学びができる選択肢と支援体制を学校に用意

実践校を参考にした取組を
県内50%以上の小・中・特支
で実施（2027年度）

②教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

教員が児童生徒と向き合うことや授業を充実させるための準備等に必要時間を十分に確保

すべての学校で
教員の超過勤務（月平均）を
国指針の45時間※以内に

小中	64.7% ⇒ 91.9%
高校	72.3% ⇒ 82.5% ⇒ 100%
特支	100% ⇒ 100%
	2021年度 2024年度 2027年度

※公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に基づき変更予定

③学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選べる価値観への転換

学校以外の多様な学びの場（教育支援センター、フリースクール、オンライン、山岳留学等）を安心して選択することが可能

全国初となる

信州型フリースクール認証制度を創設し、**施設認証を推進**

〔0施設 ⇒ **37施設** ⇒ 60施設※〕
2024年度 2025年度

※成果指標は次回政策評価時に更新予定

3 取組・検討の状況

- 公立学校における「一人ひとりに合った学び」を実現するため、「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」として、70校（小学校46校、中学校23校、義務教育学校1校）を指定した。
- 2023年度に開催した「特色ある県立高校づくり懇談会」での議論を踏まえ、生徒自身の主体的な学びをさらに叶えていくため「県立高校の特色化に関する方針」を2024年9月に策定した。
- 小・中学校各1校において教員の業務内容を洗い出し、専門家の知見を取り入れながら、業務改善策の検討・導入・検証等を行い、負担軽減に向けた具体的な改善を図った。
- 増加する不登校児童生徒等に対し、多様な学びの場の確保・充実を図るため、県内のフリースクール等の民間施設を認証し、財政支援等を実施する「信州型フリースクール認証制度」を2024年4月に創設した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
認知発達特性に応じた学びの充実に係る実証研究 実施校	7校	7校	2023年度から継続して、小学校5校、中学校2校において、実証研究実施校として取り組んだ。
個別最適な学び研究 実施校	8校	6校	小学校5校、中学校3校において、生徒が自ら学習を調整し最適化する学びの実践を横展開した。
信州オープンアースクール創造会議 開催回数	4回	3回	夜間中学と学びの多様化学校との併設も含め、インクルーシブでフレキシブルな学びの場の設置に向け、具体的な制度設計を検討した。
学校現場における働き方推進会議 開催回数	1回	1回	市町村教委、学校、PTA関係者、有識者が集い、教員が真に必要な業務に専念できる学校運営の在り方について討議した。
信州型フリースクール認証施設数	37施設	—	学び支援型：25施設 居場所支援型：12施設



ウェルビーイング実践校TOCO-TON（平谷小）



信州型フリースクール

「信州型フリースクール認証制度」認証マーク

4 今後の取組の方向性

◆ 公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

- 「ウェルビーイング実践校TOCO-TON」の本格運用開始に向け、県教育委員会に学校改革支援センターを設置し、市町村教育委員会等に配置した教員と連携しながら、実績校の取組を伴走的に支援する。
- 中山間地域小規模校におけるオンライン授業の効果的な活用や体制構築を行うため、アドバイザーから指導・助言を受けられるよう支援し、児童生徒同士が多様な考えに触れることのできる、協同的な学びを推進する。
- 県立高校の特色化にあたり、各校ごと、地域の実情・人材ニーズの把握等を行い方向性を検討し、体制整備を進めるとともに、生徒自らが特色化・魅力化に資する事業を企画提案する等、学校を挙げて取り組んでいく。
- 増加する外国人児童生徒等の教育の充実に向けて、学校・学級における指導や支援のあり方を検討する。

◆ 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

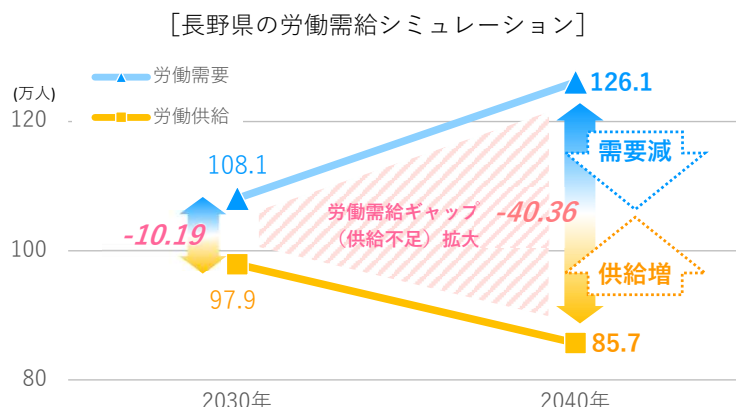
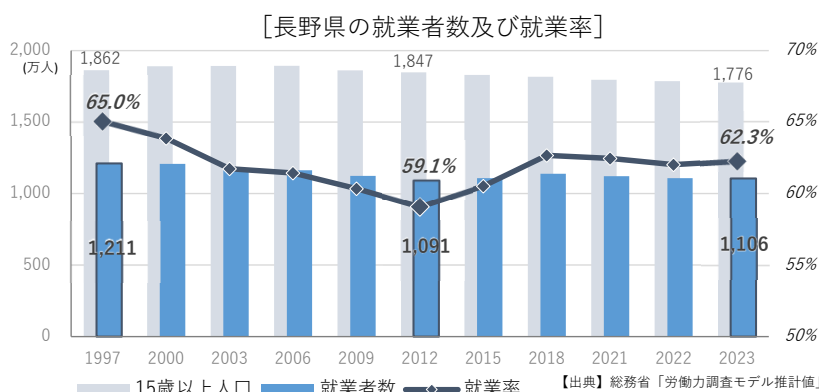
- 県・市町村・PTA等による共同宣言を発出することで、県全体で教員の働き方に共感し、学校における業務を支えるという意識の醸成を図る。
- 高等学校入学者選抜における志願手続きをオンライン化することにより、教員の事務を削減する。
- 部活動を充実させ教員の負担軽減を図るため公立中学校及び県立高校へ部活動指導員の任用支援や配置を行う。
- 教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学校業務をサポートする教員業務支援員の配置を拡充する。

◆ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- 信州型フリースクール認証制度に基づき、認証フリースクールへの運営経費補助、職員向け研修や交流の機会の提供に加え、学校との連携推進や情報発信の充実など、引き続き運営や体制への支援を実施していく。

1 課題認識

- 少子高齢化の進行により、県内のみならず、日本全体で労働供給が不足し、労働需給ギャップが発生。あらゆる地域・産業分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源となる。
- 移住促進等の「人材の移動」は、限られたパイの奪い合いとなり大きな効果が見込まれないことから、機械化・自動化による業務の効率化、「人」が行うべき業務への集中が必要である。
- 人材を「本業／フルタイム」を前提とした就業形態のみで確保することは限界を迎えており、柔軟な働き方（副業・テレワーク・短時間勤務等）の導入が必要である。
- 柔軟な働き方の導入により労働環境を整えるとともに、育児・介護などのライフステージや性別、年齢、障がいの有無、国籍などを問わない多様な人材の労働参加が必要となる。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

多様な人材・働き方を活用し
人は人にしかできない高付加価値業務に集中する
「しあわせ人財活躍社会」

業務を効率化（需要の減）するとともに、
多様な形で担い手を確保（供給の増）することで、労働需給ギャップを解消

取組の柱

① 労働需要を減らす

- 業務削減のため、企業の自動化・機械化等を促進
- 業務の共同化・外注や、事業承継・M&Aを促進

労働生産性を2020年度比で
10%以上上昇へ

7,777千円/人 ⇒ 8,551千円/人
2020年度 2025年度

② 働ける人を増やす

- 潜在的労働力の市場参加を支援
- 県外からの人材呼び込み、定着促進
- リスクリングによるキャリアチェンジ支援
- 雇用のミスマッチを解消

労働力率を
全国トップ水準に

63.1% ⇒ 64.1%
2022年 2024年
⇒ 66.8%
2027年

③ 労働環境を改善する

- 多様な人材が働きやすい職場環境の整備
- 労働者の処遇改善に取り組む企業への支援

長時間労働を是正し、
労働時間数を**法定時間内**に

1,958時間 ⇒ 1,936.8時間
2022年 2024年
⇒ 1,885時間
2027年

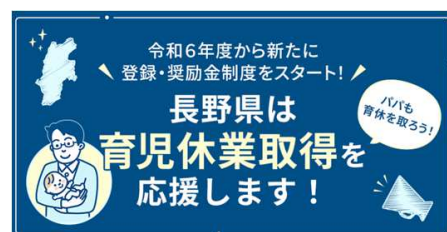
3 取組・検討の状況

- 2050年の長野県のありたい姿を見据え、人口減少下における持続可能な地域社会の実現を目指す「信州未来共創戦略」の検討と並行して、人材確保の取組も、より長期的かつ広範な視点から再検討・深化を行った。
- 特に、産業分野の特性に合わせた人材確保について、「エッセンシャルワーク（医療・保育など）」「まち・むらづくり（農林業、建設業など）」「稼ぐ（製造業・観光業など）」といった分野を設定し、それぞれの特性に応じた公的人材確保に係る今後の重点的な取組の方向性を定めた。

取組名	2024 実績	2023 実績	分析・課題
生産性向上と賃上げに取り組む企業の設備投資費用を支援	40件	—	人材確保、生産性向上のために賃上げ、設備投資に取り組む企業が増加
建設DXの推進に向けたICT活用工事の実施	325件	270件	現場研修会や各種セミナーの開催等の取組により、年々着実に実施件数が増加
小中高生が参加する地域産業の魅力に触れる職業体験等	2,624人	—	中学校等での職業体験実施校数は想定を上回り、キャリア教育の需要が増していると考えられる。
「地域就労支援センター（Jobサポ）」におけるマッチング	376件	395件	雇用情勢は堅調に推移しており、就職困難者は相対的に減少していると考えられる
「外国人材受入企業マッチング支援デスク」による相談支援	247件	—	相談件数は当初想定を上回り、外国人材受入れへの企業の関心が増加
多様な働き方ができる証である「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証	429件	309件	職場環境改善に取り組む意識が高まり、認証企業数が増加
介護現場の職場環境改善に向けた介護テクノロジーの導入・定着支援	302件	197件	職場の環境改善の重要性が高まり、介護ロボットの導入件数は年々増加
男性の育児休業取得を促進する企業に奨励金を支給	79件	—	男性育休の取得が普及しつつあり、当初見込みを超えた奨励金支給を実施



職業体験の様子



「ながのけん社員応援企業のさいと」
育休取得促進 特設ページ

4 今後の取組の方向性

◆ 労働需要を減らす

- 労働生産性を高めるため、作業の自動化・機械化やAI活用、業務の共同化等による省力化・省人化を促進。
- 地域の産業を守るとともに、経営資源の集約化による生産性向上等を通じて次なる成長投資につなげるため、小規模事業者等の円滑な事業承継・M&Aを支援。

◆ 働ける人を増やす

- 潜在化している様々な労働力の掘り起こしと市場参加促進に向けて、子育て中の女性等の就業継続支援や高齢者等の労働参加支援のほか、副業・兼業等多様化する働き方ニーズへの対応などを推進。
- 18～22歳の進学・就職期における県外転出超過の中でも労働者を確保していくため、更なる社会人のUIJターン増加が必要であり、仕事と暮らしをセットにした移住施策や県外学生の県内就職活動支援等を推進。
- 地域の未来を担う人材を確保・育成するため、県内児童・生徒と地域産業との繋がりを作る取組を推進。
- 就労目的外国人から選ばれる長野県となるよう、外国人が働きやすい環境づくりや受入企業への支援を推進。
- 労働者のスキルアップや生産性向上、社会的共通資本への労働移動が一層重要性を増すことから、社会人の学び直しやキャリアチェンジ等を支援。

◆ 労働環境を改善する

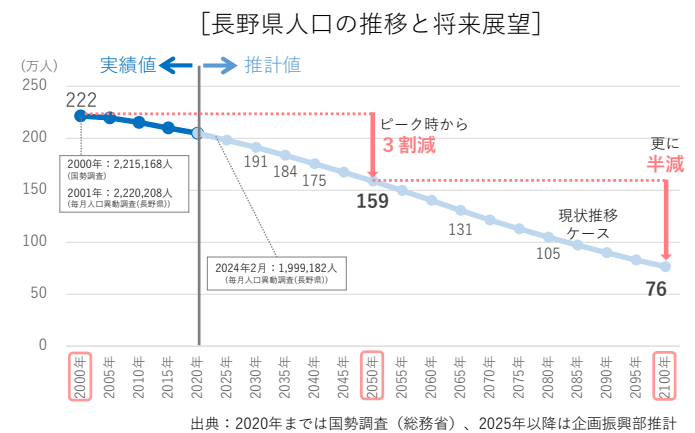
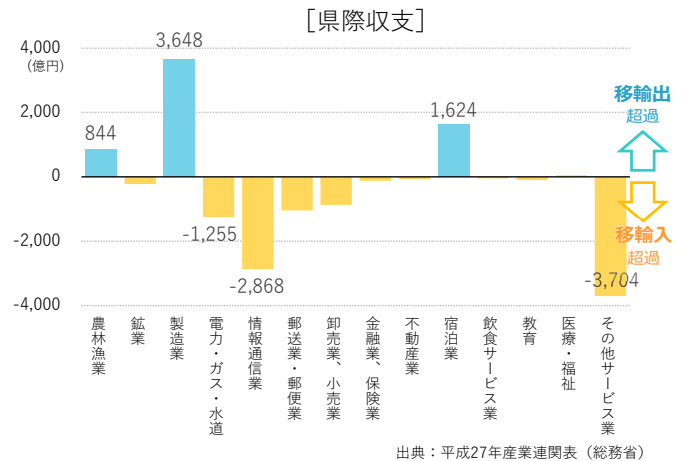
- 多様な労働力の参加を促す職場環境改善が一層求められるため、企業（経営者・労働者）の意識・雇用慣行の変化を促す啓発活動と併せて、男性育児休業取得促進や相談体制の整備等を推進。
- 物価高や人手不足下でも安定的な人材確保を図るため、所得向上や処遇改善に取り組む企業への支援を充実。

◆ 産業分野の特性に合わせた取組

- 上記の取組について、産業分野の特性に合わせた具体的な取組を推進。

1 課題認識

- 本県経済における地域外からの資金獲得は製造業、観光業、農林業が大きな柱となっているが、情報通信業やサービス業を中心に資金が県外へ大きく流出しており、県際収支はマイナスとなっている。近年、製造業についてはグローバル競争の激化に直面しているほか、観光業はコロナ禍による国内旅行・インバウンド需要がともに大きな影響を受けた。
- 国際的な原材料価格の高騰や円安等の影響により、食料品等の価格が上昇して輸入数量が減少。国の食料自給率は、カロリーベースが38%、生産額ベースが58%前後で推移し諸外国と比較すると低い。これ以上の低下を防ぐため、県産品の需要喚起等により生産量を維持・増加していくことが必要。
- 少子高齢化・人口減少等に伴う世界経済に占める日本のシェア低下や国内・県内市場の縮小が見込まれる中、海外を中心とした市場の取り込みが必要不可欠。円安の影響により、2024年度における国全体の輸出額は過去最高（約107兆円）を記録したほか、インバウンド需要もコロナ禍からV字回復しており、世界から外貨を稼ぐ好機。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

高付加価値産業への転換を図り 地域外からの資金を獲得して県内で循環させる社会

労働生産性及び一人当たり家計可処分所得の上昇

取組の柱

① 世界に貢献

- 県内企業の海外展開や成長産業への参入を支援
- サーキュラーエコノミーの普及・拡大
- 高品質の県産食品の販路拡大による「発酵長寿県NAGANOの食」の発信
- NAGANOが誇る特別な体験を世界の皆様に体感してもらうため、インバウンドの誘客を促進

- 加工食品の輸出額を**過去最大の100億円超へ**
(71.8億円 2021年 ⇒ **113.5億円 2024年** ⇒ 124億円 2027年)

- インバウンド関連指標を**コロナ禍前水準超えの過去最高に**

観光訪日外国人旅行者の観光消費額
36.6億円 2022年 ⇒ **1,136億円 2024年** ⇒ 747億円 2027年
外国人延べ宿泊者数
18万人 2022年 ⇒ **234万人 2024年** ⇒ 207万人 2027年

② 徹底した地消地産・地産地消

- 「しあわせバイ信州運動」の展開による県民消費行動の転換を促進
- 木質バイオマスエネルギーへの転換支援による再生可能エネルギーの地消地産を促進
- 食料等の県外産から県内産への置き換えによる地域内での消費と生産の拡大を促進

- 「しあわせバイ信州運動パートナー数」を**県登録制度の最高水準に**
(652件 2023年度 ⇒ **1,408件 2024年度** ⇒ 5,000件 2027年度)
- 県全体の薪、ペレットストーブの家庭数を**県内先進市町村並みの普及率**を目指して増やす
(21,800件 2022年度推計 ⇒ 31,800世帯 2027年度)
- 学校給食における県産食材利用割合（金額ベース）を**過去最高に**（69.5% 2021年度 ⇒ 75% 2027年度）

3 取組・検討の状況

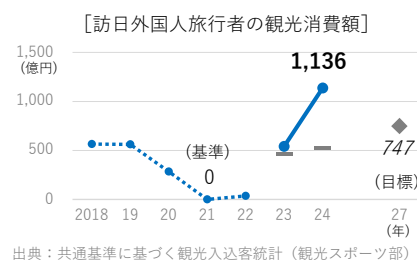
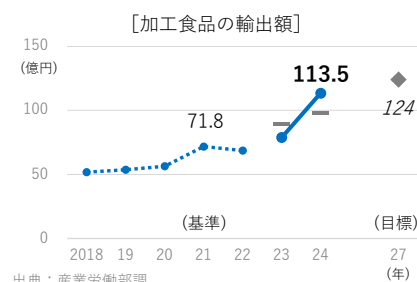
◆ 世界に貢献

- ・成長期待分野の海外展開等の支援（優れた技術で貢献）につなげるため、県工業技術総合センターにFIT（ドイツ・フ라운ホーファー研究所）のサテライトオフィスを開設（2024年10月）。
- ・サーキュラーエコノミーを普及・拡大（環境問題に貢献）するため、フードテック分科会を設置し代替肉試作品づくりを検討（2024年6・7月）。
- ・「発酵・長寿NAGANOの食」を発信（県産品で健康に貢献）するため、発酵バレーNAGANO設立1周年記念フォーラムを開催（2024年11月）。
- ・インバウンドプロモーションの展開（感動を世界の皆様に）のため、5か国にプロモーション活動を代理で実施する観光レップを配置し、現地目録での情報発信や主要旅行博（18カ所）への出展等による営業活動を展開。

◆ 徹底した地消地産・地産地消

- ・木質バイオマスエネルギーに転換を推進するため、上伊那地域で木質ペレット増産に向けて製造ラインを増設（全県で約1,500 t 増の見込み）。
- ・食料等の県内産への置き換えを促進するため、県産食材や有機農産物の給食での活用を検討する3町村へコーディネーターを派遣し、仕入先の候補となる生産者情報を提供する等導入に向けた課題解決を支援。
- ・「しあわせバイ信州運動」の本格展開につなげるため、キックオフイベントにおいて「もう中学生」さんの応援団長委嘱のほか、キャンペーンを展開。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
EV先進地域（ドイツ）展示会への出展支援企業数	8社	4社	180件の商談につながった。商談件数は増加しており、現地企業からの需要も見込まれる。
米国3都市で県産品の魅力を発信するレセプション商談件数	357件	—	発酵食品をはじめとする県産品について高く評価をいただき、商談に結び付くなど、事業者の販路開拓に直結した。
しあわせバイ信州運動パートナー登録制度 登録件数（累計）	1,408件	652件	キックオフイベント（2024年5月）を皮切りに、メディアタイアップやイベント等での情報発信、小中学校出前講座等により、登録者が増加
しあわせバイ信州運動共創ネットワークの参加事業者	78者	—	しあわせバイ信州運動パートナーが有機的に繋がり、運動を効果的かつ持続的に推進するためのネットワーク構築につながった。



4 今後の取組の方向性

◆ 世界に貢献

- ・県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、製造業企業の海外展開支援の基本的な方向性を取りまとめ、一貫支援に向けた関係支援機関によるネットワークを構築。
- ・工業製品や食品等の県産品の輸出拡大を支援し、伝統工芸品産業の稼ぐ力の向上を図るため、海外に受け入れられる新商品の開発を支援。
- ・県産農畜産物の戦略的な輸出推進のため、輸入事業者の招へいや現地小売店等における販売促進活動等を支援。
- ・世界水準の山岳高原観光地づくりに向け、信州観光MaaS実装に向けた検討や、インバウンド高付加価値旅行市場開拓に向けたプロモーションを実施。
- ・世界有数の海外研究機関との情報交換、相互交流や、現地企業と県内企業のビジネス促進のため、マッチング等を実施。



米国での県産品PR（2024年10月）

◆ 徹底した地消地産・地産地消

- ・県産木材を木質バイオマスとして循環利用するため、ペレットストーブ等の導入を支援し、豊かな資源を生かした地消地産を推進。
- ・しあわせバイ信州運動パートナー等と連携したキャンペーンや県産品フェア等の開催で「しあわせバイ信州運動」を更に推進し、消費者の地産地消への理解醸成・行動変容を促す。
- ・幼稚園等における有機給食、食育を推進し、地域内の消費と生産の拡大を推進。

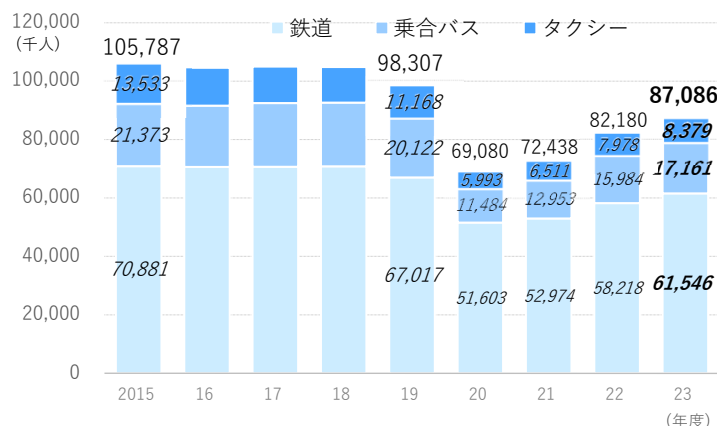


しあわせバイ信州運動
共創ネットワーク発足式

1 課題認識

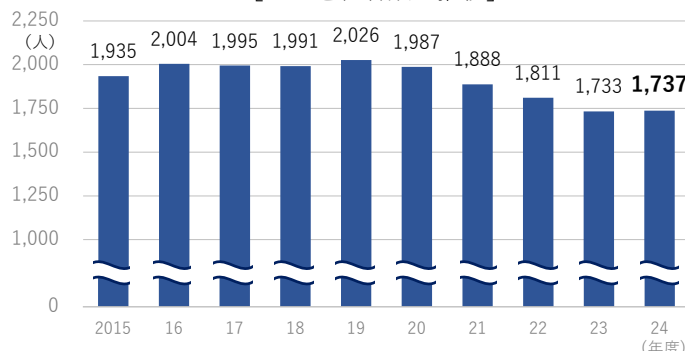
- 公共交通の利用者数は減少傾向。コロナ禍でさらに利用者数が減少し、各交通機関における利用者数はコロナ禍前の水準まで回復していない。
- 利用者数の減少に加え、燃料価格の高騰等により事業者の経営が悪化。
- ドライバー不足を原因とするバスの減便・廃止やタクシーの供給不足が生じている一方で、運転免許返納者への対応は急務。
- 人材確保のため賃金をあげる必要があるものの、経営悪化により現状維持で手一杯の状況。2024年問題への対応も加わり、県内各地でバス路線の減便が相次ぐなど、通院・通学・買い物等を始めとする県民の日常生活や観光の移動の足にも影響が生じている。
- 県が行った高校生へのアンケートによると、公共交通を利用していない生徒のうち約3割が“公共交通機関を利用したい”と回答。
(理由は「送迎してくれる家族の負担を減らしたいから」が最多の44.6%)

[県内公共交通機関利用者数推移]



出典：企画振興部調

[バス運転者数の推移]



出典：企画振興部調

2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに
誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現

公共交通機関利用者数をコロナ前水準 (9,831万人) を上回る 1 億人へ

(69,077千人 2020年度 ⇒ 87,086千人 2023年度 ⇒ 100,000千人 2026年度)

取組の柱

① 地域公共交通の 担い手確保

地域公共交通の維持に不可欠な
担い手確保に官民連携で取り組む

公共交通関連運転手数を

コロナ前水準 (2019年) まで回復

県内乗合バス事業者運転手数
1,313人 ⇒ 1,289人 ⇒ 1,500人
2023年度 2024年度 2028年度

県内タクシー事業者運転手数
2,571人 ⇒ 2,658人 ⇒ 3,200人
2023年度 2024年度 2028年度

② 持続可能な地域 公共交通ネット ワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に
必要な交通ネットワークの構築・維持

地域公共交通計画を策定する
市町村の割合を 7 割以上に

策定累計市町村数
45市町村 ⇒ 53市町村 ⇒ 53市町村
2024年3月 2025年3月 2028年度

※今後更なる策定市町村数の増加を目指す

③ 利用しやすい 地域公共交通の実現

利便性の向上を図り
「利用したくなる」公共交通へ

県内全路線バスのデータ整備で
常に最新データを確認可能に

オープンデータ整備率
74.1% ⇒ 77.6% ⇒ 100%
2024年4月 2025年4月 2028年度

3 取組・検討の状況

- 交通事業者・国・市町村等からなる法定協議会を開催し、県民の確かな暮らしを支えるため、行政・事業者・利用者など地域の関係者が共通の認識を持ち一体となって取り組む具体的な施策、関係者間の役割分担や推進体制を示すものとして、長野県地域公共交通計画を策定した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
県外から移住してバスドライバーに就業する者への移住経費支援	4人	—	求職者向けの就職説明会に加え、新たに移住支援金を創設し、4人の採用につながったが、離職者が増加しており、更なる取組が必要。
県有民営バスの購入台数	10台	7台	県が購入したバス車両を地域間幹線バス路線を運行する事業者に貸与することで、バス路線の維持や事業者の負担軽減を図った。
地域鉄道事業者が行う安全・安定輸送確保への支援	4事業者	4事業者	事業者が行った車両更新、マクラギPC化、鉄道橋梁補強等を支援することで鉄道の安全性の向上を図った。
地域連携ICカード導入支援	2件	1件	長野・北信地域の路線バスへの導入支援により、公共交通利用の利便性が向上した。



第8回
長野県公共交通活性化協議会



県で購入したバス車両



木マクラギ



PC化したマクラギ

4 今後の取組の方向性

◆ 地域公共交通の担い手確保

- 県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに対し、移住支援金を支給する。
- バス、タクシー、トラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーを開催する。
- 交通事業者等と議論を行い、新卒採用の確保や短時間労働者・再就職者の雇用の拡大、外国人材活用、待遇・職場環境の改善、ドライバーの魅力・やりがいの発信など様々な施策を検討する。

◆ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- 広域的なバス路線を維持・確保するため、単なる赤字補填にとどまらない「信州型広域バス路線支援制度」を創設するとともに、県有民営方式によるバス車両について、実勢価格の上昇を踏まえ県負担額を拡充する。
- 長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）の確保・充実を図るため、実証的に増便（4→7往復便）し、当該路線の運行を支援する。
- 2024～2025年度実施のJR大糸線の本格的な利用促進策の結果を踏まえ、関係者と連携し路線の改善策を検討する。
- 「交通空白」の解消を図るため、新たに自家用有償旅客運送に取り組むNPO等を支援するとともに、タクシー協会と連携し、日本版ライドシェアなどのタクシー供給不足解消に向けた取組を進める。

◆ 利用しやすい地域公共交通の実現

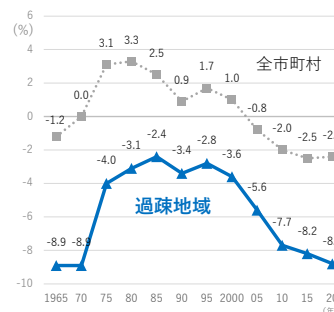
- 公共交通機関の利便性向上を図るため、乗合バス・地域鉄道への交通系ICカードの導入支援を行うとともに、オープンデータを活用し、バスの運行状況をリアルタイムに提供するための新たなシステムを導入する。
- 鉄道会社による駅のバリアフリー設備の整備を支援し、誰もが安心して移動できる環境づくりを推進する。

1 課題認識

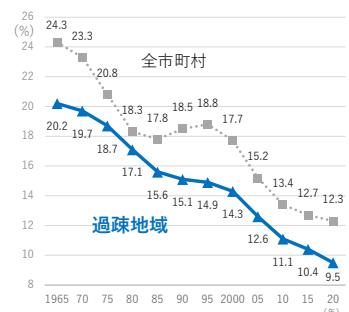
農山村地域には、様々な課題がある一方で、高いポテンシャルを持つ地域資源が存在
人口減少による構造的課題や価値観の変化を「未来に向けた変革を生むチャンス」と捉え果敢に挑戦

- 農山村地域では、都市部に比べて著しく人口減少や若年者比率の低下が続いており、産業の担い手不足や、条件不利性など様々な課題を抱えている。
- 一方で、農山村地域は、豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品など高いポテンシャルを持つ資源を有し、様々な資源の供給、災害の防止など多面的・公益的機能を担っていることに加え、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている。
- また、近年の地方で暮らすことへの関心の高まりや、テレワークの普及により時間や空間に捉われない働き方が可能になったこと、Z世代が社会人となり始めたことなどを契機として、従来の価値観に変化が生まれている。
- 将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用して、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要。

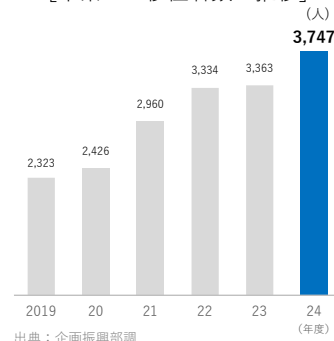
[過疎地域の人口増減率推移]



[過疎地域の若年者比率推移]



[本県への移住者数の推移]



[高いポテンシャルを持つ資源]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

持続可能な地域となるため 地域資源を日本・世界で類のないレベルに磨き上げ
オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造

輝く農山村地域創造に取り組む市町村：5市町村程度（2023～2027年度）

※2025.8現在 3町村（飯綱町、根羽村、飯島町）

取組の流れ・イメージ

- 全市町村に意向調査
- 地域資源を核として地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村を選定

県の主な支援策

- ① 県組織を挙げた人的・技術的な支援
- ② 取組推進のための財政的支援
- ③ 地域づくり支援組織による伴走支援

地域資源を磨き上げて
オンリーワンの魅力づくり

様々な分野で活用し
地域内外を更に巻き込む



3 取組・検討の状況

飯綱町・根羽村・飯島町と「輝く農山村地域」創造へ

- 全市町村に意向調査を実施し、外部有識者を交えた現地調査等を踏まえて、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている3町村を選定。
- 「輝く農山村地域」創造に向けて、2024年度から飯綱町・根羽村、2025年度から飯島町と本格的に取組をスタート。
- 飯綱町・根羽村では、県・地域づくりの専門家の協力も受けながら、民間プレイヤーを巻き込み目指す姿や取組の方向性の明確化を実施。
並行して、地域資源の磨き上げや関わりしらの創出により地域内外の更なる巻き込みを推進。
- 2024年度意向調査を踏まえ、新たに飯島町を選定。
飯島町は、地域ぐるみの複層的な農業体制が整備済。
ふたつのアルプスに囲まれた豊かな自然とその魅力を活用した農山村体験による地域外との交流を進めている。また、絶滅危惧種ミヤマシジミの全国最大級の生息地でありネイチャーポジティブ達成に向けた取組等を推進中。



ミヤマシジミ

市町村名 (核となる地域資源)	2024年度の主な取組状況
飯 綱 町 (りんご)	✓ 「人も地域も輝く『日本一のりんごの町』」に向け町民を巻き込みワークショップ → 目指す姿を明確化 品種・品質日本一、体験メニュー日本一、りんご愛日本一 ✓ 多品種の強みを活かし町産りんごブランド化に向けた取組 ✓ りんご農作業体験等を通じた関係人口創出・つながり強化 ✓ 企業と連携した農作業のストレス軽減効果測定 → 企業の健康経営×援農×地域貢献促進
根 羽 村 (森林)	✓ 村・民間プレイヤー等で「流域がつながり合う経済圏をつくる」ことをコンセプトとして策定 → 村民理解と機運醸成のため勉強会「森とまちの流域学」開催・Webサイト開設・事例視察 ✓ 木材以外の新たな経済的価値創出に向けた取組 ✓ 企業等との連携拡大・関係人口創出 ✓ 企業等との連携のベースとなる村の森づくりに関する所有と利用実態の把握・分析
飯 島 町 (地域ぐるみの複層的な農業体制)	✓ 2024年度に、新たに「輝く農山村地域」創造を目指す市町村に選定 ✓ 2025年度を取組本格スタートに向けて、他県の事例視察等を実施

4 今後の取組の方向性

飯綱町・根羽村・飯島町において、地域資源を核に地域内外を巻き込みながら取組推進 持続可能な農山村地域づくりの必要性を周知しながら取組拡大へ

◆選定市町村（飯綱町・根羽村・飯島町）への支援

① 県組織を挙げた人的・技術的な支援

県職員の派遣や、町村ごと関係部局、地域振興局及び試験研究機関等による支援チームを構成

② 取組推進のための財政的支援

- ・ 1市町村当たり3年間最大5,000万円の補助金制度を用意
- ・ 地域資源の磨き上げや地域内外の更なる巻き込みのための取組を支援

③ 地域づくり支援組織による伴走支援

- ・ 地域づくりの専門家による取組推進に向けた課題や優位性分析、助言等
- ・ 本プロジェクト取組状況の発信支援等

◆持続可能な農山村地域づくりの必要性を周知しながら取組拡大へ

- ▶ 「輝く農山村地域」創造プロジェクトの趣旨を市町村に説明し、追加募集を実施。
- ▶ 持続可能な農山村地域づくりに向けて、地域資源を核とした官民等の連携や地域内外を巻き込んだ新たな価値創出を目指す取組の必要性を周知。

市町村名 (核となる地域資源)	2025年度の主な取組の方向性
飯 綱 町 (りんご)	「日本一のりんごの町」 品種・品質日本一、体験メニュー日本一、りんご愛日本一の実現に向けて取組展開 ▶ 海外品種りんごの地域ブランド確立を推進 ▶ 寄付件数県内トップクラス ふるさと納税のつながりを活用した関係人口創出 ▶ 町のりんご関連情報を一元化し発信力強化 ▶ 町民・プレイヤー等の参画・提案の事業化
根 羽 村 (森林)	「流域がつながり合う経済圏」形成に向け新たな価値創出・更なる流域内連携を模索 ▶ 森林資源で稼ぐ商品開発・機材等の整備 ▶ 売上の一部を森林保全に還元する仕組み構築（ローカル認証制度等の研究） ▶ 地域内外の更なる巻き込みに向けた勉強会「森とまちの流域学」開催・新たな連携開拓
飯 島 町 (地域ぐるみの複層的な農業体制)	環境と共生し多様な主体が参画する先駆的な農村へ持続可能な農業・農村を実現するため町民との対話を基本としたありたい姿の明確化とその実現に向けた取組をスタート ▶ 農業体制のアップデートに向けた分析・調査 ▶ 多様なアグリビジネス創出・他分野連携模索 ▶ ミヤマシジミを主とした生物多様性の保全に向けた地域住民の巻き込み

IV. 地域計画の評価

1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり

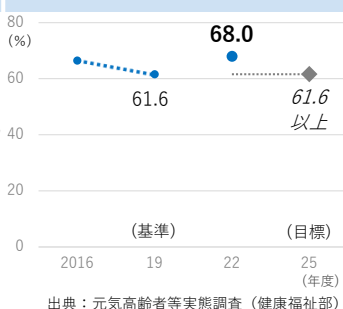


人口総数



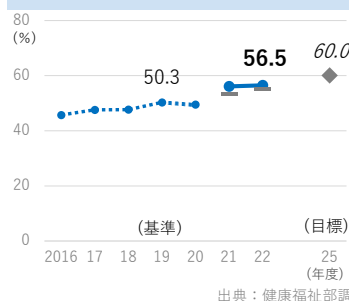
A

生きがいを持って生活している元気高齢者の割合



A

特定健診受診率



A



シニア大学佐久学部の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 少子高齢化を背景に人口減少は続いているものの、転入超過が続いていることにより、人口総数は目標を上回る水準で推移している。引き続き、県外在住者を対象とした移住施策を推進するとともに、県外への若者の流出を抑制するため、若年層に対し地元での就職をPRする。
- 高齢者にも生きがいを持って生活していたくため、シニア大学佐久学部の運営及びシニア活動推進コーディネーターの配置により、高齢者の活躍の場づくりの促進、社会参加意欲の醸成及び社会参加活動への支援をしている。また、健康リーフレットの発行や活用等、フレイル予防の啓発対策を行っている。人生二毛作・生涯現役社会づくりに向け、今後も更なる啓発活動を行っていく。
- 特定健診受診率は、2022年度に前年度比0.4%増の56.5%となり、横ばいで推移している。今後も向上するよう啓発活動を推進していく。

関連実績
※()内は前年度移住個別相談会参加者
67人 (33人)移住者交流会参加者数
11人 (-)移住ガイドブックの発行部数
1,500部 (-)シニア大学佐久学部入学人数
58人 (60人)

2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につなげる産業づくり

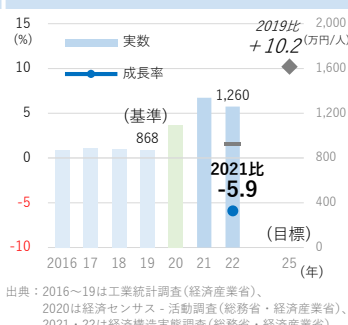


農産物産出額



C

製造業の従業者一人当たり付加価値額



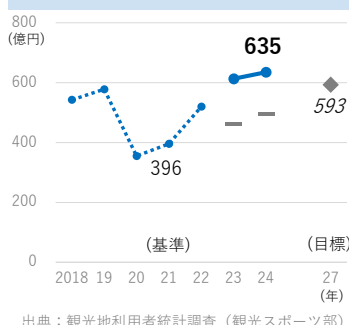
D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 佐久地域は夏秋期葉洋菜の全国屈指の産地となっており、農産物産出額の約66%を野菜が占めている。ここ数年は価格低迷等により農産物産出額は横ばい傾向。引き続き需要に応じた計画生産と環境にやさしい農業の推進等により、稼げる農業を目指していく。
- 製造業支援については、医療・健康関連産業の創出に係る地元企業の積極的な取組に対する支援や、中部横断道の延伸開通に伴う工場団地の造成等による積極的な企業誘致を実施。引き続き地域特性を活かした産業の創出に対して支援を行っていく。
- コロナ禍後の観光需要の回復を受けて観光地延べ利用者数とともに堅調に推移し、観光地消費額の目標を達成している。引き続きインバウンド需要の取込や、旅行の高付加価値化の促進を図る。
- 素材（木材）生産量は、需要変動はあるが、主伐面積の増加やカラマツ材の高い市場評価により増加傾向。適正な主伐と計画的な再造林を推進していく。

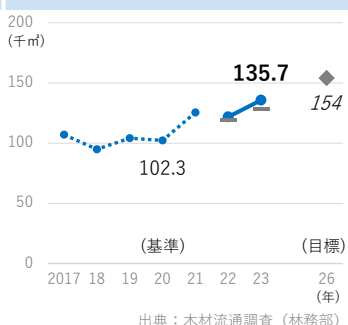
関連実績
※()内は前年度新規就農者数(49歳以下)
13人 (16人)化学合成農業・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組み面積
590ha (573ha)工場用地取得件数(1,000㎡以上、佐久地域)
1件 (1件)観光地延べ利用者数
1,501万人 (1,443万人)主伐(皆伐)面積
2023：222ha (2022：380ha)

観光地消費額



A

素材（木材）生産量



A

3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり



移住個別相談会の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 佐久地域11市町村及び東御市で構成する佐久地域定住自立圏との連携による移住個別相談会の開催や、佐久地域の各市町村の特徴や子育て支援策、特色ある学校等を紹介する「長野県佐久地域移住ガイドブック」の発行など、市町村と連携した各種取組により教育移住を含め転入者が増加している。
- ・ 引き続き、移住個別相談会やHPでの情報発信等により県外からの移住促進を行うとともに、移住者交流会により定住や地域の活性化を図る。

関連実績
※()内は前年度

移住個別相談会参加者数
67人 (33人)

移住者交流会参加者数
11人 (－)

移住ガイドブックの発行部数
1,500部 (－)

4 浅間山の防災体制の強化



広域避難計画



訓練の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

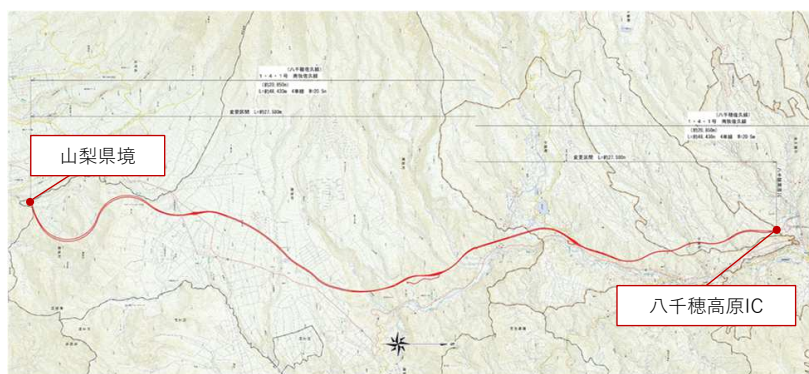
- ・ 浅間山火山防災協議会が2023年度に策定した「浅間山広域避難計画」を基に、浅間山の大規模噴火を想定した火山防災訓練を実施し、関係市町村及び関係機関が参集し噴火警戒レベルごとに各機関の初動対応について検証。噴火警戒レベル3からレベル5までの初動対応を実践形式で整理することで、関係機関との連携必要性を再認識することができた。
- ・ 今後は、訓練で顕在化した課題を整理し、市町村が策定する個別の避難計画がより有効性のある計画となるよう、引き続き浅間山火山防災協議会と連携し、包括的な支援を行う。

関連実績
※()内は前年度

訓練参加機関数
12機関 (－)

現地見学機関数
8機関 (－)

5 中部横断自動車道の整備促進

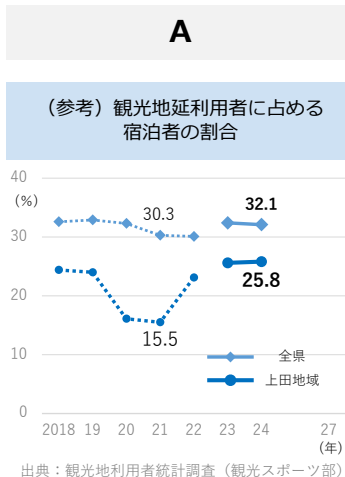
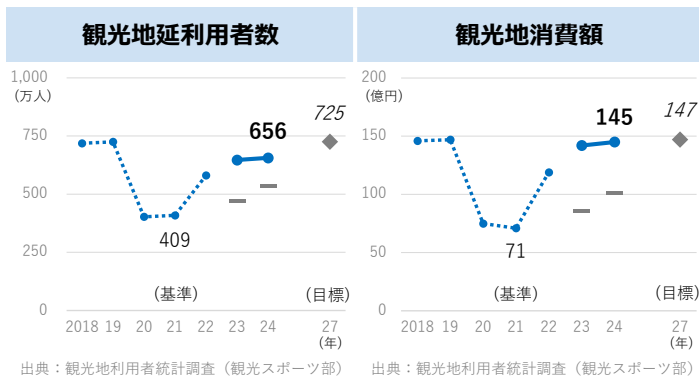


都市計画変更原案（始点・終点は追記）

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 2023年7月に事業予定者である国土交通省から送付された未整備区間（山梨県境～八千穂高原IC間：約28km）に関するルート案に基づき、都市計画原案に関する説明会（2023年10月）及び公聴会（2024年2月）を実施。今後、環境影響評価準備書および都市計画の案の公告・縦覧、説明会の開催を予定。
- ・ 中部横断自動車道佐久小諸JCT～八千穂ICの開通により、工業立地の需要が拡大、さらなる企業誘致が期待されている。未整備区間の早期事業化及び全線開通に向けて、山梨県や県関係市町村等との連携を強化し、国への要望活動を推進する。
- ・ 関連道路（一般県道小諸中込線佐久市平塚）の整備を推進する。

1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域と一体となった観光需要の回復〕

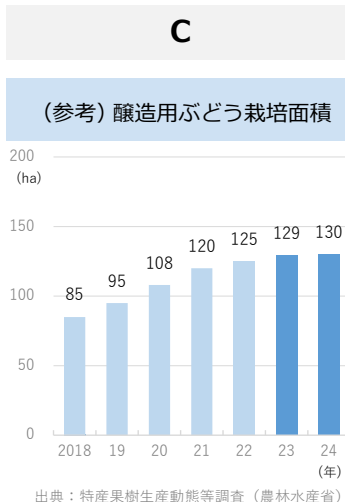
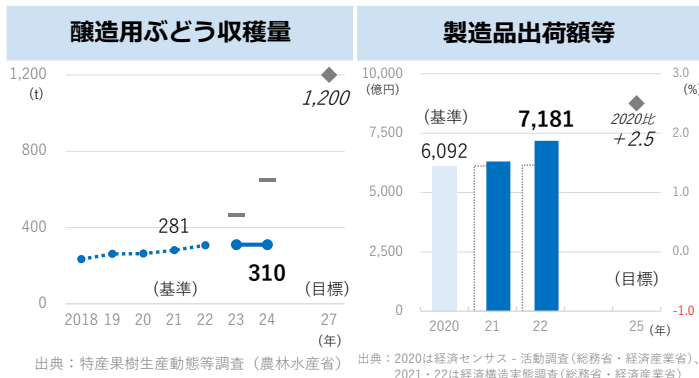
- 観光地延利用者数及び観光地消費額は、コロナ禍前の水準に回復しつつある。
- 観光客等による道の駅の利用を促進するため、「道の駅 美ヶ原高原」を会場とした観光キャンペーンを開催し、観光地や特産品等のPRを実施した。
- 広域的な観光誘客に取り組むため、上小地域観光戦略会議を開催し、地域食材を活用した観光地域づくりに向けた生産者ツアーやサイクルイベント等を実施した。
- 上田市稲倉の棚田の保全活動促進のため、棚田米・酒米オーナー制度や県内外の小中学生の農業体験等、参加型イベントの開催を支援した。
- 2027年のD C（デスティネーションキャンペーン）に向けて、市町村や観光協会等と連携した観光イベントを実施する。

〔観光地の魅力を高めるインフラの整備〕

- 湯の丸高地トレーニング施設へのアクセス道路や、菅平高原のランニングコースを兼ねた歩道等の整備を進めた。

関連実績
※()内は前年度食の生産者ツアー
参加者数
21人 (-)サイクルイベント
参加者数
39人 (-)棚田米・酒米オーナー制度参加者数
239組 (175組)農業体験参加者数
564人 (262人)

2 地域を支える産業のグレードアップ



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な産業の実現に向けた取組〕

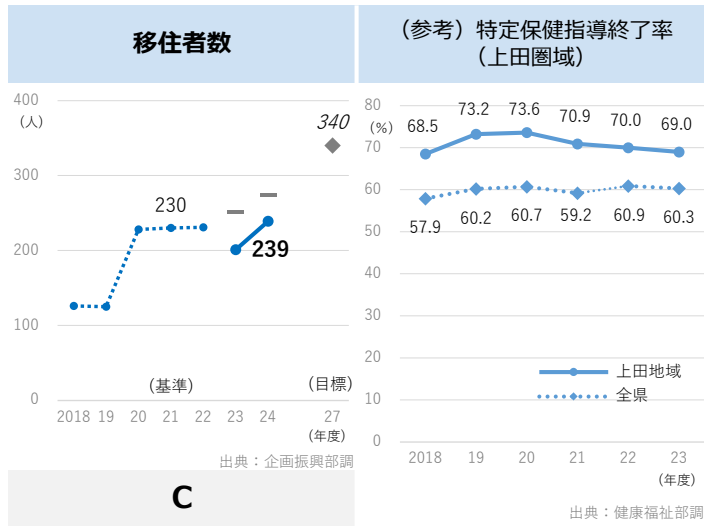
- 製造品出荷額等は、半導体需要の高まりなどにより、順調に増加している。地域企業による、今後成長が期待される産業分野への展開や、生産性向上の取組への支援により、高付加価値産業を育成していく。
- 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域事業者には相当の経済的効果がある地域経済牽引事業者を支援するため、第2期長野県上田地域基本計画に基づき事業を実施。課題である産業用地の確保について市町村と情報共有し、事業者のニーズに応じた産業用地の整備等を推進する。

〔世界基準を見据えたワイン産地づくり〕

- 醸造用ぶどうは、栽培面積が拡大し収穫量増加が見込まれるが、収穫できるまでに5年程度要するため継続的に支援していく。
- 醸造用ぶどう生産者等対象の生産者技術セミナーを開催した。管内新規参入者の多くは栽培技術向上の余地があるため、引き続き技術支援していく。

関連実績
※()内は前年度地域経済牽引事業
計画承認件数
5件 (2件)産業用地取得件数
(1,000㎡以上)
5件 (4件)醸造用ぶどう生産者技術セミナー参加者数
53人 (35人)

3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり



C



青木村
移住・交流・地域おこしフェア



防災工事を実施した農業用ため池
(上田市山田新池地区)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔道路網の整備、地域公共交通の充実、防災・減災の推進〕

- ・国道143号バイパス（青木峠トンネル）整備に向け、付帯工事となる村道付替工事に着手したほか、優先度の高い農業用ため池において地震・豪雨対策を実施した。

〔医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援〕

- ・地域の健康づくり、生活習慣病予防推進のため、管内の保健師・管理栄養士等を対象に研修会や市町村担当者の情報交換会を開催し職員の資質向上を図った。

また、地域の運動教室等に対し講師派遣等の支援を実施した。

〔移住の促進、つながり人口の創出・拡大〕

- ・青木村における移住・定住を促進するためのイベントを開催。地域住民と移住者、移住希望者によるパネルディスカッションや移住相談会を実施したほか、移住者が中心となったマルシェを開き地域住民との交流を図った。
- ・上田地域への移住者数は、コロナ禍での地方移住への関心の高まりで2020年度から増加傾向にある。引き続き移住先として選ばれるよう取組を進めていく。

関連実績
※()内は前年度

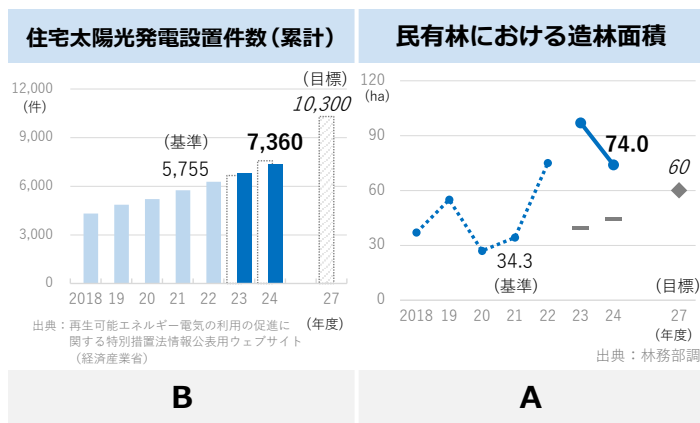
ため池の地震・豪雨対策実施箇所数
9箇所 (10箇所)

管内保健関係者研修会実施回数
1回 (1回)

上小圏域担当者の情報交換会実施回数
2回 (0回)

運動教室へ講師派遣回数
2回 (5回)

4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり



B

A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な脱炭素社会に向けた取組の推進〕

- ・市町村や関係団体と連携し、温暖化対策に有効な断熱をテーマにした講演会及び内窓設置DIYワークショップを実施した。
- ・住宅太陽光発電設置件数は、県内有数の日照率の高さを背景に順調に推移している。今後も住民等が自分ごととして積極的にゼロカーボンに向けた取組を進められるよう支援を継続していく。

関連実績
※()内は前年度

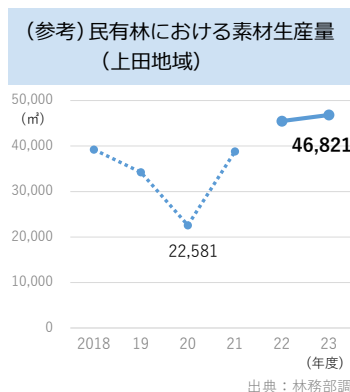
断熱をテーマにした講演会参加者数
35人 (64人)

内窓設置DIYワークショップ参加者数
35人 (30人)

にぎやかな森プロジェクトに係る森林の里親支援企業数
14社 (14社)

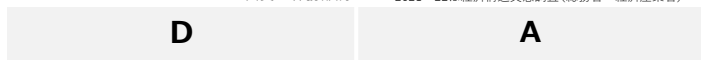
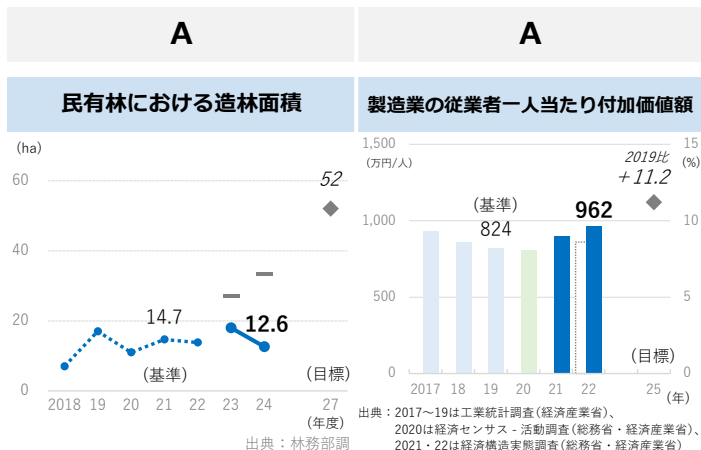
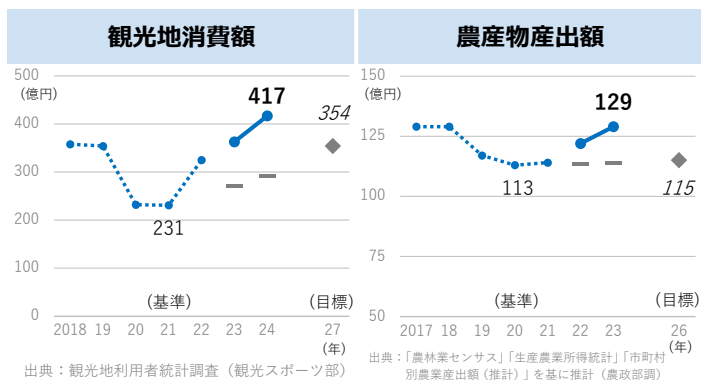
- ・地域の森林認証材等の利用促進のため、市町村・企業等と連携した「にぎやかな森プロジェクト」において上田地域の林業活動がもたらす影響の調査とその見える化を図るとともに、地域企業や林業関係者等へ成果の普及啓発を行った。

- ・民有林における造林面積は、安定した木材価格の維持や県の補助制度の充実などにより増加傾向にある。不足する林業就業者の確保に努めながら、引き続き面積の増加を図っていく。



UE森（うえもり）2024
～上田地域にぎやかな森づくり植樹の集い～
(青木村下横手)

1 ものづくり・観光・農林業振興



〔取組の成果・課題と今後の方向性〕

- 〔未来志向型企業の創造・人材の育成〕
- ・地域企業の販路拡大のため「諏訪圏工業メッセ」を開催。また、産業支援機関や大学と連携し、地域企業の実績などを学ぶ講演会等を開催。地域産業の高付加価値化を一層推進するため、引き続き、成長期待分野への参入促進等に取り組んでいく。

〔観光地域ブランドの向上〕

- ・インフルエンサーによるソーシャルメディアを活用した滞在型観光PRや、首都圏・中京圏でのVR体験や試食を伴うPRイベントを実施。観光需要の回復基調もあり、観光地消費額は増加した。引き続き、観光消費額の増加につながる滞在型観光の推進に取り組む。

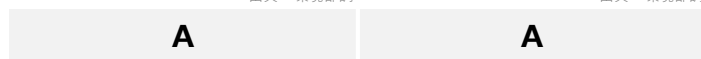
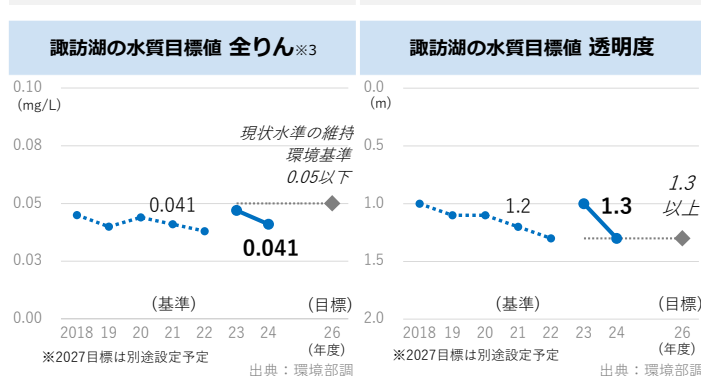
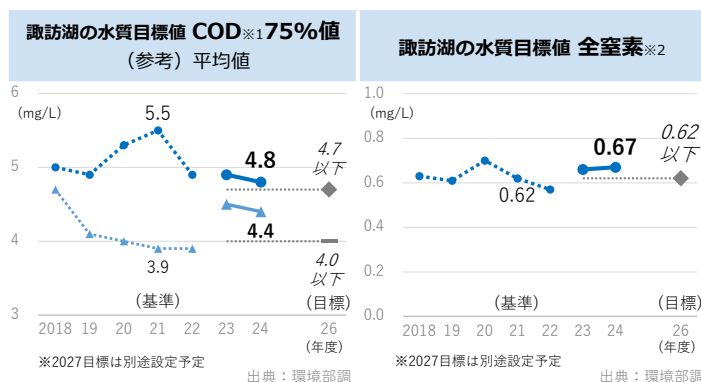
〔農業振興・持続可能な林業〕

- ・難防除病害虫対策に係る講習会等により生産を下支えた。総じて農産物産出額は大きく増加。造林面積は労働力不足等の影響もあり減少したが、労働力確保育成の支援を引き続き行い、民有林における主伐・再造林を加速化する。

関連実績
※()内は前年度

諏訪圏工業メッセ 来場者数 18,769人 (20,230人)
先端技術・経営講演会等開催回数 7回(7回)
ソーシャルメディア動画等総再生数 415万回(ー)
難防除病害虫対策講習会等回数 3回(3回)
セルラー出荷量 7,210 t (6,971 t)
森林整備支援面積 194ha(261ha)

2 諏訪湖創生ビジョンの推進



〔取組の成果・課題と今後の方向性〕

- 〔水質・生態系保全・研究体制〕
- ・ヒシ除去量を増やすため、諏訪湖創生ビジョン推進会議のワーキンググループで手法等を検討。水草刈取船や官民協働により、2024年度ヒシ除去量は前年度から大幅増となった。各種水質保全対策により、諏訪湖の水質は長期的にみて改善傾向。諏訪湖環境研究センターにおいて、水質と生態系に関する調査研究を一体的に進め、情報発信を積極的に行う。

〔湖辺面活用・まちづくり・学びの推進〕

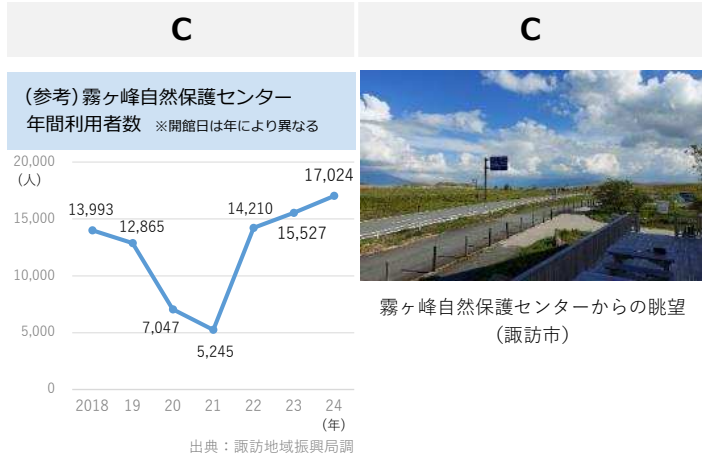
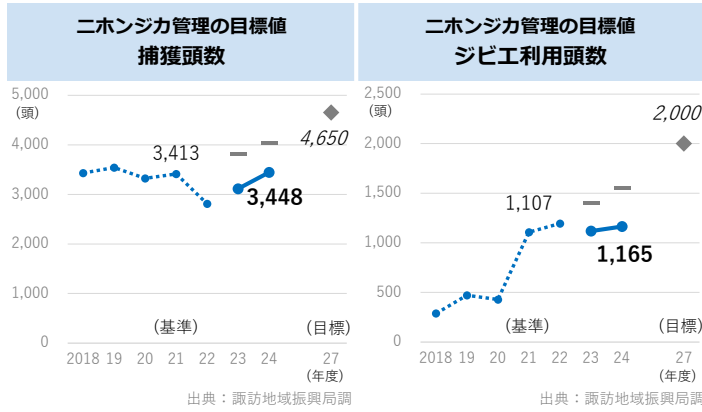
- ・諏訪湖周辺での身近な交通手段及びアクティビティを気軽に楽しめる諏訪湖サイクリングロードを開通、利活用を図った。
- ・諏訪湖への関心を高めるため諏訪湖の日フォーラム実施。今後も諏訪湖の親水意識向上を図る。

関連実績
※()内は前年度

水草刈取船による刈取り量 731.5 t (656.2 t)
手作業によるヒシ除去量 8.5 t(5.0 t)
諏訪湖環境研究センター見学者数 837人(ー)
サイクリングロード交通量(湊湖畔公園) 2025.4：318台 (2022.6：182台)
諏訪湖の日フォーラム参加者数 300人(123人)
観光ガイド向け水環境講座受講者数 13人(ー)

※1 COD：化学的酸素要求量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きい。
 ※2 全窒素：無機性窒素及び有機性窒素の総量。数値が高いほど汚れが大きい。
 ※3 全りん：無機性りん及び有機性りんの総量。数値が高いほど汚れが大きい。

3 ハケ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔自然環境の保全〕

- ・希少な野生植物の保護と草原の植生回復のため、霧ヶ峰自然環境保全協議会と連携して外来種駆除や防鹿柵の設置に取り組んでいる。
- ・ニホンジカの捕獲頭数は増加傾向である。今後も生息地域の変化などを把握したうえで、市町村や猟友会などと協力して効率的な捕獲を進め、農林業被害の軽減を図っていく。

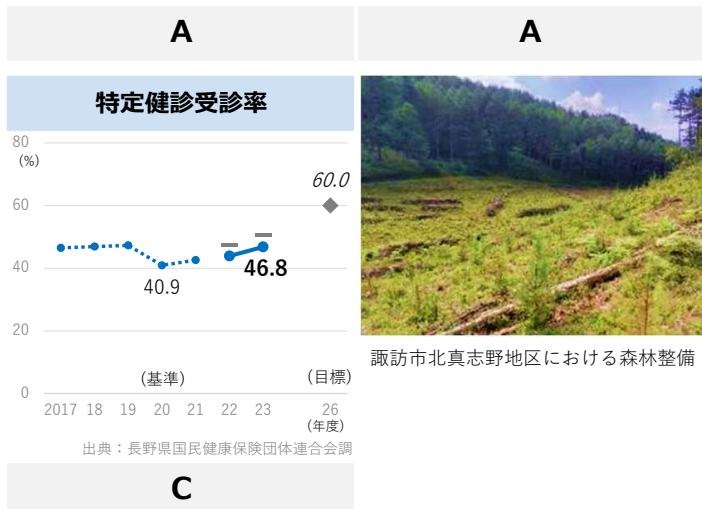
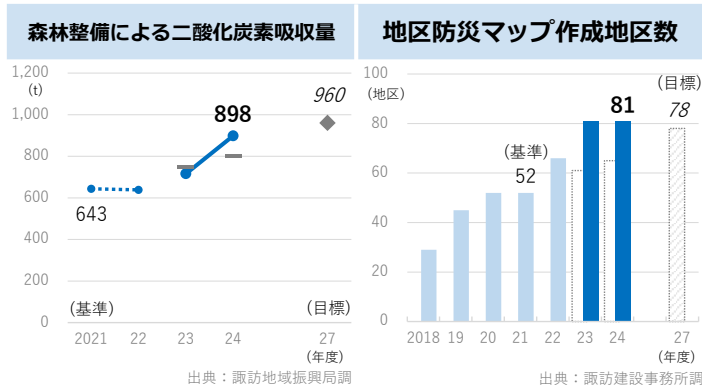
〔自然の恵みが活かされる地域づくり〕

- ・ハケ岳西麓3市町村（茅野市、富士見町、原村）と連携して諏訪産ワインイベントを実施。日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を広く発信するためサイクリングイベント等を展開。
- ・SNSを活用した霧ヶ峰自然保護センターでのガイドウォーク等の魅力発信を強化。アウトドア・アクティビティを組み合わせたエコツアーの拡充に向けた取組を行う。
- ・今後は、来訪者の利便性向上のため、地域を結ぶ観光道路の整備に向けた検討を進めるほか、市町村と連携して地域の魅力向上・PRに努める。

関連実績
※()内は前年度

外来種駆除・優占種除去作業 8回(9回)
防鹿柵設置 13.9km (13.9Km)
登山道の整備 4箇所(6箇所)
里山整備利用地域 5地域(5地域)
多面的機能支払事業活動支援 2,425ha (2,433ha)

4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の推進〕

- ・適切な主伐、間伐等が実施されるよう、森林所有者や林業事業者への普及指導を実施。「ゼロカーボンミーティング in 諏訪」を開催し、気候変動に関する地域連携の強化や、各種環境イベントで普及啓発を実施。
- ・間伐などの森林整備による二酸化炭素吸収量は大幅に増加。引き続き、ウッドチェーン支援や住民への普及啓発を実施する。

〔災害に強いまちづくり〕

- ・災害時の住民主導による避難体制を構築するため、今後も地区防災マップ未作成の地区に対して支援を行っていく。
- ・農地や保安林・河川等の防災減災のための事業を実施。引き続き実施していく。

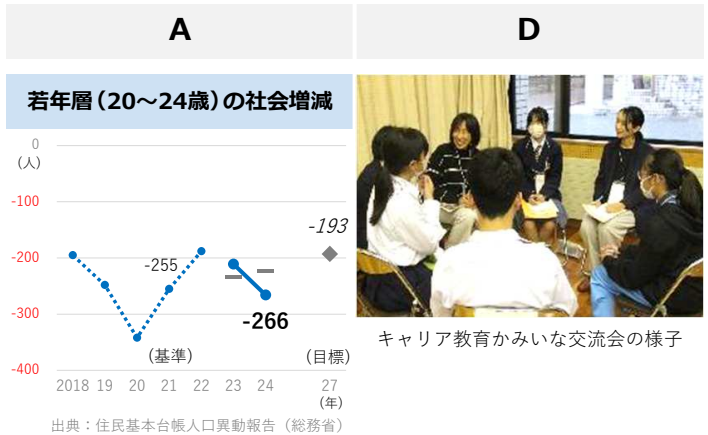
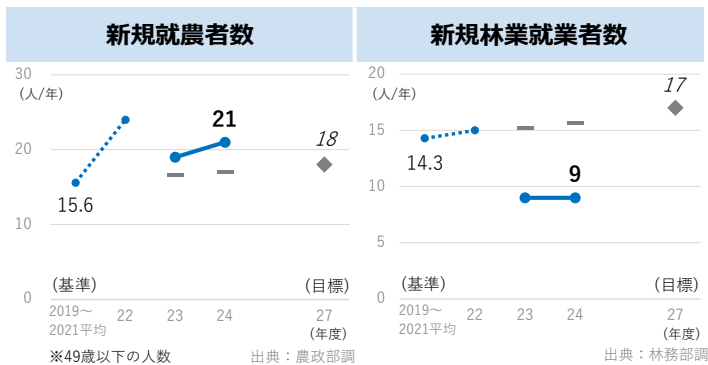
〔健康で安心できる暮らし〕

- ・健康づくりに対する意識等の向上に向け、信州ACEプロジェクトに取り組むほか、市町村の取組に対する支援を行った。
- ・研修等により市町村特定健診での相談・支援の技術を高めることで、特定健診受診率向上を図っていく。

関連実績
※()内は前年度

森林所有者や林業事業者への普及指導回数 130回(79回)
環境イベントでの啓発回数 6回(4回)
農業水路等長寿命化・防災減災事業 6地区(6地区)
治山事業 10箇所(22箇所)
河川改修事業 17箇所(18箇所)
諏訪圏移住交流推進事業連絡会HPアクセス数 27,771回 (23,511回)
生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会開催回数 2回(2回)

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり



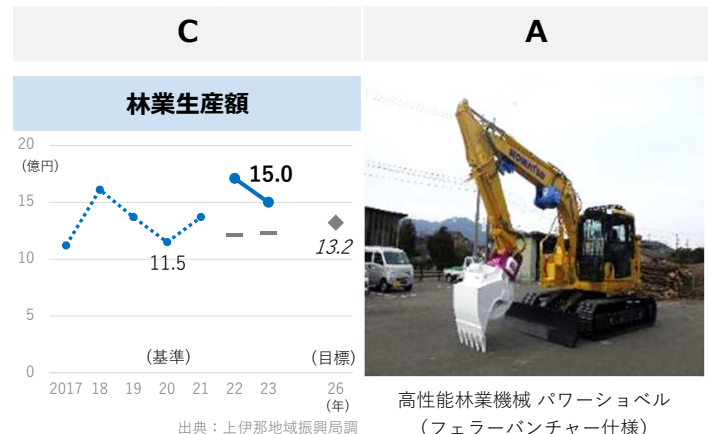
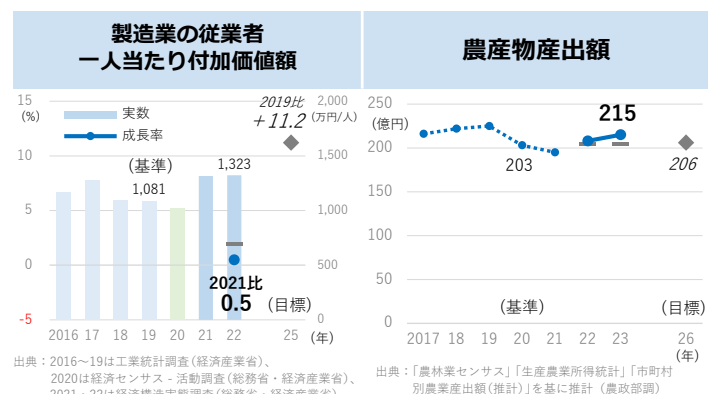
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域産業の担い手の確保・育成〕

- ・新規就農者数は21人と目標値を上回った。就農促進連絡会議等の開催を通じて、市町村やJAと連携しながら、各種支援を活用した取組により確保を進めている。社会的要因も大きい今後も支援を継続する。
- ・新規林業就業者は9人と前年度から横ばいで推移した。林業セミナーや共同就職説明会等の開催を通じて引き続き新規就業者の確保を支援していく。
- ・若年層の社会減は、県外への就職志向の高まり等により△266人に拡大。郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成を目指し、郷土愛プロジェクトによる「キャリア教育かみいな交流会」等の活動を支援。キャリア教育を産学官民が一体となって推進し、地域を愛し地域を担う人づくりを進める。
- ・また、地域外進学者向け就活イベントの実施など、引き続き市町村や広域連合と連携し進めていく。

関連実績
※()内は前年度新規就農者に係る
就農促進連絡会議
の開催回数
2回(2回)林業に係る新規雇
用を行う事業体へ
の支援金の支援件
数
5件(3件)〔若年層の社会増減〕
地域外進学者向け
就活イベントの開
催回数
3回(6回)〔若年層の社会増減〕
地域外進学者向け
就活イベントの参
加者数
199人(313人)

2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり



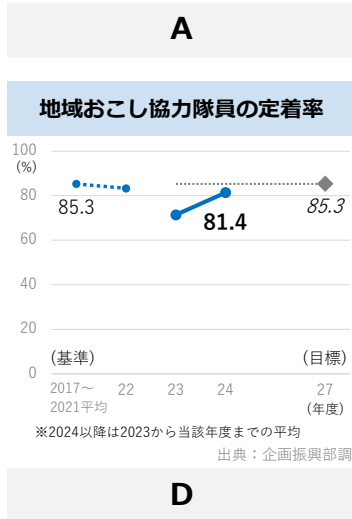
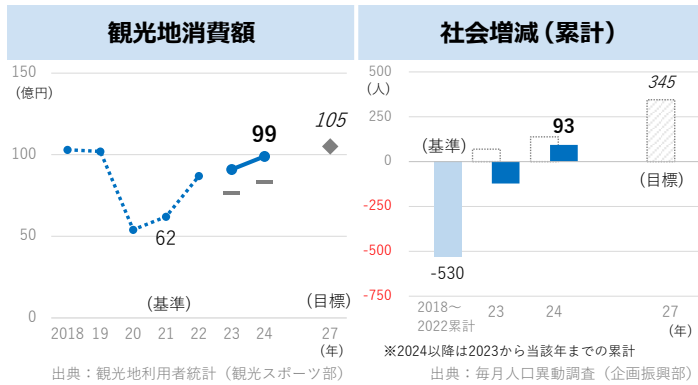
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔産業振興〕

- ・2022年の製造業の従業者一人当たり付加価値額の成長率(前年比)は、企業誘致等の推進を行ったものの、0.5%となった。企業の生産性の一層の向上を図るため、助成金等を活用し、企業の設備投資を支援していく。
- ・2023年の農産物産出額は、凍霜害や雹等の気象災害による被害が大きかったものの、単価高やアスパラガス等の主要品目の生産振興により、215億円(前年比103%)と目標値を上回った。引き続き、主要品目の振興施策の推進に加え、災害に強い産地づくりを進め、産出額の拡大を目指す。
- ・2023年の林業生産額は、製材・合板需要の落ち込み等の影響があったものの、15億円と目標値を上回った。引き続き、主伐・再造林の推進などにより林業生産の促進に努める。

関連実績
※()内は前年度〔製造業の従業者
一人当たり付加価値
額〕
工場立地件数
5件(5件)長野県産業投資
応援助成金認定額
474,200千円
(441,800千円)アスパラガス栽培
施設資材導入補助
金額
45,385千円
(26,062千円)アスパラガス集出
荷施設整備補助金
額
57,750千円(ー)信州の森林づくり
事業補助実績額
385,966千円
(428,401千円)高性能林業機械導
入促進事業活用
による高性能林業機
械の導入台数
2台(0台)

3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり



観光PRイベントの様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔広域観光の推進〕

- 観光地消費額は2021年以降毎年増加し続け、2024年は99億円となり、コロナ禍後の回復傾向が見受けられる。
- 管内市町村、観光地域づくり法人（DMO）及び南信州と連携し、中京圏をはじめとする県外での観光PRを推進することにより、当地域の知名度向上や観光客誘致に繋げる。

〔交流の促進〕

- 国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロード等、リニア開業を見据え、その効果を広く普及させるため、地域内移動を円滑にする道路整備を推進。

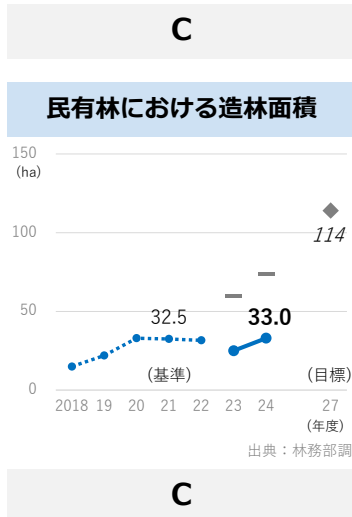
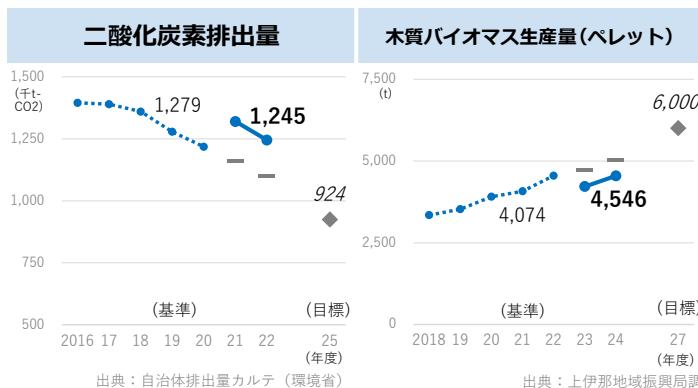
〔移住・定住の促進〕

- 2023年からの社会増減の累計は、93人に増加。大都市圏での移住定住促進相談会の開催等を支援するほか、リニア開業を見据えた交流人口の増に取り組み移住定住に繋げる。
- 2023年からの協力隊定着率の平均は81.4%となり、目標値を下回った。地域おこし協力隊員支援のため研修会等を開催するなど、隊員活動の環境整備を引き続き進める。

関連実績
※（ ）内は前年度

県外観光PRイベントの開催回数 5回（1回）
インバウンド向け観光PRイベントの開催回数 1回（0回）
リニア関連道路の整備済延長 4.5km（4.5km）
大都市圏での移住定住相談会の開催回数 3回（3回）
大都市圏での移住定住相談会における相談組数 54組（45組）
地域おこし協力隊員向け研修会の隊員参加者数 6人（6人）

4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり



上伊那ゼロカーボンプラットフォームによるイベントの様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の実現に向けた体制整備〕

- 2022年度の二酸化炭素排出量は1,245千t-CO₂に減少。2024年2月に発足した「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」により、産学官民の垣根を超えた意見交換を複数回実施した。引き続き、産学官民の協働による脱炭素の取組を推進する。

〔エネルギー自立地域に向けた取組の推進〕

- ペレット生産量は、補助金等を活用したペレットストーブの導入や農業用ハウスの暖房用として導入が促進され、4,546 tとなった。引き続き、生産性の向上と木質バイオマス燃料のPRを図っていく。

〔二酸化炭素吸収増に向けた取組の推進〕

- 民有林における造林面積は、主伐及び森林病虫害対策による伐採の跡地において、補助事業等により植栽を進めており、33haと微増。引き続き、地形・地質に適した樹種の植栽を促進し、持続可能な森林資源を確保していく。

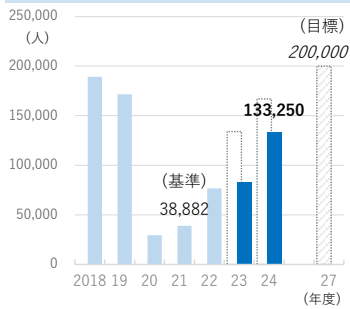
関連実績
※（ ）内は前年度

上伊那ゼロカーボンプラットフォームによるイベントの実施回数 4回（1回）
木質バイオマス循環利用普及促進事業等の活用によるペレットストーブ導入台数 16台（14台）
森林整備支援面積 397ha（519ha）

1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備



都市農村交流人口



C



名古屋市での観光PRイベント

南信州移住相談会



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔都市農村交流人口〕

- ・南信州地域で活躍する「人」を起点とした交流拡大を図るため、様々な分野で活躍する人取材し、発信することで、今後の交流を生み出すきっかけづくりに取り組んだ。一方で、コロナ禍後に農作業体験等による交流が縮小したほか、南信州地域全体の認知度が依然として低いことが課題となっている。
- ・地域で活躍する人との「つながり」が、実際に地域へ訪れようとする動機づけとなることから、発信に加え、都市部の関心層との交流の場を具体的に提供することにより、関係人口の増加を図り、交流の拡大につなげる。
- ・さらに、これまでの愛知県での観光プロモーションに加えて、三遠南信自動車道でつながる浜松市でもプロモーションを展開し、東海・中京圏での認知度向上を図る。

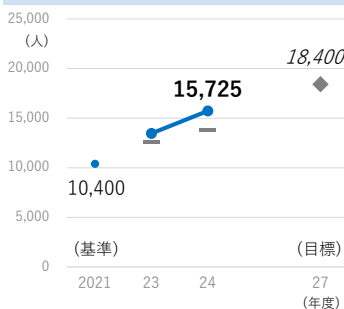
関連実績
※()内は前年度

地域で活躍する人への取材人数	17人 (-)
南信州移住相談会参加者数	12人 (-)
名古屋市での観光プロモーションイベント来場者数	909人 (728人)
JR尾張一宮駅での観光パンフレットの配布数	16,550部 (15,000部)
南信州まるごと体験モニターツアーSNSでの発信回数	29回 (-)

2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり



ゼロカーボンイベント等参加者数



A



ゼロカーボンイベント
(南信州環境メッセ2024)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔ゼロカーボンイベント等参加者〕

- ・産業分野のゼロカーボンの推進を図るため、環境産業見本市を初めて開催した。加えて、市町村や各種団体に対して環境美化運動等への参加を広く呼びかけたことで、地域イベントに合わせた関係団体の取組も多く展開された結果、参加者数は大きく増加した。一方で、管内の市町村間で温度差が見られ、地域全体での取組には至っていない。
- ・今後は、イベントなどの取組が比較的に少ない町村を中心に、ゼロカーボン意識の醸成を図ることで、取組を地域全体に広げ、参加者の増加を目指す。

関連実績
※()内は前年度

南信州環境メッセの来場者数	1,659人 (1,989人)
環境産業見本市の来場者数	101人 (-)
環境産業見本市の出展関係者数	74人 (-)
パートナー企業登録件数	106件 (105件)
パートナー企業によるボランティア支援実績	32人 (20人)
パートナー企業勉強会・意見交換会参加者数	24人 (17人)
パートナー企業支援事例集の作成	500部 (-)

南信州民俗芸能
パートナー企業による支援数



A

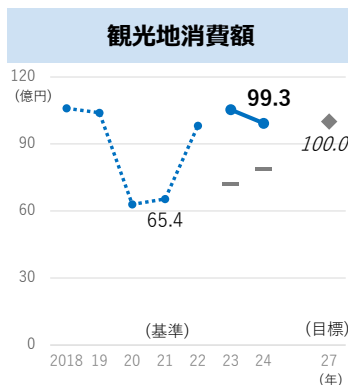


パートナー企業による
ボランティア支援
(大鹿歌舞伎にて)

〔南信州民俗芸能パートナー企業による支援〕

- ・パートナー企業や民俗芸能団体との勉強会・意見交換会を開催し、支援の呼びかけ等を行ったことにより、支援件数は増加した。一方で、企業登録されているものの、具体的な支援に至っていない企業も多いことが課題である。
- ・民俗芸能団体のニーズを丁寧に把握するとともに、支援事例集を活用しながら、企業への支援事例の共有を行うことで、支援の具現化につなげる。

3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興



「JR飯田線秘境駅号」
おもてなしイベント

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔観光地消費額〕

- 観光誘客イベントの実施等により、消費額はコロナ禍前の水準まで回復した。一方で、当地域は小規模な観光地が点在しており、通過・日帰りの観光客が多く、滞在型観光への転換が進んでいないことが課題である。
- 関係団体と連携して、地域内周遊など滞在につながる観光コンテンツの開発・充実を図り、観光消費額の更なる増加を目指す。

〔日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積〕

- 生産者団体、行政等が参画する「南信州日本なし産地再生プロジェクト」による担い手確保や導入推進に加え、重点農家巡回や研修会等を実施し、順調に増加している。
- 引き続き、開園事例集の活用等により、担い手確保と省力樹形栽培等の技術普及を図り、面積拡大につなげる。

〔素材（木材）生産量〕

- 急傾斜地に適した最新式架線集材機の事業体の導入に合わせ、架線集材の効率的な運用に係る支援・指導を進めた結果、間伐に加え、主伐による生産量が増加した。一方、事業体間で技術や主伐適地の確保に差が生じていることが課題となっている。
- 事業体への技術指導等の実施により、主伐主体の素材生産への移行を促し、生産量の増加を図る。

関連実績

※()内は前年度

名古屋市での観光プロモーションイベント来場者数
909人 (728人)

JR尾張一宮駅での観光パンフレットの配布数
16,550部
(15,000部)

南信州まるごと体験モニターツアー参加者数
5人 (—)

JR急行「飯田線秘境駅号」おもてなしイベント来場者数
1,080人 (900人)

なし省力樹形推進研修会参加者数
104人 (—)

日本なし樹体ジョイント仕立て等先進地視察研修参加者数
18人 (—)

主伐素材生産量
16,194m³
(10,990m³)

主伐後の再造林の支援面積
22ha (17ha)

A

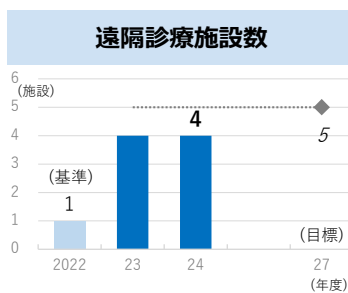


A



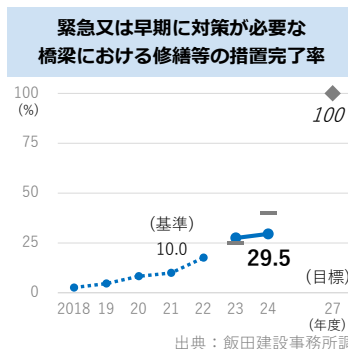
C

4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり



遠隔治療

D



大津大橋修繕工事

C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

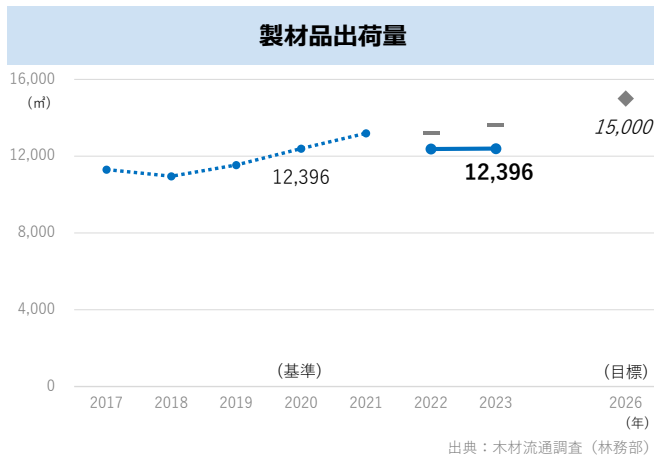
〔遠隔診療施設〕

- へき地医療を行う診療所の中で遠隔診療を行っている施設は、前年度に引き続き4診療所であった。診断情報の不足や、機器の導入・通信環境の整備などの課題があり、新たに遠隔診療を導入する施設はなかった。
- 市町村と導入事例や補助金等の情報を共有することにより遠隔診療実施施設を増やし、へき地医療の充実を図る。

〔緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率〕

- 2024年度は、対策が必要とされる193橋のうち、国道151号阿南町大津大橋などの4橋を完了させた。構造的に緊急を要する一部部材等のある多くの橋梁を優先して修繕したことから、2024年度末の完了数は限定的となったが、これまで57橋梁の対策が完了し、措置完了率は29.5%となった。
- 引き続き、2027年度末までの措置完了率100%の目標に向けて、計画的に修繕等の措置を行う。

1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔林業・木材産業の振興〕

- ・佐久地域への先進地視察や民間林業事業体向け勉強会を4回開催し、主伐・再造林の推進と民有林事業への参入を促進。今後は森林経営管理制度のモデルとして他地域に広げる。
- ・木曽産カラマツ材の活用推進に向け、勉強会や岩手県等への先進地視察を実施したほか、関係者の理解促進と機運醸成のため戦略会議を設置。ウッドコレクション2024plus（東京）で木曽産木材製品の強みや魅力を発信。今後は情報発信に加え、交流が盛んな木曽川下流域市町村へ利活用を働きかける。

〔林業・木材産業の人材育成〕

- ・林業大学校、木曽青峰高校及び上松技術専門学校での3校連携推進会議により情報共有や交流を図ったほか、林業技能者と連携して技術指導を実施。地元企業のインターンシップ受入促進等により、継続して人材育成を推進。

〔地域資源を活かした自然エネルギーへの転換、二酸化炭素排出抑制〕

- ・農業用水を活用した「管内町村小水力発電研修会」を上松町で開催し町村担当者等11人が参加。実施例を参考に自然エネルギー転換への意識付けを図った。今後は参加対象を拡大予定。

関連実績

※()内は前年度

民有林造林事業への参入林業事業体数（累計）
2社（1社）

都市部向け展示会での木材製品普及活動実施回数
2回（1回）

3校連携推進会議の開催・交流回数
8回（4回）

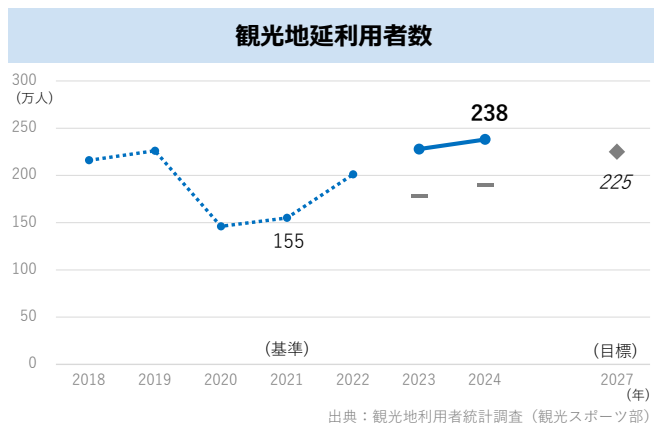
林大・木曽青峰高校生への技術指導回数
9回（6回）

公共施設への木質チップボイラー設置箇所数
5カ所（5カ所）

自然エネルギー転換の啓発活動実施回数
2回（1回）



2 木曽らしさを活かした観光振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔日本遺産を活かした観光地域づくりと広域観光の推進〕

- ・日本遺産 木曽路を活用した広域観光を推進するため、インバウンド講演会を開催。また、町村等の観光担当者会議（年7回）を通じて、県宿泊税やロングトレイル等について理解を深め、広域連携の必要性を共有した。
- ・リニア駅の活用を研究・検討するため、「木曽地域リニア活用推進協議会」を設立した。今後、滞在時間や宿泊日数の延長を図るため、アクションプランを策定する。

〔御嶽山の魅力発信〕

- ・御嶽山火山マイスターと連携して安全登山啓発動画を作成し、YouTube動画配信及び御嶽山ビジターセンターで投影。また、中京圏及び関西圏で安全登山啓発を実施。引き続き火山防災対策の積極的な発信と、登山者や観光客への普及啓発を通じて、安心感の醸成に取り組む。
- ・御岳県立公園の国定公園化に係る機運醸成のため、親子向けスタディツアーを開催し、17人参加したほか、アルクマを活用したコースターを200枚作成。国定公園化に向けて取組拡大を図る。

関連実績

※()内は前年度

広域観光担当者会議回数
7回（-）

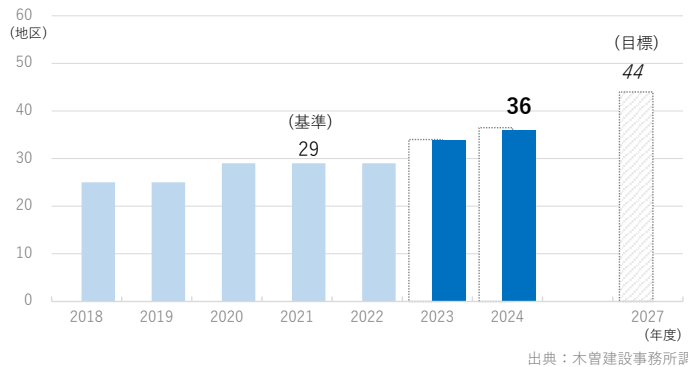
安全登山啓発動画YouTube視聴回数
※2024.7.10～
2025.3.31累計
6,906PV（-）



3 地域防災力・減災力の強化



地区防災マップ作成地区数



B



地区防災マップ



災害時医療救護訓練の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

関連実績
※()内は前年度

〔地域の強靱化〕

- ・地域住民の主体的な避難を目的とする「住民主導型警戒避難体制」の構築のため、2地区の地区防災マップ作成を支援した。残り8地区でも引き続き町村の意向を確認しながら推進する。
- ・2024年9月28日に木曽病院及び木曽合庁において、「木曽地区災害時医療救護訓練」を開催。木曽病院、町村、消防、警察などから106人が参加。大規模地震発生時における医療救護の連携体制を確認することができた。

ヘルメット持参率
(県外者)
67% (52%)

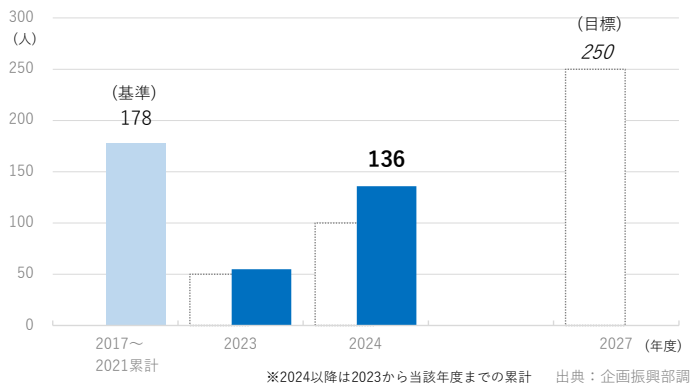
〔御嶽山安全対策〕

- ・噴火警戒レベル引上げ時（2025年1月16日 レベル1→2）において、御嶽山火山防災協議会事務局として岐阜県及び長野県の関係機関と連携し、迅速な対応をとった。
- ・御嶽山火山マイスターと連携して登山口や名古屋大学減災館でヘルメット着用を啓発、県外者のヘルメット持参率が向上した。引き続き、登山口及び県外登山者の8割を占める中京圏を中心に、登山準備段階からの安全啓発に取り組む。

4 人口減少下における持続可能な地域づくり



移住者数（累計）



A



木曽川右岸道路



観光・農産物等の魅力発信
(中日ビル(名古屋市))

【取組の成果・課題と今後の方向性】

関連実績
※()内は前年度

〔移住者数の推移〕

- ・豊かな自然や就職・就学を理由とした移住者が着実に増加。今後、関係・交流人口の更なる拡大を図り、移住希望者の裾野を広げていく。

高校生への地元企業説明会回数
2回(2回)

新規就農者数
(2023年度以降の累計)
6人(4人)

〔医療〕

- ・診療所医師の高齢化や後継者確保が困難になっている状況の中で、医療・行政関係者とのより一層の連携を図るため情報交換会等を開催した。

〔道路、交通〕

- ・生活道路、観光誘客、災害時の迂回等多くの機能を持つ木曽川右岸道路及び姥神峠道路について、引き続き整備を推進。

〔産業人材の確保、広域連携の推進〕

- ・地元企業への理解を深める機会として郡内2高校で地元企業による企業説明会を開催した。
- ・新規就農者の確保に向け農業入門講座を12回開催した。

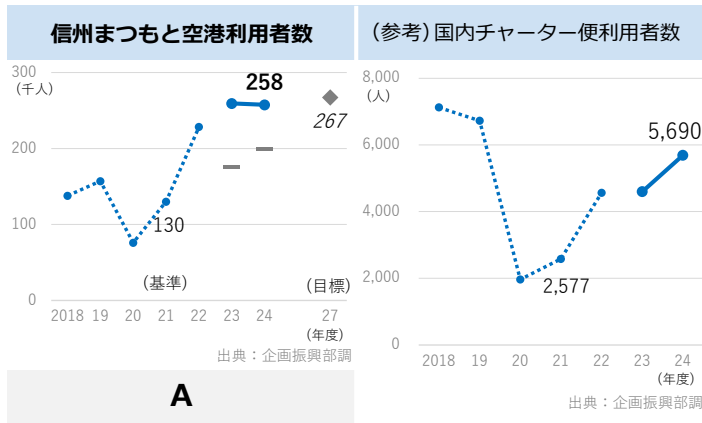
〔ブランディング等の推進〕

- ・すんき等農産物の認知度向上のため県内外(松本市、伊那市、東京都中央区、愛知県名古屋市)でPR販売を実施した。

〔広域連携の推進〕

- ・人口減少下における町村等との連携の仕組みや体制づくりについて検討した。

1 信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔空港利用の促進〕

- 信州まつもと空港の利用者数は258千人と前年度より減少しているものの、航空需要は高水準を維持している。うち、国内チャーター便利用者数は5,690人で、2021年度比120.8%増と回復傾向にある。
- 路線別利用率は、札幌便（新千歳・丘珠）が最も高く、次いで福岡便、神戸便となった。路線の中で比較的利用者が少ない神戸便について、今後も利用者増加に向けて関西地方でのPR活動等を実施していく。

関連実績
※()内は前年度

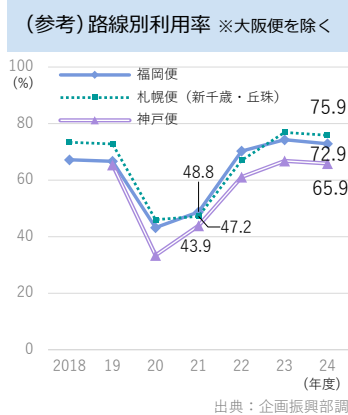
RKBカラフルフェス (福岡県) 信州ブース 延来場者数 946人 (829人)
ジェット化30周年 記念空港物産展来 場者数 414人 (—)
ドライブ観光バス ポート配布数 4,517冊 (4,161冊)

〔空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興〕

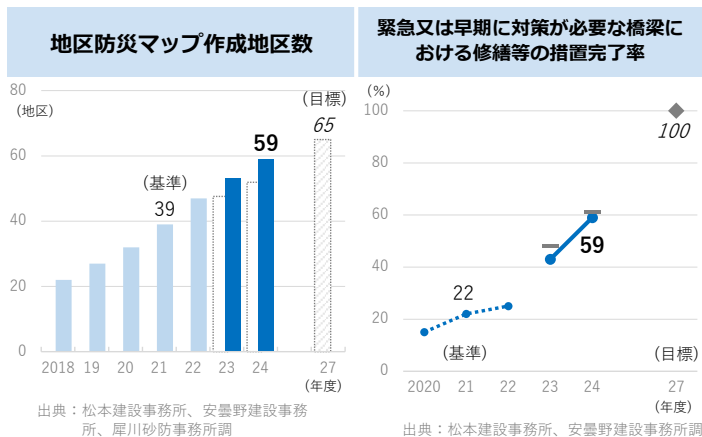
- 空港からのレンタカー利用者へのドライブ観光バスポートの配布や、ジェット化30周年イベントとして空港内での地元特産品物産展の開催により、周遊観光や地元特産品のPRを行った。
- クーポンの周知と利用促進等により、引き続き管内及び隣接地域への周遊と消費促進を図っていく。



ジェット化30周年記念空港物産展の様子



2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔防災意識や災害対応能力の向上〕

- 災害発生時の自主避難計画である地区防災マップ作成地区数は前年度比11.3%増の59件となり、県の作成支援により順調に増加している。
- 大規模地震や火山に対する防災意識醸成のため、研修会の開催や防災訓練の実施により災害時の対応や課題を確認した。災害対応能力向上のため、今後も講演会や学習会等継続して取り組んでいく。

関連実績
※()内は前年度

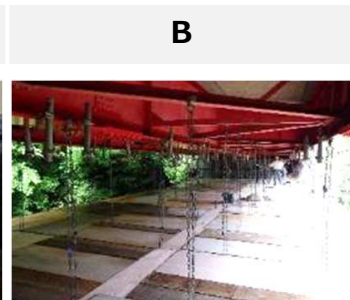
地区防災マップ説明会開催回数 12回 (11回)
自治体担当者向け 防災研修会参加者 数 92人 (30人)
火山防災訓練の実 施回数 1回 (2回)

〔県土強靱化の推進〕

- 橋梁修繕の措置完了率は、資材価格の高騰及び賃金上昇等の影響を受け2024年度目安値 (61%) をやや下回ったが、修繕計画は概ね順調に進捗しており、今後も緊急性の高い橋梁修繕の早期完了に取り組んでいく。
- 集落に近接した治山ダム施設の点検が完了し、次年度から必要な施設補修に着手していく。山地災害危険地区等における治山工事・森林整備8件が完了し、引き続き災害に強い森林づくり推進のため必要な治山事業に取り組んでいく。

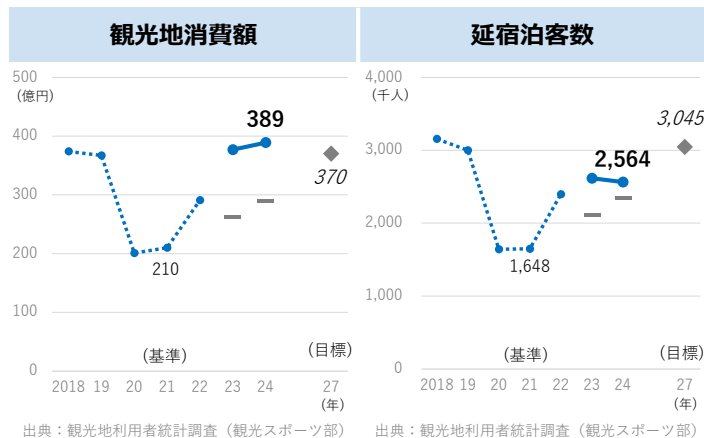


地区防災マップ作成支援



橋梁の修繕

3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興〕

- ・松本地域の延宿泊客数はコロナ禍からの回復基調が一服している傾向がみられるものの、観光地消費額はインバウンド等の影響で高い水準で推移している。

- ・周遊観光の促進のため、松本地域の水資源をテーマにしたカードやカードマップを配布し、各スポットを巡るデジタルスタンプラリーを開催した。

- ・松本地域への更なる誘客促進に向け、今後もサイクルツーリズムや周遊観光の推進に取り組む団体・組織への支援等を通じ、管内の観光振興に取り組んでいく。

〔広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備〕

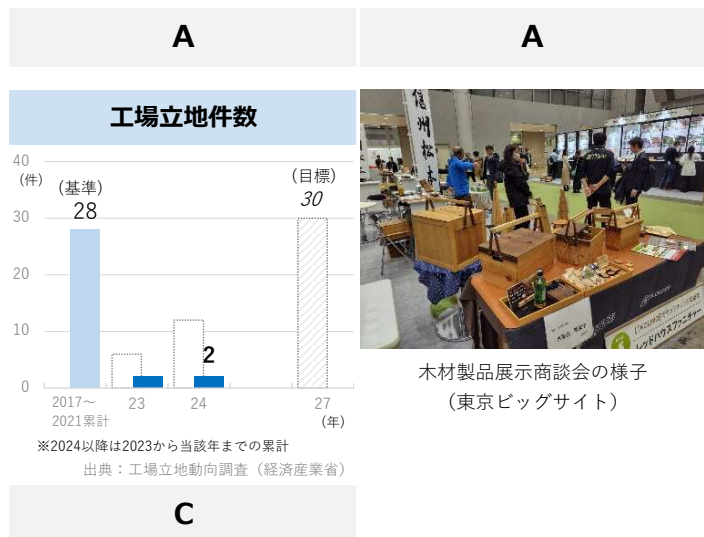
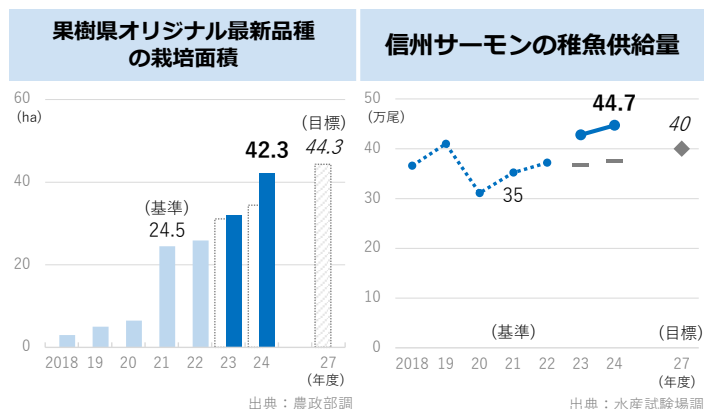
- ・国道158号狸平トンネル工事は、実掘削から約2年をかけた、2024年8月に貫通した。
- ・松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」は、詳細設計や環境調査、用地補償のための測量調査を実施した。引き続き、事業推進に取り組んでいく。

関連実績
※()内は前年度

デジタルスタンプラリー参加者数
544人 (ー)

観光イベント出展回数
5回 (7回)

4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔特産品等を活かした産業振興〕

- ・「シナノリップ」と「クイーンルージュ®」の栽培面積は42.3haと順調に増加している。引き続き栽培に係る研修会の開催など、栽培面積の拡大に向けた取組を進めていく。

- ・信州サーモンの稚魚供給量は、過去最大の44.7万尾となった。需要に応じて、今後も安定的に稚魚を供給していく。

- ・市村が行う産業用地の造成や立地事業者の事業計画策定に向けた支援を継続的に実施し、各事業者の企業立地の更なる促進に取り組んでいく。

〔移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上〕

- ・東京都内で移住相談会を開催し、来場者数が前年度比4割増加した。今後も管内市村の知名度向上と移住促進を図っていく。

〔地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくり〕

- ・東京都主催の木材製品展示会商談会等県内外のイベントで松本地域の木工製品のPRを行った。引き続き、木材産業の振興と脱炭素社会の構築を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

シナノリップ、クイーンルージュ®研修会回数
3回 (3回)

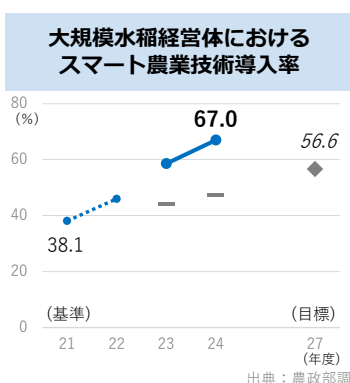
信州サーモン技術研修会回数
1回 (1回)

企業立地に係る相談延べ件数
38件 (約30件)

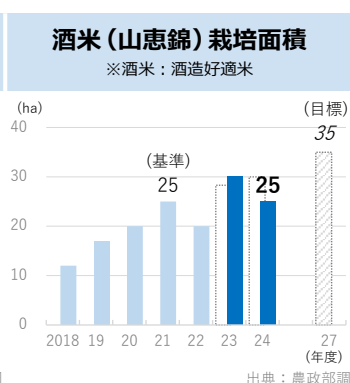
東京都内移住相談会来場者数
62人 (42人)

木工製品PRのためのイベント出展回数
5回 (3回)

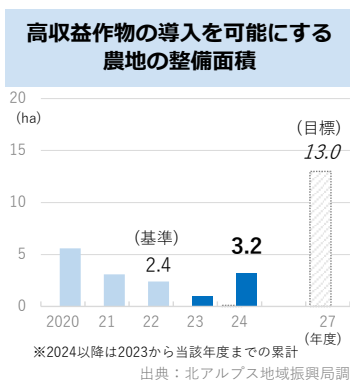
1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める



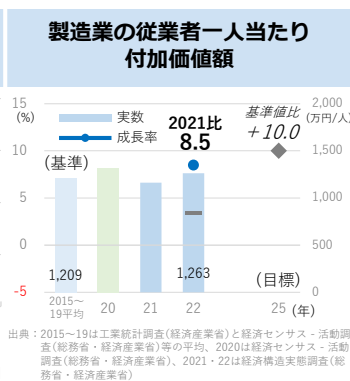
A



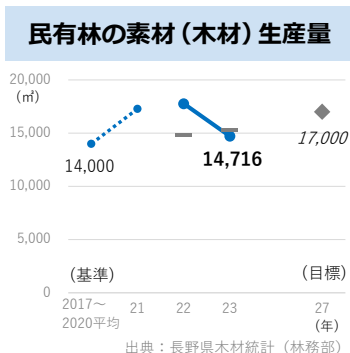
C



A



A



C



白ネギ栽培における幅狭トラクターを使用した土寄せ（省力化機械）

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔米の効率的な生産の推進〕

- ・農業試験場、農機メーカーと協力し、モデル試験を実施した2法人の試験ほ場の収量・品質が向上。今後も研究機関と連携しスマート農業技術の導入を推進する。
- ・当地域の酒米の栽培面積は全県の約4割を占め、高級酒への利用が多い新品種「山恵錦」は酒造会社からの評価も高い。酒造会社の酒米品種のニーズの多様化により山恵錦の作付面積は減少したが、未利用の酒造会社へPRを行い栽培面積の拡大を図る。

- ・水田のほ場整備を実施し、大区画化を図ることで生産性が向上し、農地の集積・集約化が進んだ。担い手農家による営農が継続されるよう関係者とサポートしていく。

〔実需者ニーズに応じた高収益作物の導入〕

- ・3年間の重点活動により機械導入等が進み、地域重点作物である白ネギの出荷面積も増加した。今後は、収益性向上のための課題解決等に向けて継続的に取り組む。

〔健全な森林の育成と広葉樹材などの利活用〕

- ・国有林等に係る請負事業の増加等により民有林の素材生産量は減少したが、各種補助事業を活用し生産量の増加を図る。また、森林経営計画の策定支援を行い、計画に基づく主伐・間伐等施業の実施により民有林の資源の利活用を推進する。

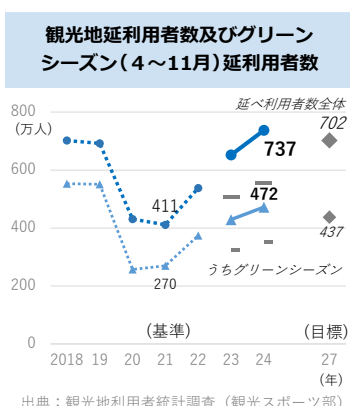
〔中小企業の経営基盤の強化支援、若者の就業体験〕

- ・毎年市町村で事業承継診断及び個別ヒアリングを実施し、自治体ごとの事業承継支援体制の強化を図る。
- ・ハローワーク、高校、大学等と連携した企業説明会やデュアルシステムによる就業体験等を通じ、若年層の就職支援に取り組む。

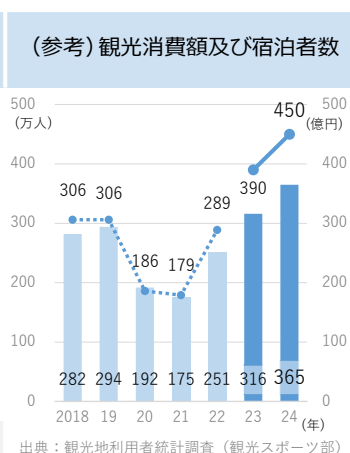
関連実績
※()内は前年度

1等米（うるち玄米）比率 98% (96%)
県営事業地区内のほ場区画整備面積（単年） 28.2ha (9.8ha)
県営事業地区内の担い手経営農地面積（累計） 40.5ha (25.3ha)
白ネギJA出荷面積 788a (732a)
主伐・再造林（植栽）面積 2.30ha (0.85ha)
松枯れ被害地樹種転換面積 13.80ha (8.77ha)
大北地域企業説明会参加企業数／参加学生等数 33社／215人 (42社／178人)

2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する



A



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔長期滞在型観光とインバウンドの推進〕

- ・観光誘客セミナーや教育旅行プロモーション等を実施し、15件の問合せ、うち9件の商談成立につながった。引き続きHVT※等関係団体と連携してグリーンシーズンの観光誘客への取組を進めていく。

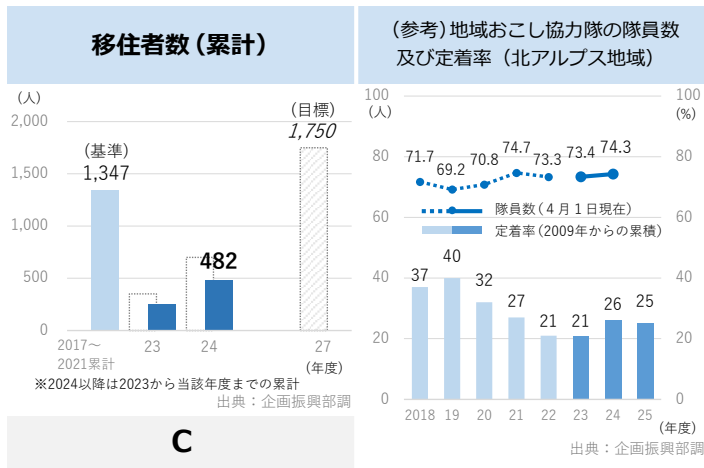
※HVT：（一社）HAKUBA VALLEY TOURISM、地域連携DMO（観光地域づくり法人）

- ・安全にサイクリングを楽しむためのモデルコースの環境整備を進めるほか、地域のサイクルツーリズムの魅力を発信していく。

- ・「登山安全・マナーカード」を作成し、登山の安全と環境保全に係る啓発を継続する。

関連実績
※()内は前年度

コース看板等の整備 看板設置数 78枚 ※2023・24累計
矢羽根型路面表示整備 整備区間 2.5km ※2023・24累計
マナーカード配布枚数 約4万枚 (約3.5万枚)



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住・定住の促進と人材の確保〕

- ・東京都内で移住相談会を管内市町村と共同で開催。市町村相談ブースのほか、就農、山の仕事、福祉・看護等の地域産業への就職相談ブースや住まいに関する相談ブースを設置し、当地域で働き暮らす魅力を一体的に発信した。
- ・高校生を対象とした福祉介護の仕事の魅力を伝える体験講座や、中学生、高校生を対象とした建設業の現場見学会等を実施。引き続き地域産業を担う人材の確保を目指す。

関連実績
※()内は前年度

相談会来場者数 33組45人 (45組69人)
白馬高校2学年の 介護の仕事に関する 講座回数 2回(1回)
建設業の魅力を 知る現場学習会 参加人数 17人(24人)

3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔松本系魚川連絡道路の事業化に向けた取組〕

- ・大町市街地区間は2024年1月に最適ルート帯を決定し、具体的なルート線の検討に向けた地形測量を実施。引き続き道路環境調査及び道路予備設計を実施する。その他の現道活用区間等は調査検討を継続。
- ・国道148号(雨中、塩水、白馬北)の整備については、引き続き道路築造、橋りょう工事等を実施する。

関連実績
※()内は前年度

小水力発電所の整備 数 1カ所整備中 (-)
木質バイオマス チップ生産量 約2,600 t (約2,300 t)
既存住宅エネ ギー自立化補助金 交付件数 15件(9件)
信州健康ゼロエネ 住宅助成金交付件 数 新築/リフォーム 7件/5件 (6件/4件)
大北地域ゼロカー ボンミーティング 参加者数 48人(113人)



〔ゼロカーボンに向けた取組の推進〕

- ・住宅太陽光発電施設設置等への助成を実施するとともに、大北地域ゼロカーボンミーティングを開催し、参加者と気候変動に関する共通認識を持つことができた。
- ・農業用水を活用した小水力発電施設の建設や木質バイオマスチップの生産及び地域への供給等、引き続き地域資源の活用を促進。

〔地域防災力の向上〕

- ・管内町村に対して地区防災マップの作成支援を実施。今後も支援を継続し、地域防災力の向上を図る。
- ・地震防災訓練を実施し、災害時の行動確認や情報共有を図った。今後も警察署、広域消防、市町村等と連携し、訓練を実施する。

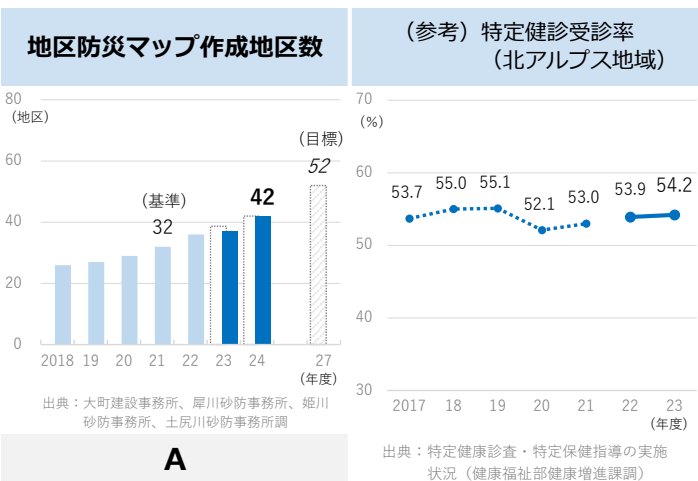
〔共生社会に向けた取組〕

- ・大北地区障がい者運動会やパラスポーツ等の体験会を実施し、障がいのある人もない人も一緒にスポーツを楽しむ機会を創出。引き続き日常的にパラスポーツ等に親しむ環境の充実を図る。
- ・ファミマフードドライブとの協定に基づき寄付の常時受入れを行うとともに、明治安田生命との包括協定に基づくフードドライブ等を実施。

〔地域住民の健康づくり〕

- ・北アルプス地域ACEフォーラムを開催し、運動体験講座や健康づくりの普及啓発を実施。引き続き健康づくりに対する意識向上に向けて、効果的な普及啓発を推進する。

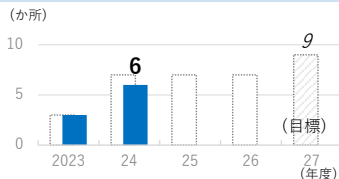
地区防災マップ作 成支援地区数 池田町3地区、 白馬村1地区、 小谷村1地区 (池田町1地区)
大北地区障がい者 運動会参加者数 318人(263人)
大町合庁フード ドライブ実績 882点、約691kg (928点、約867kg)
北アルプス地域 ACEフォーラム参 加者数 336人(364人)



1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる



千曲川沿いに整備する排水機場数(累計)



年度	2023	2024	2025	2026	2027
新設	—	2	2	2	2
改修	3	5	5	5	7

出典：長野地域振興局調

新設：C 改修：A



岡田川排水機場

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔千曲川沿いに整備する排水機場〕

- ▶【新設】信濃川水系緊急治水プロジェクトに位置付けられた排水機場について、岡田川排水機場は2024年度に整備が完了したが浅川排水機場については、2025年度中の完成を目指し整備を進めている。
- ▶【改修】農地等の湛水被害防止のため、音無川排水機場、相之島第2排水機場の改修が完了した。引き続き老朽化した排水機場の計画的な更新整備に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

浅川支川改修事業
進捗率
42% (—)
岡田川河川改修事業
進捗率
42% (—)

ゼロカーボンイベント等における普及啓発事業への来場者数
約1,200人
(約1,200人)

主伐再造林推進に係る林業事業者等説明会(主伐・再造林推進キャラバン)参加事業所数
8事業体
(9事業体)

〔住宅太陽光発電設置件数〕

- ▶設置数は増加しているものの、初期費用や雪国での設置などについて課題があり、増加ペースが伸び悩んでいる。今後、初期費用ゼロ円モデルや雪国での設置モデルなどのPRにより更なる普及を目指す。

〔民有林における造林面積〕

- ▶林業事業者等に向けた主伐・再造林に係る説明会の開催や造林補助事業に取り組み、再造林の実施量が増加した。引き続き、現場の声を聴きながら再造林の必要性や補助制度の周知、必要な施策展開を実施していく。

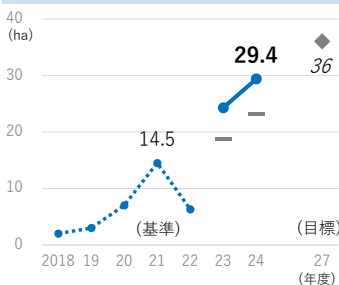
住宅太陽光発電設置件数(累計)



出典：再生可能エネルギー電気利用の促進に関する特別措置法情報公開ウェブサイト(経済産業省)

C

民有林における造林面積



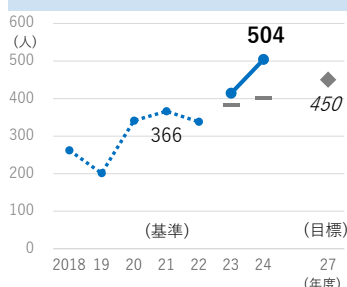
出典：林務部調

A

2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる



移住者数



出典：企画振興部調

A



長野地域への移住・二地域居住促進のための魅力発信動画

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住者数〕

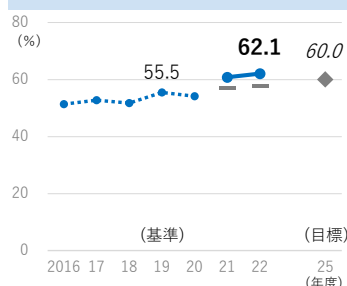
- ▶市町村が実施する移住事業の支援のほか、パンフレットや地域振興局ブログによる地域の情報発信などを実施し、移住者数は順調に増加している。引き続き、移住者インタビュー記事のブログへの掲載や移住虎の巻を改訂するほか、東京での移住希望者等向けの相談会を主催するなど移住促進に努める。

関連実績
※()内は前年度

移住者へのインタビュー記事発信件数
2件(2件)

健康づくりに係る市町村との検討会の開催回数/参加者数
1回/17人
(2回/37人)

特定健診受診率



出典：健康福祉部調

A

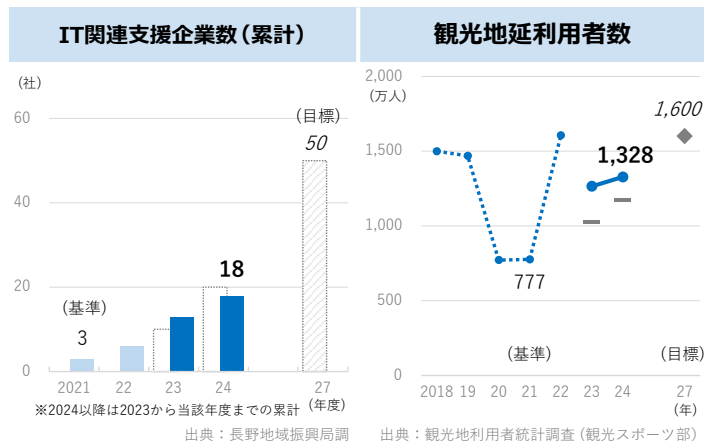


健康づくりに係る保健福祉事務所と市町村との検討会

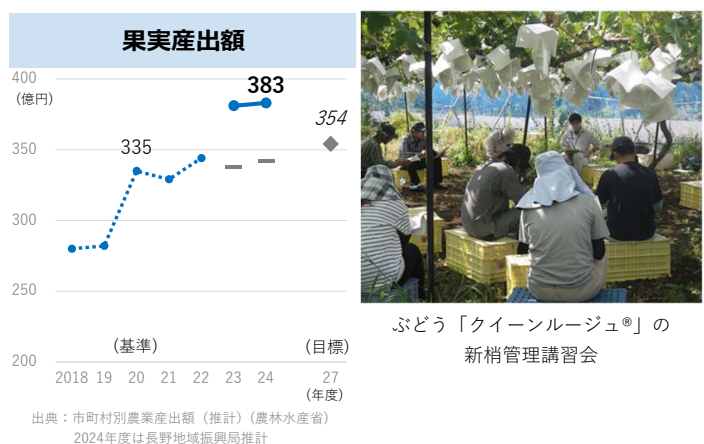
〔特定健診受診率〕

- ▶直近実績である2022年度の受診率は、順調に伸びているものの、市町村国保単独ではコロナ禍前の水準に戻っていない状況である。引き続き市町村や協会けんぽと連携しながら、信州ACEプロジェクトの取組、市町村のデータヘルス計画推進への支援や保健事業関係者研修など地域の健康づくりの取組を通じて、受診率向上を図っていく。

3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する 長野地域」をつくる



B **A**



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔IT関連支援企業数〕

- ▶ 中小企業向けに、デジタル技術の活用を促すセミナー開催やDX専門家を派遣して個別支援を実施するとともに、経営革新計画と関連した取組を支援するなど、支援企業数は概ね順調に増加した。引き続き、中小企業の自立的な取組の推進のため、関係機関と連携しながら管内企業を支援する。

〔観光地延利用者数〕

- ▶ サイクリングやワインなどの地域の特徴を活かした旅行商品の造成や、Instagramを活用した魅力発信などに取り組み、観光地延利用者数は増加した。引き続き、地域資源を活かした取組など新たな観光需要に応える観光地域づくりを進める。

〔果実産出額〕

- ▶ 省力化栽培技術の導入、ぶどうを中心とした県オリジナル品種等の栽培面積の拡大等に取り組み、果実産出額は増加した。引き続き、果樹生産の更なる基盤強化を図るため、市町村・JA等の関係機関と連携を図り、県オリジナル品種の生産拡大、労働力確保支援、畑地かんがい施設の整備等に取り組む。

関連実績

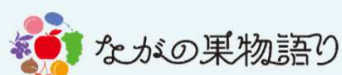
※()内は前年度

DX専門家派遣企業数/述べ回数
3社/15回
(5社/23回)

体験型観光に係るPR動画再生回数
667,174回
※Instagram動画数13本
(10,181回)
※YouTube動画数5本)

ぶどう「クイーンルージュ®」に係る栽培講習会他各品目別研修会開催回数/述べ参加者数
13回/480人
(15回/410人)

長野地域を彩るおいしい果実とその生産や普及に努める人々の物語『ながの果物語り』
県内約4割の産出額を誇る「果物」を活用して農商工観が一体となった地域活性化を市町村と連携しつつ推進中



長野地域の様々なイベントに参加し、ゼロカーボンやごみ減量、サステナブルファッションなどエコ活動についてPR ～ 同担歓迎！ゼロ推し隊～
ブログ「ほっと9(ナイン)ながの」でも情報発信中

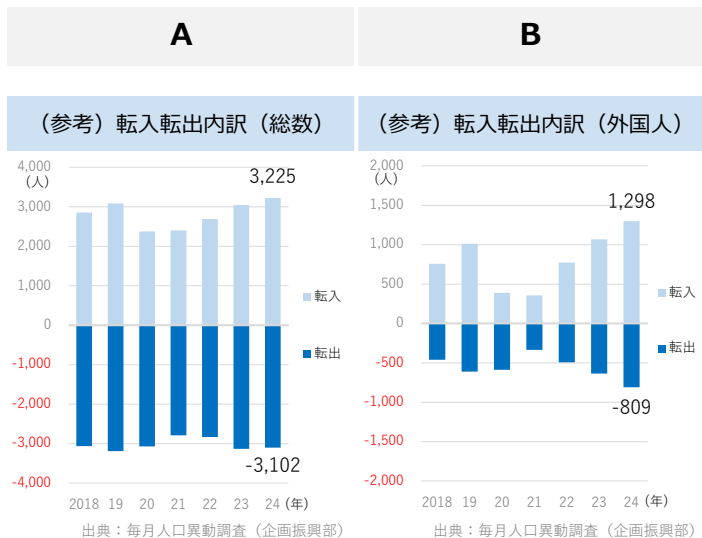
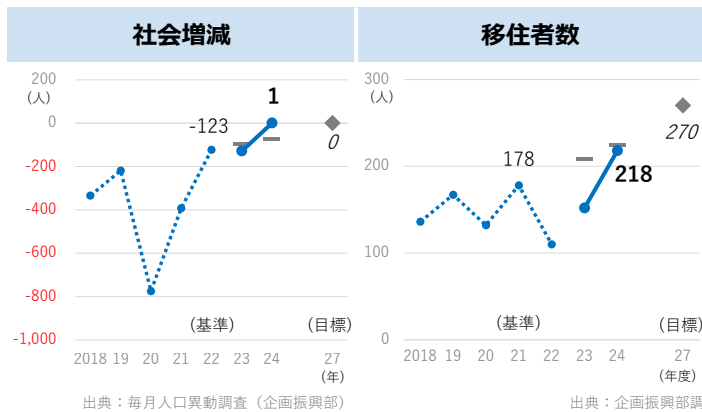
地元プロスポーツチームの試合会場等でのPR活動



長野地域ゼロ推しキャラクター “ゼロっち”



1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進



移住相談員による管内見学会
(2025.1.22、23)



地域おこし協力隊定着支援研修会
(2024.11.7)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔社会増減、移住者数〕

- 外国人を含め転入者が増加し、社会増に転換し目標を大きく上回った。また、移住者数も概ね目標どおり推移している。
- 移住情報を効果的に発信するため、名古屋、大阪に駐在する本県移住相談員を対象に、管内見学会や市町村担当職員との意見交換会を実施した。移住相談員が買い物や交通、積雪状況等、地域の生活環境を実感するとともに、市町村職員と移住者のニーズを共有する機会となった。
- 子育て世代が暮らしやすい地域をつくるため、運営セミナーやおためしこどもカフェの開催等、こどもカフェの開設支援を実施し、2か所の新規開設に繋がった。
- 将来的な人口定着のため、中高校生を対象としたキャリア教育や職業体験等を実施し、郷土愛の醸成、地域の産業への理解を促進した。
- 引き続き、市町村の移住相談窓口等と連携し、移住者への情報発信に努めるとともに、郷土愛の醸成や子育て環境整備等により若者・子育て世代の人口定着を図る。

〔地域おこし協力隊員の定着率〕

- 2024年度の単年度定着率は70%（7人/10人）だが、これまでの平均定着率は77.8%と目標を上回っている。
- 起業に必要な知識の習得、隊員同士のつながりづくりを目的に研修会を開催。県内全域から参加者を募集したため、管内にとどまらない交流の機会となった。
- 隊員の起業等に関する相談窓口（サポートデスク）の体制を強化したことで、起業に繋がった。

- 引き続き、研修会や隊員OBによる相談機会の提供等により、隊員をサポートし、定着率の向上を図る。

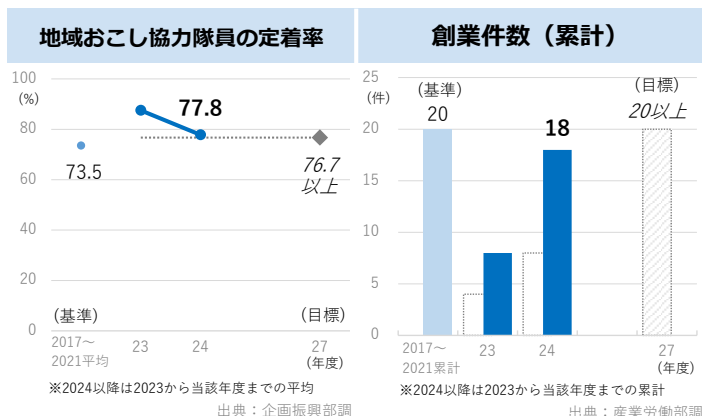
〔創業件数〕

- 2024年度までの創業件数は18件と、目標を大きく上回るペースとなっている。
- 創業等応援減税に係る制度の周知やフォローアップを行ったほか、低利融資のあっせんを行い、創業や経営安定化を支援した。
- これらの支援を継続していくとともに、商工会議所主催講座等の機会を活用し、制度の周知に努める。

関連実績

※()内は前年度

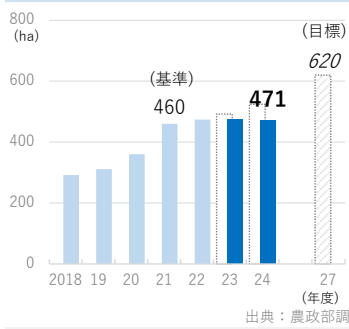
移住推進担当者スキルアップ研修の開催回数	1回(1回)
こどもカフェ運営セミナー開催回数	3回(3回)
おためしこどもカフェ開催回数	1回(1回)
こどもカフェ新規開設数	2か所(1か所)
長野県立大学CSIと連携した地元高校生に向けたキャリア教育の実施回数	2回(2回)
建設業協会と連携した中学生向け職場体験の開催回数	4回(4回)
地域おこし協力隊向け研修会の開催回数	1回(1回)
地域おこし協力隊向け起業塾及びフォローアップ講座開催回数	2回(2回)
地域おこし協力隊サポートデスク相談件数	3件(0件)
低利融資のあっせん件数	42件(47件)
商工会議所創業講座での制度周知の実施回数	2回(0回)



2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興

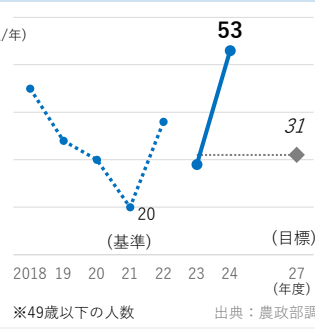


果樹県オリジナル品種等の栽培面積
(シャインマスカットを含む)



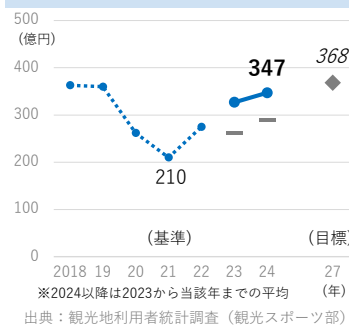
C

新規就農者数



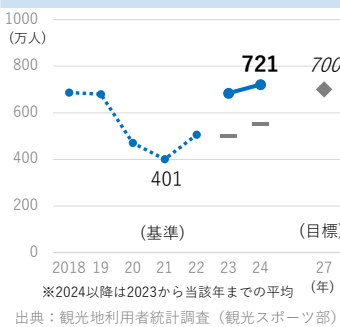
A

観光地消費額



A

観光地延利用者数



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔果樹県オリジナル品種等の栽培面積〕

・ぶどうを中心に、生産設備導入や長期出荷体制の整備を支援するとともに、栽培技術に関する講習会を実施したが、栽培面積は微減となった。

・ぶどうをはじめ、りんご等についても、生産拡大と安定生産に向けて、設備導入支援や技術講習会の開催を引き続き実施する。

〔新規就農者数〕

・就農相談会や里親研修等の実施により、目標値を大きく上回る53人が就農した。

・就農者確保の取組の継続に加え、就農後のフォローとして北信州農業道場（研修会）なども実施し新規就農者の定着を支援する。

〔観光地消費額、観光地延利用者数〕

・観光地消費額、延利用者数ともに前年から大幅増加となった。

・大阪でのサイクリングイベント出展など、グリーンシーズンを中心に誘客を実施した。また、秋山郷、日本酒等の情報を銀座NAGANOで発信した。

・引き続き、関係者と連携して、観光情報を発信する。

関連実績

※()内は前年度

2023年度からの産地パワーアップ事業によるぶどう棚の導入支援面積（累計）
36.06ha
(20.50ha)

オンライン就農相談会実施回数
5回（6回）

新規就農里親研修受講者数
2人（2人）

北信州農業道場（若手農業者向け研修会）開催回数
28回（26回）

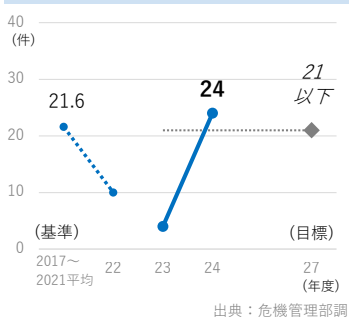
自転車道の路面標示整備箇所数
41か所（0か所）

首都圏での観光PRイベント開催回数
2回（2回）

3 雪国の暮らしを支える生活基盤の維持と確保

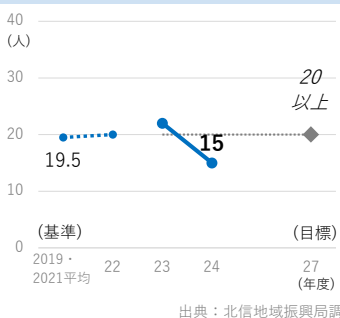


除雪作業中の事故件数（北信地域）



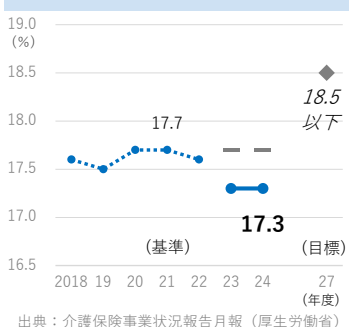
D

除雪作業講習会参加者数



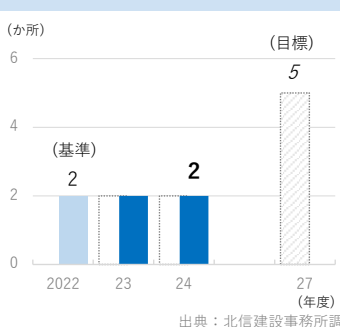
D

要介護・要支援認定率



A

信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔除雪作業中の事故件数、除雪作業講習会参加者数〕

・降雪量が多かったこともあり、事故件数は増加した。また、講習会参加者数は昨年度から減少に転じた。

・屋根の雪下ろし中の転落事故が多く、住宅へのアンカー設置を進めることが重要であり、補助制度の周知等に取り組む。

・講習会は今後、対象や内容等を見直し、より多くの方が参加できるよう改善する。

〔要介護・要支援認定率〕

・市町村の地域包括ケア体制構築への支援や、フレイル予防・減塩による食生活の改善等の啓発を行ったこともあり、認定率は目安値を下回った。

・引き続き地域包括ケア体制構築への支援等の取組を推進する。

〔信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数〕

・2027年度までの対策完了に向けて工事を実施中。2025年度に2か所、2026年度に1か所の完了を目指し、適切な施工管理に努める。

関連実績

※()内は前年度

克雪住宅普及促進事業補助金活用件数
9件（14件）

除雪作業講習会開催回数
1回（1回）

リーフレット等を活用した減塩、野菜摂取に係る講座等の開催回数
72回（116回）

減塩、野菜摂取に係るリーフレット等の配布箇所数
200か所（200か所）

達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表

【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他計画等で別途設定しているもの（「今回目安値」列の◇記載分）は当該数値を準用。

【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし）

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（「目標値」列の◆記載分）については、達成の場合：A 未達成の場合：D

※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）×100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
佐久地域【計8指標 うちA:6、B:0、C:1、D:1、-:0】									
人口総数	年	人	202,731 (2022)	201,999 (2024)	201,380 (2025)	200,400 ◇	A	197,990 (2028)	市町村人口ビジョンの人口推計を基に設定
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため、計画1・3・4年目は進捗判定なし	年度	%	61.6 (2019)	—	68.0 (2022)	61.6	A	現状以上 (2025) ◆	県全体の目標を基に設定
特定健診受診率	年度	%	50.3 (2019)	56.1 (2021)	56.5 (2022)	55.2	A	60.0 (2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標値を基に設定
農産物産出額	年	億円	684 (2020)	636 (2022)	684 (2023)	690	C	696 (2026)	長野県食と農業農村振興計画における県全体の努力目標を基に設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [868万円] (2019)	—	2021比 △5.9 (2022)	1.6	D	2019比 +10.2% (2025)	県全体の目標を参考として設定
観光地消費額	年	億円	396 (2021)	613 (2023)	635 (2024)	495	A	593 (2027)	コロナ前水準（2019年）及び県全体の目標を基に設定
素材（木材）生産量	年	千㎡	102.3 (2020)	121.8 (2022)	135.7 (2023)	128.2	A	154 (2026)	現状の約1.5倍を目標に設定
県外移動転入計	年	人	6,324 (2018～22平均)	7,507 (2023)	7,901 (2024)	6,594	A	7,000 (2027)	直近5年間の平均値から約10%増加を目標に設定
上田地域【計7指標 うちA:4、B:1、C:2、D:0、-:0】									
観光地延利用者数	年	万人	409 (2021)	647 (2023)	656 (2024)	535 ◇	A	725 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
観光地消費額	年	億円	71 (2021)	142 (2023)	145 (2024)	101 ◇	A	147 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、実数の比較により判定（基準値に付記している実数の出典は工業統計調査のため、進捗判定に用いる実数とは単純比較できない点に留意）。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	億円	— [6,092億円] (2020)	6,306 (2021)	7,181 (2022)	6,153	A	2020比 +2.5% (2025)	経済センサス2015～2020年の年平均成長率0.5%を基に設定
醸造用ぶどう収穫量	年	t	281 (2021)	310 (2023)	310 (2024)	649 ◇	C	1,200 (2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標値にあわせて設定
移住者数	年度	人	230 (2021)	201 (2023)	239 (2024)	274 ◇	C	340 (2027)	県本体計画の平均伸び率を参考に現状値を上回る目標を設定
住宅太陽光発電設置件数（累計）	年度	件	5,755 (2021)	6,820 (2023)	7,360 (2024)	7,573 ◇	B	10,300 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
民有林における造林面積	年度	ha	34.3 (2021)	97.0 (2023)	74.0 (2024)	44.5 ◇	A	60 (2027)	県造林目標面積を基に設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
-----	----------	----	---------------	------	-----	-----------	----------	-----	--------

諏訪地域 【計14指標 うちA:7、B:0、C:3、D:4、-:0】									
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は実数により判定（基準値に付記している実数の出典は工業統計調査のため、進捗判定に用いる実数とは単純比較できない点に留意）。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	万円	— [824万円]	902 (2021)	962 (2022)	861	A	2019比 +11.2% (2025)	国の経済成長目標等を参考として設定
観光地消費額	年	億円	231 (2021)	363 (2023)	417 (2024)	293	A	354 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
農産物産出額	年	億円	113 (2020)	122 (2022)	129 (2023)	114	A	115 (2026)	近年の産地動向及び今後の振興策を考慮して設定
民有林における造林面積	年度	ha	14.7 (2021)	18.0 (2023)	12.6 (2024)	33.4	D	52 (2027)	県森林づくり指針を基に設定
諏訪湖の水質目標値 ※2027目標値は次期諏訪湖水質保全計画の策定にあわせて設定予定									
COD 75%値	年度	mg/L	5.5 (2021)	4.9 (2023)	4.8 (2024)	4.7	D	4.7以下 (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
参考：COD 平均値	年度	mg/L	3.9 (2021)	4.5 (2023)	4.4 (2024)	4.0	D	4.0以下 (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
全窒素	年度	mg/L	0.62 (2021)	0.66 (2023)	0.67 (2024)	0.62	D	0.62以下 (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
全りん	年度	mg/L	0.041 (2021)	0.047 (2023)	0.041 (2024)	0.050	A	現状維持 (0.05以下) (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
透明度	年度	m	1.2 (2021)	1.0 (2023)	1.3 (2024)	1.3	A	1.3以上 (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
二ホンジカ管理の目標値									
捕獲頭数	年度	頭	3,413 (2021)	3,117 (2023)	3,448 (2024)	4,032	C	4,650 (2027)	第5期二ホンジカ管理計画を基に設定
ジビエ利用頭数	年度	頭	1,107 (2021)	1,119 (2023)	1,165 (2024)	1,554	C	2,000 (2027)	今後の振興策を考慮し設定
森林整備による二酸化炭素吸収量	年度	t	643 (2021)	716 (2023)	898 (2024)	802	A	960 (2027)	今後の振興策を考慮し設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	52 (2021)	81 (2023)	81 (2024)	65	A	78 (2027)	過去の実績を考慮し設定
特定健診受診率	年度	%	40.9 (2020)	43.9 (2022)	46.8 (2023)	50.5	C	60.0 (2026)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の市町村国保目標値

上伊那地域 【計12指標 うちA:4、B:0、C:5、D:3、-:0】									
新規就農者数	年度	人/年	15.6 (2019～21平均)	19 (2023)	21 (2024)	17	A	18 (2027)	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定
新規林業就業者数	年度	人/年	14.3 (2019～21平均)	9 (2023)	9 (2024)	16	D	17 (2027)	現在の林業を維持するための必要数を設定
若年層（20～24歳）の社会増減	年	人	△255 (2021)	△211 (2023)	△266 (2024)	△224	D	△193 (2027)	県全体のUターン就職率の目標値を踏まえ設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [1,081万円/人]	—	2021比 +0.5 (2022)	1.9	C	2019比 +11.2% (2025)	国の経済成長目標等を参考として設定
農産物産出額	年	億円	203 (2020)	208 (2022)	215 (2023)	205	A	206 (2026)	県全体の主要品目ごとの目標に、地域で重点的に生産拡大に取り組み品目を加算して設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
林業生産額	年	億円	11.5 (2020)	17.1 (2022)	15.0 (2023)	12.3	A	13.2 (2026)	木材生産額の伸びを勘案し設定
観光地消費額	年	億円	62 (2021)	91 (2023)	99 (2024)	84	A	105 (2027)	コロナ前水準（2019年）を上回ることを目標に設定
社会増減	年	人	△530 (2018～22累計)	△122 (2023)	93 (2023・24累計)	138	C	345 (2023～27累計)	過去5年の動向を踏まえ、移住者数の増加を勘案し設定
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	85.3 (2017～21平均)	71.4 (2023)	81.4 (2023・24平均)	85.3	D	85.3 (2023～27平均)◆	県内トップの現状維持を目標に設定
二酸化炭素排出量	年度	千t-CO2	1,279 (2019)	1,320 (2021)	1,245 (2022)	1,102	C	924 (2025)	県ゼロカーボン戦略の2030年度達成目標に基づき設定
木質バイオマス生産量（ペレット）	年度	t	4,074 (2021)	4,218 (2023)	4,546 (2024)	5,037	C	6,000 (2027)	需要予測を踏まえ設定
民有林における造林面積	年度	ha	32.5 (2021)	25.0 (2023)	33.0 (2024)	74.0	C	114 (2027)	森林の更新を着実に進めるために必要な造林面積を設定

南信州地域 【計8指標 うちA:4、 B:0、 C:3、 D:1、 -:0】									
都市農村交流人口	年度	人	38,882 (2021)	82,614 (2023)	133,250 (2024)	167,000 ◇	C	200,000 (2027)	コロナ前水準に回復し、取組等 による増加を目標に設定
ゼロカーボンイベント等参加者数	年度	人	10,400 (2021)	13,458 (2023)	15,725 (2024)	13,800 ◇	A	18,400 (2027)	毎年1割増を目標に設定
南信州民俗芸能パートナー企業による支援数	年度	支援	92 (2021)	133 (2023)	197 (2024)	170 ◇	A	300 (2027)	登録企業の支援数増加等から 設定
観光地消費額	年	億円	65.4 (2021)	105.4 (2023)	99.3 (2024)	79.0 ◇	A	100.0 (2027)	コロナ前水準（2015～2019 年平均）を参考に設定
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	年度	ha	4.6 (2021)	6.1 (2023)	7.8 (2024)	7.0 ◇	A	10.0 (2027)	毎年1haの増加を目標に設定
素材（木材）生産量	年	m³	30,527 (2020)	35,615 (2022)	37,786 (2023)	42,000 ◇	C	60,000 (2026)	毎年2割増を目標に設定
遠隔診療施設数	年度	施設	1 (2022)	4 (2023)	4 (2024)	5	D	5 (2027) ◆	実施を目指す施設数を設定
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における 修繕等の措置完了率	年度	%	10 (2021)	27.5 (2023)	29.5 (2024)	40.0 ◇	C	100 (2027)	修繕等の措置がすべて完了する ことを目標に設定

木曽地域 【計4指標 うちA:2、 B:1、 C:1、 D:0、 -:0】									
製材品出荷量	年	m	12,396 (2020)	12,378 (2022)	12,396 (2023)	13,655 ◇	C	15,000 (2026)	実績の増加率を基に設定
観光地延利用者数	年	万人	155 (2021)	228 (2023)	238 (2024)	190	A	225 (2027)	コロナ前水準（2019年）の実績を基に設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	29 (2021)	34 (2023)	36 (2024)	37	B	44 (2027)	過去の実績を考慮し設定
移住者数	年度	人	178 (2017～21累計)	55 (2023)	136 (2023・24累計)	100	A	250 (2023～27累計)	過去の移住者数を基に設定

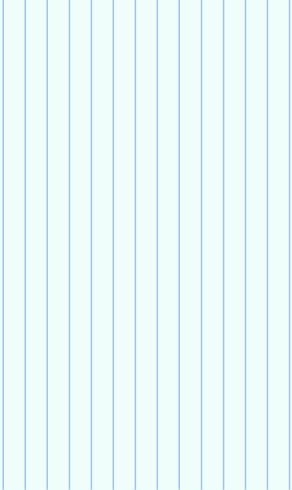
松本地域 【計8指標 うちA:6、 B:1、 C:1、 D:0、 -:0】									
信州まつもと空港利用者数	年度	千人	130 (2021)	259 (2023)	258 (2024)	199	A	267 (2027)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを目指して設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	39 (2021)	53 (2023)	59 (2024)	52	A	65 (2027)	過去の実績を考慮し設定
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	22 (2021)	43 (2023)	59 (2024)	61	B	100 (2027)	修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定
観光地消費額	年	億円	210 (2021)	377 (2023)	389 (2024)	290	A	370 (2027)	コロナ前水準（2019年）を超えるように設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
延宿泊客数	年	千人	1,648 (2021)	2,617 (2023)	2,564 (2024)	2,347	A	3,045 (2027)	コロナ前水準（2019年）を超えるように設定
果樹県オリジナル最新品種の栽培面積	年度	ha	24.5 (2021)	32.1 (2023)	42.3 (2024)	34.4	A	44.3 (2027)	農政部の達成目標を基に設定
信州サーモンの稚魚供給量	年度	万尾	35 (2021)	42.8 (2023)	44.7 (2024)	37.5	A	40 (2027)	稚魚供給計画量を基に設定
工場立地件数	年	件	28 (2017～21累計)	2 (2023)	2 (2023・24累計)	12	C	30 (2023～27累計)	6件/年の増加を目標に設定

北アルプス地域 【計10指標 うちA:7、B:0、C:3、D:0、-:0】									
大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	年度	%	38.1 (2021)	58.6 (2023)	67.0 (2024)	47.4	A	56.6 (2027)	農家の動向やJAの目標を基に設定
酒米（山恵錦）栽培面積	年度	ha	25 (2021)	30 (2023)	25 (2024)	30	C	35 (2027)	農家の動向やJAの目標を基に設定
高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	年度	ha	2.4 (2022)	1.0 (2023)	3.2 (2024)	0 ◇	A	13.0 (2027)	長野県食と農業農村振興計画で設定した整備目標
民有林の素材（木材）生産量	年	m³	14,000 (2017～20平均)	17,766 (2022)	14,716 (2023)	15,500	C	17,000 (2027)	県全体の目標値を基に設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値の出典は経済センサス及び工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [1,209万円/人] (2015～19平均)	—	2021比 8.5 (2022)	3.4	A	現状比 +10.0% (2025)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値
観光地延利用者数	年	万人	411 (2021)	652 (2023)	737 (2024)	557	A	702 (2027)	HVTの予測を参考に設定
うちグリーンシーズン（4月～11月）延利用者数	年	万人	270 (2021)	429 (2023)	472 (2024)	353	A	437 (2027)	HVTの予測を参考に設定
移住者数	年度	人	1,347 (2017～21累計)	258 (2023)	482 (2023・24累計)	700	C	1,750 (2023～27累計)	過去の移住者数を参考に設定
再生可能エネルギー発電施設導入容量	年度	kW	76,402 (2021)	99,096 (2023)	100,687 (2024)	93,942	A	111,481 (2027)	過去の伸び率を参考に設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	32 (2021)	37 (2023)	42 (2024)	42	A	52 (2027)	過去の実績を考慮し設定

長野地域 【計9指標 うちA:6、B:1、C:2、D:0、-:0】									
千曲川沿いに整備する排水機場数(新設) ※1年目は整備を予定していないため進捗判定なし	年度	か所	—	—	1 (2023・24累計)	2 ◇	C	2 (2023～27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
〃〔改修〕	年度	か所	—	3 (2023)	5 (2023・24累計)	5 ◇	A	7 (2023～27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
住宅太陽光発電設置件数（累計）	年度	件	20,445 (2021)	22,851 (2023)	24,194 (2024)	28,527 ◇	C	39,150 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
民有林における造林面積	年度	ha	14.5 (2021)	24.3 (2023)	29.4 (2024)	23.1 ◇	A	36 (2027)	今後の主伐面積の伸びや再造林面積の見込を勘案し設定
移住者数	年度	人	366 (2021)	414 (2023)	504 (2024)	400 ◇	A	450 (2027)	過去5年間の伸び率平均を超える増加を目標に設定
特定健診受診率	年度	%	55.5 (2019)	60.8 (2021)	62.1 (2022)	57.8	A	60.0 (2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定
IT関連支援企業数	年度	社	3 (2021)	13 (2023)	18 (2023・24累計)	20	B	50 (2023～27累計)	IT活用やDXの広がりを踏まえ、各年度10社を目標に設定
観光地延利用者数 ※2023実績に誤りがあったため修正済（修正前：1,252、修正後：1,265）	年	万人	777 (2021)	1,265 (2023)	1,328 (2024)	1,171 ◇	A	1,600 (2027)	コロナ前水準（2016年）を超えるよう設定
果実算出額 ※2023値を推計値から確定値に更新	年度	億円	335 (2020)	381 (2023)	383 (2024)	342 ◇	A	354 (2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標を基に設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
北信地域 【計12指標 うちA:7、 B:1、 C:1、 D:2、 -:1】									
社会増減	年	人	△123 (2022)	△128 (2023)	1 (2024)	△74	A	0 (2027)	2027年での均衡を目指して設定
創業件数	年度	件	20 (2017～21累計)	8 (2023)	18 (2023・24累計)	8	A	現状以上 (2023～27累計)	現状を上回ることを目標に設定
地域おこし協力隊員の定着率 ※2023実績に誤りがあったため修正済（修正前：100、修正後：87.5）	年度	%	73.5 (2017～21平均)	87.5 (2023)	77.8 (2023・24平均)	76.7	A	76.7以上 (2027) ◆	県全体の直近5年間の定着率を目標に設定
移住者数	年度	人	178 (2021)	152 (2023)	218 (2024)	224	B	270 (2027)	県全体の目標を基に設定
果樹県オリジナル品種等の栽培面積	年度	ha	460 (2021)	475 (2023)	471 (2024)	524 ◇	C	620 (2027)	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定
観光地消費額	年	億円	210 (2021)	327 (2023)	347 (2023・24平均)	289	A	368 (2023～27平均)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定
観光地延利用者数	年	万人	401 (2021)	684 (2023)	721 (2023・24平均)	551	A	700 (2023～27平均)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定
新規就農者数	年度	人/年	20 (2021)	29 (2023)	53 (2024)	31	A	31 (2027) ◆	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定
除雪作業中の事故件数	年度	件	21.6 (2017～21平均)	4 (2023)	24 (2024)	21	D	21以下 (2027) ◆	現状を下回ることを目標に設定
除雪作業講習会参加者数	年度	人	19.5 (2019・21平均)	22 (2023)	15 (2024)	20	D	20以上 (2027) ◆	現状以上となることを目標に設定
要介護・要支援認定率	年度	%	17.7 (2021)	17.3 (2023)	17.3 (2024)	17.7 ◇	A	18.5 (2027)	第8期長野県高齢者プランの推計値（2025年度時点）の水準を目標に設定
信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数 ※1・2年目は整備を予定していないため進捗判定なし	年度	か所	2 (2022)	—	—	2.0 ◇	—	5 (2027)	全箇所完了を目標に設定



V. 事業点検結果の概要

事業点検結果の概要 対象：2024（令和6）年度

1 点検内容

2024（令和6）年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（215事業）を対象に、事業担当部局において、成果指標の達成状況分析及び今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

2 成果指標の達成状況

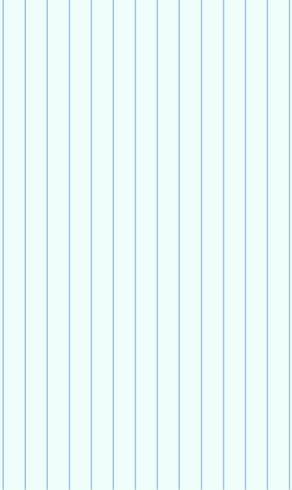
実績値が確定している492の成果指標の目標達成状況は、257指標（52.2%）が「達成」、234指標（47.6%）が「未達成」となりました。（出典元の事情により1指標で結果未判明）

部局名	事業数	成果指標	達成状況	
			達成	未達成
危機管理部	7	14	6	8
企画振興部	17	44	23	21
総務部	9	15	10	5
県民文化部	15	45	14	31
健康福祉部	27	69	39	30
環境部	18	31	12	18
産業労働部	20	56	28	28
観光スポーツ部	7	20	12	8
農政部	24	62	34	28
林務部	15	36	20	16
建設部	23	38	25	13
企業局	3	10	6	4
教育委員会	18	46	23	23
警察本部	4	4	4	0
その他	8	2	1	1
計	215	492 (100%)	257 (52.2%)	234 (47.6%)
昨年度	221	487 (100%)	273 (56.1%)	214 (43.9%)

各部局の事業点検結果は県ホームページの以下のページに掲載しています。

ホーム＞県政情報・統計＞組織・行財政＞事業点検＞事業点検制度＞令和7年度事業点検結果

URL：https://www.pref.nagano.lg.jp/seisaku-hyoka/kensei/soshiki/jigyokaizen/r07hyoka/r07tenken_kekka.html



VI. 地方創生関連事業の実施結果

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2024年度末までの累計

○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2024年時点 目標値 (KPI増加分の 累計)	2024年度時点 実績値 (KPI増加分)							達成・ 未達成	今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値 (2024累計)								
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
1	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	46,863,950	【目的】 次世代空モビリティの活用による地域課題への対応と新たなサービス・産業の創出 【実施内容】 ・実証実験やサービス開発への支援 ・運航環境の整備とマッチングの推進 ・協議会の開催による関係者間の連携促進 ・イベント出展等を通じた県民への周知・理解促進	地域における新規雇用者数	0	人	2028	14	0	0	-	-	-	-		0	達成	【今後の方向性】 長野県地勢や特性を踏まえ、地域課題の解決に資する先進的な実証実験や調査を支援し、実装モデルの確立を目指す。 また、ドローンサービスの利用者と提供者をつなぐプラットフォームを活用し、事業者・自治体間の連携・マッチングを促進する。 さらに、協議会やイベント、ワークショップ等を通じて得られた知見を共有し、社会受容性の向上を図り、空モビリティの普及・環境整備へとつなげていく。
				新たな観光コンテンツや山岳高原観光の維持につながる事業数	0	件	2028	3	0	0	-	-	-	-		0	達成	
				山間部や過疎地での買い物・医療(医薬品等含む)の利便性や安心向上につながる事業数	0	件	2028	4	0	0	-	-	-	-		0	達成	
				パーティポート(空飛ぶクルマの離着陸場)の設置予定数	0	箇所	2028	6	0	0	-	-	-	-		0	達成	
2	信州ウェルネス産業創出事業	73,903,930	【目的】 ヘルステック・発酵食品分野における新産業の創出と「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化及び観光振興 【実施内容】 ・産学官連携による研究開発支援 ・企業間連携を促進するネットワークの構築 ・補助金を活用した事業化支援 ・人材育成に資するプログラムの実施	地域における新規雇用者数	0	人	2026	150	50	R7.12 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし	【今後の方向性】 補助事業等を通じた研究開発プロジェクトの創出支援を継続し、産学官連携による共同研究の促進に取り組む。 人材育成プログラムは、受講者の声や成果を分析し、内容の充実を図る。 地域資源を活かした新たな産業の創出と、「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化、観光振興を推進する。
				ウェルネス産業における製造品出荷額	5,905	億円	2026	180	60	R7.12 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし	
				研究開発プロジェクトの創出件数	0	件	2026	30	10	15	-	-				15	達成	
				人材育成プログラムの受講者数	0	人	2026	150	50	56	-	-				56	達成	
3	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれる県づくり事業	37,989,250	【目的】 女性や若者から選ばれる地域づくりとUIJターン等による地域の活性化 【実施内容】 ・女性・若者に向けた「暮らし」や「働く」魅力の発掘と発信 ・企業等との連携によるブランド構築と情報発信体制の整備 ・地域資源を活かしたビジネス創出や働く場の可視化 ・UIJターン・関係人口との接点創出に向けたプロモーションの展開	地域へのUIJターン数	3,317	人	2026	826	255	430	-	-				430	達成	【未達成の理由】 ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数の拡大の目標値については、信州ブランドの見直しに想定以上の時間を要したため、企業を巻き込む仕組みの構築・実行には至らず、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 今後は、策定したタグラインやコアバリューを活用し、企業にとって参画しやすい連携の仕組みや情報発信の機会を設けることで、ブランドへの共感の醸成と企業との協働の促進を図る。
				ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数	0	社	2026	300	200	0	-	-				0	未達成	
				地域プロジェクトへの参画企業数	49	社	2026	60	10	49	-	-				49	達成	
4	長野県UIJターン就業・創業移住支援事業及び長野県就職・移住学生支援事業(移住) 長野県地域課題解決型創業支援事業(起業)	427,775,742	【目的】 UIJターンや若年層の移住・就業・創業の促進による、県内企業の人手不足の解消と地域経済の活性化 【実施内容】 ・求人情報と暮らしの情報を一体的に発信するマッチングサイトの運営 ・学生の県内就職に向けた支援の実施 ・地域課題解決型の創業者に対する支援金の交付および伴走支援 ・定住促進に向けた支援(相談対応や生活情報の提供 等)	本移住支援事業に基づく移住者数	308	人	2028	4,008	1,002	588	-	-	-	-		588	未達成	【未達成の理由】 移住者数が未達成となった理由として、地方就職学生支援事業に基づく実績がなかったことが主な要因である。 当該事業は、開始初年度にあたり、学生への効果的な周知が十分でなく、制度の認知が進まなかったほか、県内18市町村での実施に留まり、対象者が限定されていたことも要因と考えられる。 【今後の方向性】 今後は、県の他の移住促進事業と連携し、移住検討者や学生に対し長野県で暮らす・働く魅力を発信するとともに、本事業を市町村や大学等との連携を強化し、広く周知を図る。 起業支援については、伴走支援員によるブラッシュアップ支援や事例報告会等を通じて優良な取組事例を発信し、良好な申請案件を確保することで、目標の達成を目指す。
				本起業支援事業に基づく起業家数	23	人	2028	112	28	31	-	-	-	-		31	達成	
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数	189	件	2028	400	100	295	-	-	-	-		295	達成	
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	65	世帯	2028	260	65	117	-	-	-	-		117	達成	

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2024年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2024年度時点 実績値(KPI増加分)							達成・ 未達成	今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分 の累計)								実績値 (2024累計)		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
5	官民連携による沖縄 県との交流促進プロ ジェクト	11,635,133	【目的】 沖縄との人的・物的交流の拡大による 県内観光及び県産品の販路拡大 【実施内容】 ・チャーター便の就航促進に向けた官 民一体のトップセールスや観光商談会 の実施 ・沖縄国際物流ハブを活用したアジア 向け輸出支援 ・沖縄県内での県産食材の販路拡大 支援	沖縄県から長野県への宿 泊者数	2,012	人泊	2024	3,072	3,072	△ 1,058	203	△ 235				△ 1,090	未達成	【未達成の理由】 物価高騰等の影響により、宿泊者数は目標を下回ったほか、航空 会社の機材繰り等の影響で、チャーター便の運航便数を十分に確保 できなかった。 【今後の方向性】 運航便数は前年比で増加していることから、引き続き観光事業者等 と連携して観光PRの強化とチャーター便の運航促進に取り組み、宿泊 者数向上も図る。
				長野ー沖縄県を結ぶチャ ーター便運航便数	0	便	2024	32	32	20	△ 2	2				20	未達成	
				長野県産品の取引を開始 した沖縄県内の輸出商社 数	0	社	2024	8	8	3	4	2				9	達成	
				各種交流事業による長野・ 沖縄両県の訪問者数	0	人	2024	100	100	135	176	138				449	達成	
6	関係人口の次のス テージとなる”共創人 口”構築事業	14,552,425	【目的】 関係人口の拡大及び移住・定住の促 進 【実施内容】 ・都市部住民と県内住民が共同で空 き家を改修するイベントの実施 ・信州農ある暮らし農園の開設支援 ・就農希望者等を対象とした栽培セ ミナーの開催	移住者数	2,426	人	2024	574	574	908	937	1,321				3,166	達成	【今後の方向性】 地域協働の担い手や農ある暮らしの実践者の確保に取り組むととも に、移住者の増加や関係人口の拡大に取り組む。
				荒廃農地の解消面積	0.00	ha	2024	600	600	398	841	478				1,717	達成	
				本交付金事業で実施する イベント・研修会等への参 加者数	0	人	2024	1,650	1,650	964	1,086	1,381				3,431	達成	
				空き家DIYを通じた空き家 の解消数(＝空き家DIYプ ロジェクトの実施数)	0	軒(件)	2024	14	14	4	6	4				14	達成	
7	アジアの航空機システ ム拠点における産業 化促進	32,520,459	【目的】 航空機産業の振興による県内産業の 高度化と地域経済の活性化 【実施内容】 ・事業推進主体となる「航空機産業振 興戦略的統括拠点」の設置 ・「NAGANO航空宇宙産業クラスター ネット」の取組の推進 ・高度人材の育成 ・試験研究環境の整備 ・新規参入企業への支援の実施	航空機関連又は航空機関連 技術を活用した製品等の 製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81	62	36	11	47	R7.12 判明予定	-		※94	実績値なし	【今後の方向性】 企業ニーズに応じた試験体制を確立することにより、環境試験設備 の利用を促進するとともに、電動化や環境対応といった新たな分野へ の対応を通じて製品開発・事業化の取組を推進していく。 あわせて、航空機システム分野横断ユニットの運営支援や地域企業 との連携強化等を通じ、引き続き高度人材の育成を図る。
				航空機関連技術を活用し て新たな製品開発・事業化 につながった件数	0	件	2025	25	20	9	6	5	3	-		23	達成	
				環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	300	98	208	159	353	-		818	達成	
				航空機システム分野横断 ユニット修了生数	0	人	2025	19	14	4	5	10	6	-		25	達成	
8	高付加価値なインパ ウンド市場の新規開拓 と持続可能な観光地づ くり推進事業	61,794,418	【目的】 高付加価値旅行者の誘致による地域 経済の活性化と通年型観光の定着 及び持続可能な観光地経営の実現 【実施内容】 ・欧米豪等をターゲットとした市場開 拓に向けた外部専門人材の活用、観光 レップの配置、デジタルマーケティング等 による情報発信の強化 ・「持続可能な観光」の国際認証取得 を目指す地域への支援 ・認証取得地域の先進事例の横展開 と、将来の担い手育成に向けた支援	欧州(独)・北米(米)・豪 州からの延宿泊者数	2,070	人	2025	169,363	148,138	159,510	101,880	-				263,460	達成	【今後の方向性】 インバウンド向けの戦略的プロモーションやサステナブルな観光地域づ くりの支援を引き続き実施し、新たな高付加価値旅行市場の開拓を 図る。
				訪日外国人旅行者の観光 消費額	0	億円	2025	590	523	541	595	-				1,136	達成	
				持続可能な観光(サステナ ブルツーリズム)に資する取 組を行う先進地域数	0	地域	2025	6	4	2	2	-				4	達成	
9	新たな基幹産業を目 指す地域IT産業強靱 化事業	121,402,626	【目的】 県内IT企業のスキル向上、人材不足 の解消、産業のDX推進による「稼ぐ 産業」への進化の促進 【実施内容】 ・海外人材や都市部高度人材の受け 入れによる、県内IT企業の体制強化と開 発型企業への転換支援 ・非製造業を中心としたDX推進によ る、新規ITサービスの創出支援	経済活動別県内総生産 (名目)に占める情報通信 業の割合	2.74	%	2025	1	1	0.02	△ 0.15	-				△ 0.13	未達成	【未達成の理由】 製造業の回復・成長が顕著だったことが影響し、情報通信業自体の 成長が相対的に低下したことから、目標達成に至らなかった。 【今後の方向性】 新規IT関連開発プロジェクトの申請に向けた事前相談の体制を整 備し、コンソーシアム組成を支援することで、事業者間の連携を促進 し、申請のハードルを下げる取組を進めるとともに、信州ITバレー推進 協議会を中心とした事業間連携を強化し、地域産業における付加価値 創出を推進する。
				新規IT関連開発プロジェ クト支援件数	0	件	2025	30	20	11	12	-				23	達成	
				信州リゾートネットワーク実施 者数	2,649	人	2025	980	650	1,784	1,319	-				3,103	達成	
				外国人材新規受入事業 者数	0	者	2025	15	8	4	6	-				10	達成	

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2024年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2024年度時点 実績値(KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値 (2024累計)						達成・ 未達成		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
10	環境調和型産業への 構造転換促進プロシ ェクト	51,546,332	【目的】 環境調和型への構造転換を通じた県 内産業の競争力強化とグリーン市場の 獲得 【実施内容】 ・グローバルサプライチェーンに対応する 稼ぐ技術の習得支援 ・売上の拡大と地域雇用の確保に向 けた企業支援 ・製造業におけるイノベーションの創出と 事業の多角化の促進 ・成長するグリーン市場の獲得に向けた 取組支援	県内製造業の売上高	5,447,130	百万円	2025	500	200	131	R8.1 判明予定	-				※131	実績値なし	【今後の方向性】 支援機関や大学等と緊密に連携し、支援施策の内容を見直すこと ともに、周知方法の改善を図ることて企業の技術習得や環境調和型産 業への構造転換を推進していく。
				本事業で、グローバル市場 等の需要獲得のための技 術・ノウハウを習得した企業 の数	0	者	2025	100	50	20	37	-				57	達成	
				本事業で、グリーンイノベ ーションに向けた技術開発に 取り組んだ企業数	0	者	2025	100	50	30	34	-				64	達成	
				研究開発人員が充足して いる県内製造業の割合	39	%	2025	2	1	△ 6.9	調査未実 施(隔年調 査)	-				※△6.9	実績値なし	
11	海外で稼ぐNAGANO 農産物輸出拡大プロ ジェクト	15,379,680	【目的】 海外市場における県産農産物の認知 度向上と輸出拡大による生産振興・ 産地活性化 【実施内容】 ・産地と輸出関係事業者との連携強化 ・輸出先国でのぶどう・コメ・花きの品 質や特徴の認知度向上 ・海外顧客のニーズに対応した高品質 な商品づくりの推進	県産農畜産物の輸出額	17.7	億円	2025	7	6	7.1	1.0	-				8.1	達成	【未達成の理由】 コメの1等米比率については、猛暑による高温障害の影響で目標に は至らなかった。 【今後の方向性】 県産農畜産物輸出額は、現地小売店等での販売促進活動の実 施や現地バイヤーの産地招へい等を通じてニーズの訴求を図っており、 2024年産の輸出額は前年度比1億円増で推移した。引き続きター ゲット国を明確にした戦略的かつ集中的な輸出拡大の取組を推進す る。 ぶどうの産出額(販売額)については、12月下旬の公表を見込んでいる が、現時点で目標達成の見込みであり、今後も販促活動やPRの実 施により販路を確保し、需要拡大を図る。 コメの1等米比率については、昨年度と比較して上昇傾向で推移し ており、全国的に低下傾向にある中でも本県の取組は一定の成果を 上げていることから、今後も品質の維持・向上に向けた生産技術対策 を継続する。
				ぶどう産出額(販売額)	402	億円	2025	34	29	90	R7.12 判明予定	-				※90	実績値なし	
				コメの1等米比率 全国1 位(97%以上)	95.8	%	2025	1.2	0.7	△ 4	1.4	-				△ 2.6	未達成	
12	長野県プロフェッショ ナル人材戦略事業	64,663,909	【目的】 県内企業への高度人材の還流促進と 企業成長の支援 【実施内容】 ・大企業が擁する専門的な技能を有 するプロ人材と県内企業とのマッチン グを支援する拠点の運営 ・副業・兼業人材の受入を促進するた め、対象者に対する移動費の補助	地域企業に対する人材マッ チング成約件数(累計)	531	件	2027	650	245	88	107	-	-	-		195	未達成	【未達成の理由】 コロナ禍や、それに続く物価高騰の影響で、企業が人的資本への投 資にかけられる余力が減少した結果、人材マッチングの成約件数は未 達成となった。 【今後の方向性】 今後は、より活用しやすい「副業・兼業」という働き方の普及に努め、 県内企業の経営課題に柔軟に対応することで、成約件数の向上を目 指す。
				地域企業に対する新規の 副業・兼業人材のマッチング 成約件数(累計)	3	件	2027	45	3	0	27	-	-	-		27	達成	
				地域企業の経営課題に関 する相談件数(累計)	3,464	件	2027	3,600	1,410	1,251	1,020	-	-	-		2,271	達成	
				地域企業のデジタル分野に 係る経営課題に関する相 談件数(累計)	0	件	2027	810	210	506	479	-	-	-		985	達成	
13	女性・シニア等就業応 援プロジェクト事業	78,817,170	【目的】 求職活動を行っていない女性や定年 後の就労を希望するシニアの就業促 進 【実施内容】 ・官民連携による支援プラットフォーム の構築 ・就労希望女性の掘り起こし ・女性の再就職および職場定着の支 援 ・シニア大学受講者への就職講座の 実施	本事業により新規就業が 実現した者の数(新規就業 者数)	0	人	2024	5,529	5,529	226	278	298	342	438	435	2,017	未達成	【未達成の理由】 新規就業者数については、相談・登録は一定数あったものの、就労 に向けた準備が整っていないなど、就職に困難を抱える方が多く、目標 の達成には至らなかった。 女性の短期インターンシップについては、地域就労支援センター開設 後に周知を進め、参加者数は増加傾向にあるものの、累計での目標 達成には至らなかった。 【今後の方向性】 今後は、企業の人材採用意欲が高まっている状況を踏まえ、引き続 き求職者と企業とのマッチングに取り組むとともに、インターンシップの活 用を通じて就業への移行を促し、雇用のミスマッチ解消を図る。
				女性の短期インターンシッ プ参加者	0	人	2024	280	280	13	26	33	20	58	45	195	未達成	

※集計中等につき昨年度までの実績値

区分	件数	構成比
達成	32	78.0
未達成	9	22.0
実績値なし	6	—
合計	47	100.0

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI) の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2024

○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業名称	実績額 単位：円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2024年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2024年度時点 実績値 (KPI増加分)						今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分 の累計)		実績値 (2024累計)					達成状況		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
1	魅力ある信州農業の実現に向けた信州首都圏総合活動拠点機能強化事業	90,212,000	【目的】 銀座における情報発信拠点としての戦略的活用を通じたブランド価値向上と収益確保の両立 【実施内容】 ・農産物や加工品を主力とした販売スペースの整備 ・ユニバーサルデザイン化とデジタル技術の導入による購買促進と若年層の来館促進 ・移住・観光案内機能の一体的整備によるUI・インター・リコネクトの支援	地域における農林水産出荷額	3,579	億円	2028	121	48	767	-	-	-	-	767	達成	【未達成の理由】 2024年夏より施設改修を実施し、同年10月にリニューアルオープンしたが、アプリ会員のうち若年層の増加数については、新アプリが構築中であることから目標を達成できなかった。 また、テストマーケティングについても、2024年度は試行的な実施にとどまったため目標未達となった。 【今後の方向性】 今後は、アプリの本格導入やテストマーケティングの実施を進めるとともに、若年層をターゲットとしたイベント等を展開することで、来館促進、収益確保、長野県の魅力発信につなげていく。
				信州首都圏総合活動拠点（銀座NAGANO）の物販等の年間売上	27,400	万円	2028	2,702	△ 9,100	△ 4,598	-	-	-	-	△ 4,598	達成	
				アプリ会員の増加数のうち若年層の増加数	0	人	2028	25,000	6,000	0	-	-	-	-	0	未達成	
				テストマーケティング・プランディング年間参加生産者数	0	者	2028	52	24	4	-	-	-	-	4	未達成	
2	御岳県立公園 御嶽山ビジターセンター整備事業	630,783,249	【目的】 平成26年の噴火被害からの復興と、御嶽山麓地域の観光再生による地域経済の活性化 【実施内容】 ・登山の安全情報提供と自然・文化の魅力発信 ・ビジターセンターの整備による安定的な誘客の実現 ・観光資源の多様化による持続可能な観光地づくりの推進	「御岳山」及び「御岳高原」観光消費額（観光地利用者統計調査）	729,845	千円	2025	619,488	450,000	△ 138,555	△ 118,470	△ 39,720	21,760	-	△ 274,985	未達成	【未達成の理由】 新型コロナウイルス終息後も観光需要の回復が進まず、観光消費額やセンター利用者数が低迷したことから、目標は未達成となった。 加えて、ビジターセンターにおける職員体制が整わず、ツアーが小規模（1回当たり十数人規模）にとどまったことも要因である。 【今後の方向性】 今後は、観光部局との連携を強化し、旅行商品の造成等を進めることで、観光需要の回復と集客効果の向上を図っていく。
				ビジターセンター利用者数	0	人	2025	49,000	37,000	0	2,157	7,843	956	-	10,956	未達成	
				ガイドツアー参加者数	0	人	2025	1,000	700	0	0	19	7	-	26	未達成	
				3	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備計画	1,274,779,000	【目的】 次世代通信分野への対応と県内企業の開発力強化 【実施内容】 ・工業技術総合センター内に、ポスト5G等に対応した高機能電子部品の研究・評価拠点を整備 ・ZEB仕様の新棟の整備及び既存棟改修による環境性能の向上 ・リモート技術支援システム「Virtualized Kohsetsushi」を活用した支援体制の構築	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数	0	件	2025	40	24	0	4	8	
“Virtualized Kohsetsushi”による技術支援件数	0	件	2025					300	240	0	193	82	△ 15	-	260	達成	
次世代高速通信技術に関する受託研究・試験手数料・機器使用料収入額	0	千円	2025					16,500	15,500	0	14,693	676	1,259	-	16,628	達成	
4	信州未来志向型3Dデジタル生産技術実装化研究拠点整備計画	972,519,900	【目的】 医療関連産業への参入促進と県内産業の競争力強化 【実施内容】 ・工業技術総合センター敷地内に、3Dデジタル生産技術や粉末プロセス技術を活用した医療機器開発拠点を整備 ・技術支援、企業連携、知財・事業化支援の一体的実施 ・全国初の総合的医療機器開発支援体制の構築	医療機器の完成品・部材等の新規開発企業数	0	企業	2024	30	30	0	6	6	10	12	34	達成	【未達成の理由】 企業の研究開発の進展に伴い、共同研究・受託研究の利用が増加した一方、依頼試験等の利用回数は減少した。このため、依頼試験・機器貸付に基づく試験手数料・機器使用料収入は目標を下回った。 【今後の方向性】 今後は、企業との共同研究等を通じて、長野県産業振興機構や発明協会等と連携し、成長が期待される医療機器分野の開発支援を進めていく。
				ワンストップ総合支援による新規事業化等件数	0	件	2024	14	14	0	3	6	4	5	18	達成	
				3Dデジタル生産技術に関する試験手数料・機器使用料収入額	1,430	千円	2024	16,500	16,500	0	11,045	4,378	△ 1,912	△ 946	12,565	未達成	
				5	畜産試験場 養豚研究基盤強化事業	563,503,500	【目的】 高品質で差別化された養豚ブランドの創出及び収益性向上・地域資源活用による農業・観光の一体的振興 【実施内容】 ・新ブランド豚の開発 ・高度な防疫・省力化技術の研究・導入 ・「食」の観光資源化を見据えた技術支援の強化	新たなオリジナル豚1銘柄（2023年度）	0	銘柄	2024	1	1	0	0	0	
種苗供給量（ブランド豚用液体精液）	0	本／年	2024					1,200	1,200	0	0	501	369	474	1,344	達成	
農家の母豚一頭当たり年間出荷数	20	頭／年	2024					5	5	0	0	0	22	3	25	達成	

※地方創生拠点整備タイプは5年間評価を実施

区分	件数	構成比
達成	9	56.3
未達成	7	43.8
実績値なし	0	—
合計	16	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果 (各事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

活用事業の名称	事業概要	担当課	令和6年度事業費 (寄附安価額)	寄附者 実績数	関連する 重要業績評価指標 (KPI)	直近の状況			今後の取組の方向性
						目標値	実績値	達成・未達成 (事業評価指数)	
ふるさと信州寄付金等活用 山岳環境保全事業	県民共有の財産である長野県の山岳の環境保全を図るため、寄付金を活用し、山岳環境保全施設(登山道や標識等)を整備	自然保護課	27,219,000円 (8,679,077円)	6者	60歳以上の山岳遭難者数(人)	135	165	未達成 (0.82)	県が管理する自然公園(国定、県立)の登山道等の施設整備や高山植物の保護等に取り組み、安全な登山や豊かな自然を楽しむことができるよう、山岳の環境保全と適正な利用に努めます。
デジタル人材育成・誘致事業	デジタル人材を育成・誘致するため、シリーズ型セミナーやコンテスト等のIT関連イベントを実施し、未来のデジタル人材候補が、互いに連携し刺激を与え合う機会を提供	DX推進課	8,698,910円 (1,000,000円)	10者	県間与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(人)	2240	2476	達成 (1.10)	4年間にわたる事業の実施による一定の成果を踏まえ、令和6年度をもって事業を終了しました。
信州つばさプロジェクト(高校生海外留学支援制度)	長野県の高校生が、信州に根差したアイデンティティと世界に通じる国際的視野を持ち、様々な分野で活躍できる人材として成長できるよう、県と民間が協働で高校生の海外留学を支援	学びの改革支援課	26,857,684円 (1,300,000円)	2者	高校生の海外への留学率(国際交流状況調査)(%)	1.1	1.7	達成 (1.54)	高校生が自ら企画する海外研修プログラムに補助を行い、グローバルな視点を持つ様々な分野で活躍できる人材の育成に努めます。
流域治水推進事業	水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組を推進。県有施設に雨水貯留タンクの設置等	河川課	48,481,000円 (2,533,900円)	3者	河川改修による水害リスク低減家屋数(戸)	4495	4752	達成 (1.06)	河川改修の推進や河川施設の適切な維持管理等、水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組を広げます。
立地企業支援事業	生産性が高く地域経済をけん引するとともに、令和32年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境にやさしい企業が県内に一定数以上の雇用を生み出した場合に助成金を交付	産業立地・IT振興課	1,182,800,000円 (300,000円)	3者	県の制度を活用し県内に拠点を新増設する事業所数(件)	50	63	達成 (1.26)	太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力の導入等による二酸化炭素排出量実質ゼロの達成等を旨とする企業に対しては、高い助成率で支援するなど、生産性が高く地域経済をけん引するとともに令和32年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境にやさしい企業の集積に引き続き取り組みます。
長野県大学生奨学金支援事業	将来有望な若者が家庭の経済状況によって学びの選択肢が制約されることの内容、大学等への進学希望を応援するため、奨学金を給付	次世代サポート課	42,744,337円 (100,000円)	1者	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合年度進路調査	93.4	92.8	未達成 (0.99)	将来有望な若者に対して奨学金を給付することにより、大学等において修学する意欲を後押し、長野県へ様々な形で貢献しようとする意志を持つ若者の育成につながるよう、引き続き取り組みます。
「パラウエーブNAGANO」プロジェクト事業	2028年に本県で開催が予定されている全国障害者スポーツ大会に向け、障がいの有無や年齢、性別等にかかわらず地域でスポーツに親しめる環境を整備し、障がい者のスポーツ実施率を向上させ、身近な地域で健常者と一緒にスポーツを行うことで共生社会づくりを推進	スポーツ振興課	16,624,946円 (500,000円)	1者	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合(%)	38.5	37.9	未達成 (0.98)	指導者の養成や総合型地域スポーツクラブへの支援等によるパラスポーツの普及を通じて、共生社会づくりのさらなる推進に取り組めます。
共創推進事業	県民等との対話を通じて予算を共に創る「県民参加型予算」(提案)・共創型を試行。当該年度は4テーマについて検討を行う。	広報・共創推進課	14,400,000円 (100,000円)	1者	県民との共創により構築・実施した事業数(件)※	累計25件	累計5件	未達成 (0.20)	「県民参加型予算」(提案・共創型)の試行から見える課題等を踏まえ、県民をはじめ多様な主体との共創を推進する仕組みを検討します。
諏訪湖創生ビジョン推進事業	諏訪湖の自然環境を守りながら、地域の魅力を高めていくための取組であり、湖の水質や生態系の保全を進めると同時に、地域の人々や団体が連携し、誰もが訪れたいような湖を目指す	水大気環境課	1,000,000円 (1,000,000円)	1者	湖沼における環境基準達成率(%)	60	66.7	達成 (1.11)	引き続き地域と連携して手作業によるヒシ除けなどの活動を実施するとともに、令和6年4月に開所した諏訪湖環境研究センターを拠点として水質及び生態系の保全に取り組む。「諏訪湖創生ビジョン」が目指す「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいような諏訪湖」の実現に向けた取組を推進します。
女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会広報事業	働く女性が自分らしく職業生活を送れる社会を目指し、県内企業・法人、自治体のリーダーが参画する「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動についての県内への広報	人権・男女共同参画課	2,751,100円 (200,000円)	2者	県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合(%)	21.75	18.8	未達成 (0.86)	「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」を通じて、企業等トップのリーダーシップによる女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を推進するため、積極的な会の広報によるメンバー拡大や、会の活動の更なる充実を図ります。
林業就労条件整備促進事業	林業事業者が、所属する就業者に対して負担する振動病特殊健診受診費や退職手当共済掛金等について、職場環境の改善を進め林業就業者の定着と雇用の促進を推進	信州の木活用課	16,501,000円 (1,000,000円)	1者	新規林業就業者数(人/年)	120	117	未達成 (0.98)	今後も同様の取組を継続することで、林業就業者が安心して働き続けられる職場環境の改善を進め、林業就業者の定着と雇用の促進を推進します。
森林の整備・保全に関する事業	2050年ゼロカーボンの実現に向けた森林の再造林や保育等などの支援、森林病害虫等による被害を受けた森林の再生に関する市町村等との取組支援、さらに旧スキー場などの用途跡地の森林化に向けた地植えや植栽、植樹イベントなどの市町村や団体の取組支援を実施する	森林政策課	50,000,000円 (50,000,000円)	1者	民有林における造林面積(ha)	520	406	未達成 (0.78)	再造林が進んでいない地域への働きかけや生産性向上・省力化による低コスト造林を推進するとともに、引き続き森林の整備・保全の支援に取り組めます。
長野県奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額を助成。また、奨学金返還支援制度を設ける企業等に関する情報を学生等へ周知	労働雇用課	19,587,000円 (3,500,000円)	2者	県内出身学生のUターン就職率(%)	39.9	34.3	未達成 (0.86)	働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる企業の増加を図るため、引き続き従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額を助成するとともに、学生等への企業情報の発信等に取り組めます。
					職場いきいきアドバンスカンパニー(社)	278	429	達成 (1.54)	
移住・交流推進事業	長野県への移住・定住の推進に関する業務に従事していただくため企業から人材を受入れ	地域振興課	7,700,000円 (7,700,000円)	1者	移住者数(人)	4116	3747	未達成 (0.91)	本県の強みや魅力をアピールし、移住人気県としてのブランド力を向上していくとともに、相談等の支援体制の強化のほか、多様な関わり方の機会を提供することで、移住に加え二拠点居住等ながりが人口(関係人口)の拡大を推進し、地域の活性化や活力創出を図ります。
合計			1,465,364,977円 (77,912,977円)	35者					

※ 行政・財政改革方針2023に基づく主な取組成果指標

目標値≤実績値(事業評価指数≥1)……「達成」
 目標値>実績値(事業評価指数<1)……「未達成」
 (増加目標の場合)事業評価指数……実績値/目標値
 (低減目標の場合)事業評価指数……目標値/実績値
 ◆目標値は「達成状況の進捗状況(施策の総合的展開)一覧表」の今回目安値を用いています。

長野県総務部コンプライアンス・行政経営課 政策評価担当

住 所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692の2

電 話 026-232-0111（代表）内線2563

026-235-7122（直通）

ファクシミリ 026-235-7030

電子メール seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp>